

共に成長する



日本とロサンゼルス郡



WORLD TRADE CENTER ASSOCIATION
LOS ANGELES - LONG BEACH

LAEDC

LOS ANGELES COUNTY ECONOMIC DEVELOPMENT CORPORATION



Celebrating Economic Development Leadership

共に成長する

日本 と
ロサンゼルス郡

ファクト:

- ▶ 日本はロサンゼルス郡への外国直接投資 (FDI) 第1位の国である
- ▶ 日本はロサンゼルス関税区 (LACD) 第2位の貿易相手国である
- ▶ ロサンゼルス郡にはアメリカ最大の日系アメリカ人コミュニティがある

報告書作成者:

ナンシー・D・シドゥ博士、チーフエコノミスト
フェルディナンド・ゲラ、アソシエートエコノミスト、主任研究員
キンベリー・リッター、アソシエートエコノミスト



ロサンゼルス郡経済開発公社
Kyser Center for Economic Research
444 S. Flower St., 37th Floor
Los Angeles, CA 90071
Tel: (213) 622-4300 or (888) 4-LAEDC-1
Fax: (213)-622-7100
E-mail: research@laedc.org

LAEDC (ロサンゼルス郡経済開発公社) は地域のビジネス経営コンサルティング及びリサーチを通してリーダーシップを取る機関であり、1981年に創立された民間の非営利非課税組織である。

南カリフォルニアのビジネスを先導する組織であるLAEDCは、ロサンゼルス郡のビジネスと雇用を盛り上げ、維持し、成長させることを使命とする。

1996年以来、LAEDCは16万3千以上の雇用を創出し維持することを支援した。その結果、ロサンゼルス郡では、給料で発生した80億ドルという直接的な経済へのインパクトと、1億3600万ドル以上の税収入が地方自治体や教育にもたらされた。

地域の指導者

LAEDCのメンバーは市民のリーダーであり、地域の主要官民機関の役員である。財政面での支援と使命、プログラム、LAEDCの公共政策主導への直接参加を通して、メンバーは地域経済の展望を形成する重要な役割を担う。

ビジネスサービス

LAEDCのビジネス開発及び支援プログラムでは、ロサンゼルス郡の企業に対し、場所検索のコーディネート、奨励と許可の確保、産業振興債を含む伝統的かつ非伝統的な融資の識別を含む必要不可欠なサービスを無料で提供している。LAEDCは仕事場でのトレーニング、交通、公益事業者とも協力している。

経済情報

公開情報と有料のリサーチを通して、LAEDCはビジネスの意思決定者、教育、メディア、政府に、重要な経済分析を提供する。多岐にわたる業界別に絞った分析や地域分析を発表しており、カイザー・センター・フォー・エコノミック・リサーチ (Kyser Center for Economic Research) が制作している経済予測報告書は、ウォールストリート・ジャーナルで第一位にランクされている。

経営コンサルティング

LAEDCの経営コンサルティングは、思慮に富み、高い評価を受ける経済政策の専門知識を、民間部門及び公共部門のクライアントに提供する。LAEDCは必要であれば外部企業やコンサルタントを社内職員として補充して、柔軟に問題解決に対応している。クライアントのニーズによって、LAEDCは複雑化した長期プロジェクトではチームを組み指導することがある。またLAEDCは協力会社、又は経営コンサルタント会社としての役割も果たすことがある。

当リーダーシップの活用

LAEDCは貿易拡張と外国投資を促進する世界貿易センター機構ロサンゼルスーロングビーチ (WTCA LA-LB) を運営している。LAEDCの経済開発センターは南カリフォルニアリーダーシップ評議会とパートナーを組み、公共部門の役員、政策立案者、その他の市民団体の指導者が、地域経済の活性と生活の質にとって重要な公共政策事項に取り組み、問題解決を支援する。

グローバルな結びつき

WTCA LA-LBはロサンゼルス郡の主要な国際貿易協会、貿易サービス機関、また貿易に関する情報供給源であり、南カリフォルニアの企業のために国際貿易の機会を増やす支援を行なう。さらに、ロサンゼルスを外国投資の対象先として推奨している。WTCA LA-LBはLAEDCの補助機関である。詳細はwww.wtca-lalb.orgを参照

世界貿易センター機構ロサンゼルスーロングビーチに深く感謝する

ヴァンス・ボーハム、プレジデント
リアン・チュア、アジアオペレーション担当ディレクター
山浦暢子、貿易アシスタント(インターン)
古出祥子、貿易アシスタント(インターン)



WORLD TRADE CENTER ASSOCIATION
LOS ANGELES - LONG BEACH

目次

要旨		1
はじめに		5
第1章	歴史的関係	11
第2章	個人レベルでの関係	13
	教育	13
	文化	19
	ネットワーク	23
第3章	貿易関係	26
	ロサンゼルス関税区 (LACD)	29
	ロサンゼルス港 (POLA)	33
	ロングビーチ港 (POLB)	34
	ロサンゼルス国際空港 (LAX)	36
第4章	投資関係	39
	外国直接投資 (FDI)	39
	ロサンゼルス郡への外国直接投資	40
	日本への海外直接投資	49
	投資銀行&非公開投資会社	55
第5章	ビジネス関係	56
	フォーチュン500社	57
	基幹産業	59
	ロサンゼルス郡のその他の企業	62
	ロサンゼルス郡の日系企業	69
第6章	今後の課題	79
	主要課題	79
	重要な機会	80
第7章	まとめ	83
出典		86
付録		91

日本について

- ▶ **領土面積はカリフォルニアより少し小さく、イタリアより少し大きい**
- ▶ **人口は約1億2千7百万人で世界第十位。**(ここ十年はこの人口数に近いが、1970年代半ば以来出生率は減少している)
- ▶ **47都道府県**—(北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山、鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)
- ▶ **8つの地域**—(北海道、東北、関東、中部、近畿／関西、中国、四国、九州)
- ▶ **立憲君主制の議院内閣制**
- ▶ **国家元首**—明仁天皇(1989年以降)
- ▶ **総理大臣**—野田佳彦首相(2011年9月より)
- ▶ **2009年に新政府、日本民主党が政権を取る**—戦後自由民主党が政権の座についていた
- ▶ **駐米日本大使**—藤崎一郎
- ▶ **在ロサンゼルス日本国総領事**—新美潤(2011年10月より)

日本経済について

- ▶ **2010年度の日本の国内総生産は5.5兆ドル**(現在の公定名目為替相場に基づく)
- ▶ **2010年度中国に越され、現在の為替相場に基づくと世界第三位の経済大国**
- ▶ **日本経済は1960年代に平均10%、1970年代は5%、1980年代は4%成長した**(実質ベース—インフレに応じて調整)
- ▶ **1968年から2010年、世界第二位の経済大国**
- ▶ **経常収支**(商品とサービスの輸入総額+海外の投資純収益—商品とサービスの輸出)は1960億ドルと世界で2番目に大きい
- ▶ **主な10港**—千葉、川崎、神戸、水島、門司、名古屋、大阪、東京、苫小牧、横浜
- ▶ **国内総生産の部門別内訳**—サービス75%、工業23%、農業2%
- ▶ **外貨準備高の合計は世界第二位**—1兆ドル以上
- ▶ **世界第八位の就業者**—6千6百万人以上
- ▶ **一人当たりの国民所得**—(購買力平価(PPP)*を用いると\$32,817) \$39,573
- ▶ **国民平均貯蓄率**—約2%をわずかに上回る。1980年代は先進工業国の中で最も高い15%であった
- ▶ **中産階級層のサイズ**—約1億2千5百万人—アメリカに次いで世界第二位

上記は全て現在入手可能な最新データに基づく

*購買力平価(PPP)為替レートでの国内総生産(GDP)は、アメリカ合衆国内の価格を上回る価格の国で生産された商品やサービスの総価値である。これは、一人当たりの福祉に注目する時、また生活水準や国々の間でどう資源を利用しているか比較する時、経済学者が好む測定である。



ロサンゼルス郡と日本は過去120年間に渡り、相互利益関係を築きながら、より親密な関係となり成長し続けている。日本とロサンゼルス郡の2つの地域の住民は、長年共有してきた歴史に支えられ、揺ぎない絆を育んできた。日本がロサンゼルス郡に与える影響は個人、経済レベルで確認することが出来る。実際、日系アメリカ人はロサンゼルス地域の社会経済構造に著しい影響を及ぼしている。ロサンゼルスと日本の将来はより強力に結束するであろう。本特別報告書では、過去に築かれた密接な関係と、今後の新しい可能性を明らかにする。

▶ 報告書の概要

- ▶ 本報告書の目的は、日本とロサンゼルス郡の長年に渡る深い絆と、それが2つの地域の発展にどのように影響しているかを示すことである。
- ▶ 第1章ではまず歴史的な見地から見た日本とロサンゼルス郡の関係を記述する。
- ▶ 第2章では、日本とロサンゼルス郡の教育、文化、ネットワーク分野における個人レベルのつながりに焦点を絞る。
- ▶ 第3章では、重要な貿易関係に焦点を絞り、2つの地域の経済の結びつきを分析する。
- ▶ 第4章では外国直接投資による重要な役割や意義を説明し、投資を促進させる主要な業種を明らかにする。
- ▶ 第5章では、両者の間の事業及び金融関係の詳細を記し、ロサンゼルス郡に拠点があり日本にも存在する企業を紹介する。企業によってはロサンゼルス郡に拠点は無いが、日本の事業運営がロサンゼルス支社と密接につながっている。さらにアメリカ国内、あるいはロサンゼルス郡に北米本社を構える大手日系企業数社の概略を紹介する。
- ▶ 第6章では、2つの地域のパートナーシップにおいて今後の課題と機会を明確にし、より親密な関係に進展させるための推奨事項を提案する。

▶ 歴史的なつながり

日本人はアジアからアメリカへ移住してきた2番目のグループである。日系移民の第一波は1800年後半が始まりで、ハワイ砂糖農場での労働者として集められ、その後多くがカリフォルニアに向かった。1870年のアメリカ国勢調査によると、当時アメリカには55人の日系人がいたが、大半がカリフォルニアに在住していた。南カリフォルニアの日系人の歴史は実際には1880年代から1890年代に始まり、1900年までには日系人の数は約500人にのぼり、多くがロサンゼルス郡に在住していた。1920年までにはおよそ2万人の日系人がロサンゼルス郡に在住し、ほとんどが農業に従事していた。1930年のアメリカ国勢調査によると、カリフォルニア在住日系人の人口が10万近くまで増加する中で、ロサンゼルス郡には3万5千人以上と多くの日系人が在住していた。1940年には、カリフォルニア在住日系人の人口はやや減少した。

真珠湾攻撃の後、日系アメリカ人を強制収容所に入れることを承認した大統領令9066号により、アメリカ史における暗黒の一章が始まった。12万人以上の日系アメリカ人のうち、少なくとも四分の一がロサンゼルス郡に在住し、戦時中、一斉に検挙されて遠隔地の収容所に収容された。収容された人々の多くが、家や事業、財産を失い、そのほとんどを取り戻すことが出来なかった。

1950年までにはカリフォルニア在住日系人の人口がおよそ8万5千人にまで減少したが、ロサンゼルス郡にはそのうち4万人近くの日系人が在住していた。その後1960年までの十年間は、カリフォルニア在住日系人の人口は約16万人にまで倍増した。ロサンゼルス郡はその後も州内での日系アメリカ人の人口が常にトップで、7万8千人と倍増した。

要旨

1970と1980年代には、日系企業はまず自動車、次に家電製品といった製品をもとに、投資、雇用、技術進歩でアメリカ経済に大きく貢献するようになった。南カリフォルニアへの経済的影響はかなりのもので、今も続いている。

現在、日本国籍の5万人を含む25万人以上の日系アメリカ人が南カリフォルニアに在住している。そのうち10万人以上の日系人がロサンゼルス郡に在住している。

▶ 個人レベルでのつながり

日本文化は常にその活力に満ちた歴史を通して、教育の重要性を強調してきた。経済成長に伴い、特に1970年代と1980年代はグローバル化の到来もあって、日本からの留学生が増えた。日本人が留学先として選んだ国はアメリカ合衆国が筆頭で、中でもカリフォルニアに集中した。

環太平洋地域の表玄関として、ロサンゼルス郡はアジア系アメリカ人の経済、ビジネス、教育、文化交流の中心に浮上した。アメリカの大学の中でも、最も日本人学生数が多いのはカリフォルニア大学ロサンゼルス校（UCLA）であり、続いて南カリフォルニア大学（USC）である。他のカレッジや大学にも多くの日本人学生が在籍している。本報告書は、現在、千人以上の日本人学生がロサンゼルス郡の大学、大学院などの教育機関に通っていると推定する。ビジネスや専門分野の職業、政府関係の仕事で活躍する卒業生達は、将来、日本とロサンゼルス郡との間で、新しい重要なリンクになることが期待される。

日本とロサンゼルス郡は教育以外にも多くの面で結びつきがある。日本とロサンゼルス郡を結ぶ個人レベルでのつながりとして、アメリカ国内の日本人と日系アメリカ人とを結びつける意義ある文化的な交流が多数行われている。さらに、ロサンゼルス郡には、日本人と日系アメリカ人にとって有益な多くのビジネス及び専門職の協会が存在する。代表的なものとして上げられるのは、アジアソサエティ、日本総領事館、南カリフォルニア日系企業協会、日米協会、国際交流基金（ジャパン・ファウンデーション）である。これらのリソースはロサンゼルス郡と日本の関係強化に大いに貢献している。こういった全てのネットワークは、両地のパートナーシップが将来も成長するために必要不可欠なリーダーシップを提供し続ける。

▶ 貿易関係

日本は第二次世界大戦後、1968年までに世界第2位の経済大国となり、輝かしい変貌を遂げた。日本の劇的とも言える経済成長の要因は、1950年代に国が率先した輸出主導の開発モデルである。他の要因は、非常に高多大な資本投資及び垂直的、水平的な「系列」モデル（生産工程における垂直的、水平的要素を全てつなぎ合わせたモデルであり、それを規模の経済と共に利用することによって、日本は世界最大の複合企業を設立した）である。日米貿易に関しては、1950年代に劇的に増加し、日本がアメリカの最大の貿易相手国となった。1962年から2000年の間に、二国間の貿易は30億ドルから2千110億ドルに急上昇した。その期間にロサンゼルス郡は日本と非常に親密な貿易関係を確立した。ロサンゼルス関税区(LACD)は、今日、アメリカの貿易総額の29%（金額ベースで）を取り扱っている。実際、ロサンゼルス港とロングビーチ港は、二港合わせて、日米間の貿易総額の25%近くを取り扱っている。

“事実、ロサンゼルス郡と日本との国際貿易の発展は、ロサンゼルス地域の経済開発に大きく貢献している。”

ロサンゼルス郡は、そのアジア大陸との深いつながりから、環太平洋地域の中心地と見られている。個人レベルの関係同様、ロサンゼルス郡と日本との経済関係もまた、アメリカの他の地域とは比較にならない。実際、ロサンゼルス郡と日本の貿易を通じてのつながりの成長は、ロサンゼルス地域の経済開発にも大きく寄与している。ロサンゼルス港とロングビーチ港を含むサンペドロ湾一帯は全米最大の港であり、世界ではシンガポールと中国三港（上海、香港、深セン）に続いて第5位（韓国の釜山港と並ぶ）である。

日米貿易は世界不況のため、2009年に著しく落ち込んだ。しかし、世界貿易は昨年強く跳ね返り、日米貿易も11%以上成長した。LACDの「数字」は世界貿易の復帰を反映している。2010年（11月まで）、日本はLACDの第2番目に大きな貿易相手国で、往復貿易額は483億ドル以上だった。LACDで通関した日本からの輸入総額は356億ドル（第2位）であった。これにより、LACDを通関したアメリカから日本への総輸出額は127億ドル（これも第2位）であった。これにより、LACDの対日貿易赤字は-229億ドルとなる。日本の貿易収支比（輸出入）の数字は2.8で、LACDのトップ貿易相手国の中では、最も高いうちのひとつである。

▶ 投資関係

アメリカ商務省経済分析局では、外国直接投資(FDI)を、“外国人または外国企業がアメリカ法人組織の10%以上の決議権株を直接または間接的に所有または支配する場合、またアメリカ非法人組織においてはこれに相当する場合”と定義している。

日本への外国直接投資は、戦後及び1970年代、1980年代に大幅に増加し、国際貿易と共に、日本を世界第3位の経済大国に増加押し上げる役割を担った。外国直接投資の割合がより高い地域で、経済が大きく発展した。

最新のロサンゼルス郡経済開発公社(LAEDC)の報告書「ロサンゼルス郡への外国直接投資」によると、日本はロサンゼルス郡の外国資本あるいは外国の系列会社のトップに位置づけられる。本報告書は、日本に本社がある会社が所有している全1,413社の民間企業のうち、544社の第一次所在地、869社の第二次所在地と識別した。これらの中で最大の業種は小売業(471社)であり、次いで卸売業(362社)である。ロサンゼルス郡で業務している知名度の高い日系企業には、ホンダ、トヨタモーターセールス、エプソン、ケンウッド、パイオニア、ヤクルトが含まれる。

“日本からの投資の維持と更なる直接投資の誘致は前進していく上で必要不可欠である。”

その投資を維持し、日本から更なる直接投資を誘致することは、前進していく上で必要不可欠である。日系企業は多くの理由から、常にロサンゼルス郡を魅力ある投資対象として見てきた。まずロサンゼルス郡は1千万人以上の人口と41万8千社を有する大きな市場である。ロサンゼルス郡には、二つの港、国際空港、発達したネットワーク高速道路システム、アメリカ全土に輸送できる鉄道といった優れた輸送ネットワークがある。また、一流の研究大学が三校あるワールドクラスの高度教育システムを誇る。重要なことは、日系企業が海外に支社を設けることで貿易摩擦に関連した障害のいくつかを避けることが出来るという点である。最後に、ロサンゼルスには日系人が多いことから、日本からの駐在員に“快適な環境”を提供している。

その筋の専門家によると、将来の日本の投資は、電気自動車を含むグリーン/クリーンテクノロジーの業種、及び再生可能なエネルギー部門が対象になることを確信している。ヘルスケアやバイオテック分野もまた投資対象になる。その他投資の対象になりそうな主要業種は、食品をはじめエンターテインメント、ロボティクスとエンジニアリング、デジタルメディア(アニメーション)である。

ロサンゼルス郡は日本からの外国投資を積極的に誘致しており、特にグリーン/クリーンテクノロジー部門への投資に強い関心を抱いている。世界貿易センター機構ロサンゼルス—ロングビーチ(WTCA LA-LB)は、クリーンテクノロジー、自動車業界、代替/再生可能エネルギー業界への投資を戦略ターゲットとしている。第4章では外国投資にとって、魅力的なロサンゼルス郡での貿易/投資に関する情報を、同郡に事務所を構える日系貿易/経済開発の組織と合わせてリストアップしている。

▶ ビジネス関係

第5章では、ロサンゼルス郡と日本における外国直接投資に関与する企業を注釈付きで二種類のリストに上げている。最初のリストは、ロサンゼルスに本社を構える(フォーチュン500社及び主要産業群に入る企業など)、同時に日本にも事務所、工場、店舗を構えている企業と、同郡に本社を構えていないが、日本での業務が同郡の事務所に密接につながっている企業から成っている。このリストには、現時点でロサンゼルス郡に拠点を置くフォーチュン500社のうち7社を含み、各社の日本での業務の分析も記している。さらに、このリストには、金融サービス、専門職及びビジネスサービス、観光と接客業、ファッションデザイン&プロダクション、エンターテインメント、テクノロジー、バイオメディカル系の企業が含まれている。リストを見ると、ロサンゼルス郡の幅広い業界クラスターを反映した多様性に驚かされる。企業の規模は大小様々で、業種も、エンジニアリング、ファッション、金融、法律、専門的サービス、先端技術と広範囲に渡る。

二つ目のリストは、ロサンゼルス郡にアメリカ本社あるいは北米本社を構える大手日系企業を含んでいる。多くの有名日系企業と複合企業が現在もロサンゼルス郡に拠点を置き、その数は今後さらに増えるであろう。代表的企業は、ホンダ、トヨタモーターセールス、全日空、日航、アルパイン・エレクトロニクス・オブ・アメリカ、エプソンアメリカ、ケンウッドUSA、アサヒビールUSA、キリン・ブルーワリー・オブ・アメリカ、マキタUSA、アメリカ三井物産、日清食品USA、パイオニア・ノース・アメリカとその他である。このリストは、知名度のあまり高くない以下の企業も含んでいる；ティアック・アメリカ、IFCインターナショナル、クボタ・トラクター、マルチクイップ、西本貿易、これらの企業は知名度は低い、ロサンゼルス経済への参加に意欲的である。

▶ 今後の課題

次に、日本とロサンゼルス郡の今後の関係に影響を及ぼす要因を考慮する。日米貿易摩擦は日米経済関係における最も厳しい難題の一つであった。現在最も重要な課題になっているのは、日本とアメリカの通貨問題がある。日米貿易摩擦に関して最も重要かつ深刻な問題は、円・ドル為替相場であろう。当然、為替レートは日本からアメリカへの輸入、アメリカから日本への輸出の全てに影響を及ぼす。加えて、為替レートは貿易と資本流動が為替相場によって変動する限り、グローバル経済に影響を与える。アメリカ政府は国全体の経常赤字を非常に懸念していることから、この問題はグローバル経済の中で大きな注目を集めている。この問題は、明らかに日米貿易関係を左右し続け、ひいてはロサンゼルス郡-日本の貿易の流れにとって、究極的に重大なものになるであろう。新たに生じる貿易紛争を最小化することにより、ロサンゼルスと日本との間の貿易が拡張し、大きな効果をもたらすであろう。

外国直接投資に関しては、世界各国やアメリカの他の地域からの強い競争が生まれるだろうが、ロサンゼルス郡にとってのチャンスは数多くあり、追求する価値もある。また、貿易が拡大するだけでなく、日本人が所有、運営する事務所や工場の雇用も増加する。

日本からロサンゼルス郡への外国直接投資の見通しは明るい。日系企業は、ロサンゼルス郡がアメリカで最も日系アメリカ人の人口が多く、投資対効果を上げる可能性のある幅広い経済基盤と、それに不可欠なビジネス基盤が整っていることから、今後もロサンゼルス郡に特別な魅力を抱くであろう。ロサンゼルス郡は次の内容を日系企業に提供できる：大きな市場、有能な労働力、卓越した貿易基盤、全米及び国際市場への卓越したアクセス、多くのテクノロジー企業が集中する地域、一流のアパレル産業、自動車及びエンジニアリングの設計、全米最大の製造拠点、競争のある価格、恵まれた気候。

日本の投資にとって最大の好機は、“グリーン”/クリーンテクノロジー業界、ヘルスケア、バイオテクノロジー、食品、エンターテインメントの分野である。近い将来、投資は電気自動車、太陽エネルギーとバイオテクノロジーに当てられ、その形態は流通、販売とサービス、研究開発及び地域本部に当てられることになるであろう。その他の投資チャンスは、ヘルスケア、食品、エンターテインメント、教育、デジタルメディア、建築&エンジニアリング、クリエイティブデザインの分野であろう。

▶ まとめ

本報告書は、日本とロサンゼルス郡が、文化を基本に個人レベルでのつながりを持ち、貿易、投資、ビジネス取引関係において非常に特別な関係を育てていることを明確にしている。貿易、投資、ビジネスの関係は将来さらに重要になる一方、ロサンゼルス郡在住日本人の人口、大学やカレッジの日本人留学生の人数、その他多くの文化機関がこの関係をより強化し、深めていくであろう。

“日本とロサンゼルス郡は今後もカリフォルニアの経済にとって重要な役割を果し、それらの影響はすなわちアメリカ、及び、グローバル経済にも及ぶだろう。”

日本とロサンゼルス郡の経済は大いなる可能性を秘めている。両地域には、拡大するグローバル化の恩恵を受けるためのリソースも、必要なツールも揃っている。日本とロサンゼルス郡はカリフォルニア、ひいてはアメリカや世界経済において重要な役割を担う。日本は今後も、世界経済を推進させるグローバルな経済の原動力として世界中の注目を集めるであろう。ロサンゼルス郡と日本は、再生可能エネルギーや気候変動といった深刻な世界的問題に対して、共に率先して対応できる。様々なイノベーションや新しいテクノロジーも、最も優秀で有能な学生を輩出する日本とロサンゼルス郡の一流研究大学や研究機関から生まれ続ける。

ロサンゼルス郡は日本の技術革新から恩恵を受ける特有の位置づけにあり、アメリカの日本への主要な玄関口としてその立場を強化する。本報告書には将来に向けて2つの地域の関係をより強固にするため、また現在の関係をより向上させるための提案も含んでいる。

はじめに



▶ 報告書の概要

当報告書の目的は、日本とロサンゼルス郡の間で長年に渡り培われてきた深い絆と、その関係がどのように二つの地域の発展に影響を与えているかについて明白にすることである。第1章では、まず日本とロサンゼルス郡の広く深い結びつきを歴史的関係として示す。第2章では日本とロサンゼルス郡の間における教育、文化、ネットワークの個人的な関係を記す。第3章重要な貿易関係に焦点を絞り、2つの地域の経済的結びつきに関する分析を提供する。第4章で2つの地域における外国直接投資の重要な役割について、また将来の投資の見込みについて説明する。第5章では、ロサンゼルス郡に拠点を置き日本でも活動する企業（ロサンゼルス郡に拠点はないが日本の業務がLAに密接に関連している企業を含む）の分析、続いてアメリカやロサンゼルス郡に北米本社を構える日系大手企業数社を分析して、ビジネス及び経済のつながりを描写する。最終章で、2つの地域の関係にとってどのような課題と好機があるのか記述し、

戦後の日本経済に起きた奇跡

第二次世界大戦後、日本経済は世界でテクノロジーを主体に最も発展した経済の一例である。実際、1950年代後半から1990年代初頭にかけて、日本経済は外国から見習われる模範となった。1950年代後半から1970年代初頭にかけて日本は目覚ましい経済成長を遂げ、開発途上国から先進国へと発展した。日本は戦後このような変貌を遂げた最初の国である。1968年、日本は世界第2位の経済大国になり（変動為替相場、アメリカドルベース）、2010年に中国に抜かれるまでこの状態を40年以上維持した。これだけの経済的変貌は世界でも初めてである。多くの要因が、この経済の奇跡には寄与しており、日本経済の歴史に重要な役割を果たしている。

戦後日本で起きた強力で活気に満ちた経済開発は、政府／産業／民間部門の圧倒的協力、多くの国内投資と高い貯蓄率、しっかりした労働理念を持つ有能な労働人口、技術革新、輸出強に仕向ける自由貿易支援のグローバル環、豊富で低価格の原油、そして国防にかける低予算配分によるものである。

加えて、日本の戦前の歴史が、戦後の日本の発展に重要な影響を与えたということの理解が必要である。実は日本は強力な経済開発という時代を二回経験している。最初の経済開発は徳川幕府（江戸時代）末期から始まり、第一次世界大戦に続く明治維新の時代を通して第一次世界大戦へ続くまでである。この期間に、日本は銀行業や商業といった西洋の影響を受け入れた。当時の最も重要な開発は、都市の商業中心地を作り、金融システムや西洋流の教育システムを取り入れ、国家基盤を作り、産業化を進めたことである。その結果、高度経済成長のための必須条件がある程度出来ていたため、政府も国民も第二次世界大戦後の好景気の波に乗れたのである。

官民両部門による安定した多くの国内資本投資は、1950年代後半から80年代後半にかけて、日本が高度経済成長の時代に突入するきっかけとなった。戦前、日本の資本設備投資は国内総生産(GDP)の10%から15%の範囲であった。戦後、日本政府は国内総生産の20%を資本設備に投資し始めた。加えて、この割合は1960年代後半まで上昇を続け、1970年代には最高30%にまで達した。戦後、総固定資本投資も同様のレベルに達し、1970年代半ばに頂点に到達した。

戦後の日本経済に起きた奇跡(続き)

1960年代、70年代に海外から技術を輸入、採用したことは、日本の産業化へのプロセスを急速に発展させた（通商産業省、現：経済産業省が立役者だった）。研究開発への投資が、1970年代後半から80年代にかけて発生した技術革新のプレイクスルーと独創力により、日本を経済大国に押し上げ、アメリカを追い越すのではという期待まで持たれた。

“有能な労働人口及び高い貯蓄率と投資率が、生産性向上を導いた。”

上記の通り、複数の要因もまた日本経済の成功に貢献していた。日本の柔軟な労働力は戦後起こった変革の重要な役割を果たした。労働力の大きさと高い教育レベルが、農業国から産業国への推移を可能にし、ひいては生産性の上昇に繋がった。最初は、労働力の豊富さのため賃上げはわずかだった。これも1960年代に人口成長率が下落して急激に事情が変わり、島国日本はより工業化されていった。高度な技術を有する労働力と高い貯蓄や投資によって、生産性も高まった。

戦後日本の輝かしい経済功績に見られるその他の要因は、規模の経済（注1）である。この時期に「系列」と呼ばれる巨大な産業企業グループが出現し、平均費用を下げて競争優位を生み出すことで産業効率を高めた。大規模な企業であったことから、市場を国内だけでなく海外にまで広げることが可能になった。日本は1960年代から1980年代後半に渡り、非常に強い輸出高（ほぼ20%の年間成長率）を誇った。

1990年代の日本経済は、アメリカのここ三年以上にわたる状態のように、不動産市場の激しい落ち込みに大きな衝撃を受けた。その結果、日本政府と日本銀行は金利を上げることでバブル経済を終息させようとした。資金の供給を引き締めることでバブル経済を終息させたが、金利の引き上げが日本の株式市場の急落を引き起こし、それに続いて多くの債権が不良資産となる債務危機を発生させ、最終的には金融界の崩落を招いた。結果として多くの銀行が合併することになった。

一方で、日本企業は巨額の負債に苦しみ、資本を投資する能力に悪影響を及ぼした。これら全てが高い失業率と長引く不況を招いた。この不況の主な原因の一つとして、消費者と企業が貯蓄に偏り、経済を停滞させるという流動性の罠に嵌ってしまったことである。これがやがて消費者支出の削減につながり、デフレ状況を引き起こした。この景気低迷の10年間は、「失われた10年」と言われるようになった。

日本の不況は1990年代初頭に始まり、2000年代に入ってから続き、デフレーション（物品やサービス全般の価格下落）が主要問題となった。デフレは1999年会計年度から日本を逼迫し、2005年までには円が2000年度購買力の103%を示した。日本銀行は高い流動性と名目金利を0%に引き下げることでインフレーションを試みた。プラス面は、日本の失業率は2000年代初期は比較的低いままであること、中国が徐々に日本の輸出品の重要な購買者となっていったことである。

グローバル化の直接的な結果として、日本経済とアメリカ経済は密接な相互関係を構築した。アメリカ企業は戦後の目覚ましい経済発展に関与するために長年、日本に重点的に投資した。戦後日本の貿易相手国のトップは最近までアメリカで、アメリカの消費者が日本の輸出主導型成長を推進する役割を果たした。さらに、具体的に言えば、日本経済はカリフォルニア、ロサンゼルス郡と密接に結びついている。日本からの圧倒的な投資と貿易がロサンゼルス郡と関係しており、本報告書で後ほど記述する。

注1、規模の経済（スケールメリット）：拡張することで事業が得るコスト面での優位性。規模の拡大に伴い、生産者の単位当たり平均コストが下がることにつながる要因がある。規模の経済というのは長期コンセプトであり、施設のサイズや他の生産性の使用度が上がることに對して単価を削減すること。

はじめに

ロサンゼルス郡のプロフィール

アメリカで最も人口の多いロサンゼルス郡は、カリフォルニアの人口の27%を占める。ロサンゼルス郡がもし単独の州であるとすれば、アメリカ内で8番目に人口の多い州となる。5千億ドル以上の経済規模を誇り、ロサンゼルス郡は世界でも最大規模の経済に位置づけられる。実際、ロサンゼルス郡は2010年度世界でも20番目に大きな経済を誇る(公定為替相場を基に、名目GDPで測定)。この測定法を使うと、GDPはベルギー、スウェーデン、ポーランド、サウジアラビア、台湾より高かった。

ロサンゼルス郡は、以下の分野でアメリカで第一位：

▶ 郡の人口	1,040万人
▶ アジア系の人口	140万人
▶ 労働力	490万人
▶ 専門職/科学/技術サービス従業員	24万7千人
▶ アジア系が経営するビジネス	およそ4万
▶ ロサンゼルス関税区を通関する全貿易高	3,170億ドル-2010 YTD

ロサンゼルス発祥： ロサンゼルス地域で誕生したもの

- ▶ インターネット
- ▶ スペースシャトル
- ▶ ダグラスDC-3、初の旅客機
- ▶ ディズニーのキャラクター：ミッキーマウス、ドナルドダック
- ▶ バービー人形
- ▶ モダンなTシャツ (1932年、USC用)
- ▶ フォーチュンクッキー
- ▶ 火星探査機「スピリット」&「オポチュニティ」
- ▶ フォルクスワーゲンのニュービートル
- ▶ エポゲン/ノイプロゲン (バイオテックの超大型新薬)
- ▶ 多重録音プロセス
- ▶ THX サウンドシステム (映画劇場用)
- ▶ 近代テーマパークディズニーランド
- ▶ 有名人の広報
- ▶ フラフープ
- ▶ アーロンチェア

ロサンゼルス郡の経済は、高等教育やクリエイティビティ、デザイン、技術革新といった競争力を有する調和の取れた、多様性のある市場へと発展した。ロサンゼルス郡は世界でも「クリエイティブの中心地」である。世界一流の映画スタジオ、テレビネットワーク、ビデオゲーム開発者や出版社、音楽業界、クリエイティブなアーティスト、プロデューサー、配給業者が当地に拠点を置いている。正に、ロサンゼルス郡はアメリカ内のどこよりも、多くのクリエイティブ関連の企業や雇用が多い土地である。

ロサンゼルス郡は「製造の中心地」、アメリカの「国際貿易の首都」でもある。当地は全国で最も製造業の企業や雇用が多い。さらに、グローバル化の直接の結果として、アメリカの中で、国際貿易の中心地となった。当地の海港や空港は、南カリフォルニアの盛んな国際貿易共同体のライフラインとなっている。ロサンゼルス港とロングビーチ港は、載貨トン数とコンテナの量で全国一の複合港を成している。処理されるコンテナ総量では、複合港として世界でも最大港の中で第5位を占める。ロサンゼルス国際空港は世界最大の発着空港(直行便)の一つであり、世界で第7番目に旅客数が多い空港である。

教育に関しては、ロサンゼルス郡にはカリフォルニア大学1校、カリフォルニア州立大学5校、名門私学のカリフォルニア工科大学や南カリフォルニア大学を含む高等教育機関が120以上ある。カリフォルニア工科大学、UCLA、USCといった世界一流の研究大学の教授陣、学生、技術部門によって、ロサンゼルス郡は技術革新及びバイオ医学の研究における先導者となっている。これら世界的にも有名な大学は、当郡の労働力となるクリエイティブで優秀な人材を輩出し続けている。さらに当郡では、USCとUCLAに設けられた起業力を育てるビジネス経営トレーニングのプログラムを含む、起業家のための基盤ができています。

ロサンゼルス郡は環境問題にも積極的に取り組んできた。代替燃料車、エネルギー効率、クリーンエア構想の先端市場として、当郡には“グリーン化”を進める豊富な機会がある。実際、カリフォルニアは2008年、クリーンテクノロジーへ33億ドル以上を投資し、全米で初めて新エネルギーの特許も持った州である。金融経済危機によって新しいグリーンエネルギーへの投資に障害が起きたが、カリフォルニアは2009年にも新グリーンエネルギーへ21億ドル投資し、まだこれからも全米で先頭を切ることが期待される。ロサンゼルス郡には世界でも最も環境対策に力を入れた港があり、世界中の他の港が見習えるよう基準を設定した。さらに、ロサンゼルス郡は「インテリジェント・ハイウェイ」と言う高度技術を駆使した高速道路のシステムでも世界のリーダーである。

ロサンゼルス郡のプロフィール

ロサンゼルス郡成長の予測

- ▶ 人口 **2025年までに1千150万人**
- ▶ 非農業従事者雇用 **2025年には440万人**
- ▶ 一人当たりの所得 **2025年には7万5千ドル**
- ▶ 総生産高 **2025年には、ほぼ1兆ドル**
- ▶ **グリーンテクノロジーでは、北米／グローバルセンターとなる**

ロサンゼルス郡を拠点とするフォーチュン500社

- ▶ ウォルト・ディズニー (Walt Disney)
- ▶ ノースロップ・グラマン (Northrop Grumman)
- ▶ ディレクトTVグループ (DirecTV Group)
- ▶ ヘルス・ネット (Health Net)
- ▶ オキシデンタル・ペトロリアム, (Occidental Petroleum)
- ▶ エジソン・インターナショナル (Edison International)
- ▶ ジェイコブス・エンジニアリング (Jacobs Engineering)
- ▶ ドール・フード (Dole Food)
- ▶ エイコム・テクノロジー (AECOM Technology)
- ▶ エィブリー・デニソン (Avery Dennison)
- ▶ マテル (Mattel)
- ▶ リライアンス・スチール&アルミニウム (Reliance Steel & Aluminum)
- ▶ チューター・ペリニ (Tutor Perini)
- ▶ ライブ・ネイション・エンターテイメント (Live Nation Entertainment)
- ▶ CBリチャードエリス・グループ (CB Richard Ellis Group)



ロサンゼルスは主要都市である一方、コスト面では非常に競争が激しい。プライスウオーターハウスクーパーズ (PWC) が作成する *Cities of Opportunity* という年次報告書によると、ロサンゼルスは、三つのバリエーション（ビジネスが占めるコスト、生活費、購買力）から成る公正価格インデックスを基に、コスト競争力が世界第一位である。

ロサンゼルス郡は、ワシントンD.C.を除くアメリカのどの都市よりも領事館が多く集まり、220種類以上の言語と文化が生きている。結果として、ロサンゼルスは益々「環太平洋地域の首都」としてロサンゼルスより日本と強靱な関係を持っている地域は、アメリカには存在しない。日本はロサンゼルスへの外国直接投資の出資国大の源であり、ロサンゼルス関税区(LACD)の第2番目に大きな貿易相手国である。また、アメリカの中では、ロサンゼルス郡に一番多くの日系アメリカ人が在住している（約10万2千人）。

日本の主要都市と都道府県：

(推計人口最低70万人と経済的重要性に基づく)

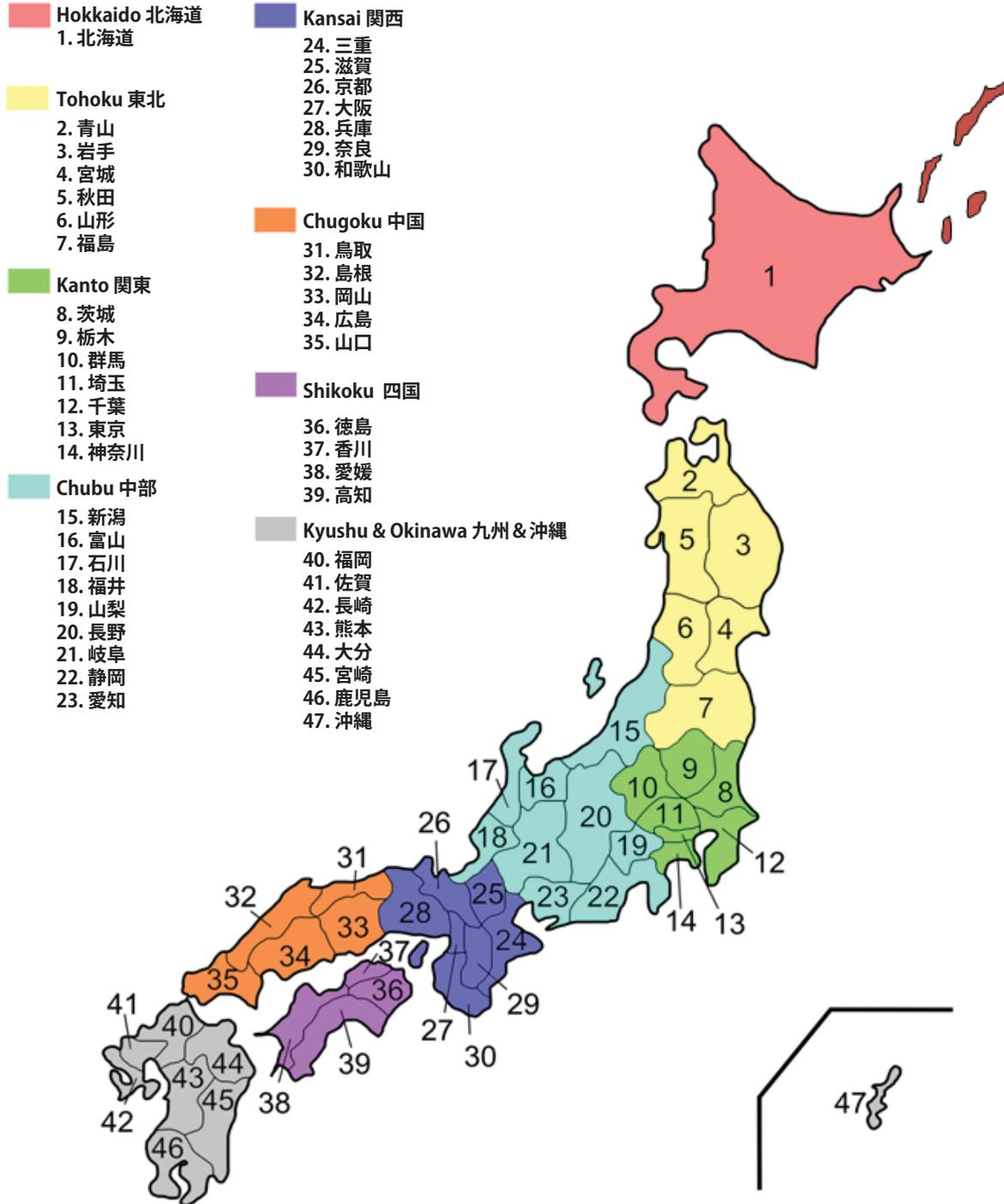
日本	1億2千7百万人
東京（東京都）	870万人
横浜（神奈川県）	360万人
大阪（大阪府）	260万人
名古屋（愛知県）	220万人
札幌（北海道）	190万人
神戸（兵庫県）	150万人
京都（京都府）	150万人
福岡（福岡県）	140万人
広島（広島県）	130万人
川崎（神奈川県）	130万人
埼玉（埼玉県）	120万人
仙台（宮城県）	100万人
北九州（福岡県）	98万5千人
浜松（静岡県）	81万人
静岡（静岡県）	71万人

ロサンゼルス郡の主要都市：

(最低10万人の人口に基づく)

ロサンゼルス郡	1,040万人
ロサンゼルス	410万人
ロングビーチ	49万人
グレンデール	21万人
サンタクラリタ	18万人
ポモナ	16万人
パサデナ	15万人
トーランス	15万人
パームデール	15万人
ランカスター	14万5千人
ウェストコピナ	11万5千人
バーバンク	11万人
ノーウォーク	11万人
カーソン	10万人
サウスゲート	10万人

▶ 日本の地域と都道府県



▶ ロサンゼルス郡



第1章 | 歴史的関係



日本からの移民団が初めてアメリカ本土に到着したのは1869年6月、ハワイ領土に日本人移民が到着した約1年後のことだった。この一団はカリフォルニア州コールドヒルおよびエルドラドに入植し、茶と絹のワカマツ農場共同体の一部となった。その年の秋には更なる日本人移民団が竹根、茶や桑の苗木などの農産物を携えて到着した。1870年のアメリカ勢調査によると、その年の在米日本人は55人であり、その多くがカリフォルニア州で在住していた（55人中33人）。

1880年の国勢調査では在米日本人数が148名に増え、その内86人がカリフォルニア州在住であった。そして1890年にはその数がさらに増え、2,000を越える日本人がアメリカに在住、その中の1,114人がカリフォルニア州に住んでいた。こうした日本人移民の多くはもともとハワイの砂糖農場に労働力として集められた人たちであり、ほとんどが広島、熊本、山口、福島など農業の盛んな県の出身者であった。そうした人々が時を経てカリフォルニアに移り住んできたのである。

その後も引き続き多数の日本人移民がアメリカに渡った。1907年から1908年にかけて全米、特にカリフォルニア州で反日活動が大きく問題視されるまで、日本からの移民は増え続けた。この問題に対処するため、当時のルーズベルト政権は大日本帝国政府から申し入れられた「紳士協定」を受け入れた。これは非公式な歩み寄り案であったが、米政府は大日本帝国との協定を維持しつつ、自国の反日感情の鎮静に着手することができた。ルーズベルト大統領は、すでにアメリカ在住の日本人移民に対しては引き続き在住を認め、更にその妻子と両親の移民渡航も認め、代わりに大日本帝国政府はそれ以降、アメリカに移民を希望する日本人へのパスポート発行を中止した（米管轄地域であったハワイへの移民は認められていた）。当時日本は世界に向けてその勢力を強めていたため、こうした決議が可能となった背景がある（日本は日露戦争でロシアを下した直後だった）。ルーズベルト政権も大日本帝国政府も、1882年に成立した中国移民禁止法のような法案が、再度議会で可決されることを避けたかったのである。

しかしこの紳士協定は正式に立法していなかったため、その後も勢いを増した排日運動の結果1924年移民管理法が議会通过、クーリッジ大統領が署名をして正式に移民管理法が発動したのである。この移民管理法により日本をはじめ多くのアジア諸国からの移民が激減した。この法律はその後28年間、1952年までその効力を発揮していた。

“日本人移民はカリフォルニア州の農業 経済に大きな役割を果たした。”

すでにアメリカに定住していた日本人は商業活動の中心地となる日本人町を形成し、その中に仏寺やキリスト教会を建設していた。初期の日本人移民はハワイに農業移民として入植した人達であったため、当時の在米日本人はほとんどがハワイとカリフォルニア州で農業に従事していた。そして日系人たちは米などの農作物の生産、梱包、販売などをより組織的に行うため、協同組合を作り上げていった。日本人移民はカリフォルニア州の農業経済に貢献する大きな役割を果たした。

1900年に至るまでの南カリフォルニアにおける日本人人口は約500人であり、そのほとんどがロサンゼルス郡内に住んでいた。1906年、サンフランシスコに大地震が起こり、またその時期のロサンゼルス地域経済は上昇傾向にあったため、各地の日本人が大挙して南に移動してきた。そしてロサンゼルスは、カリフォルニア州全域で最大の日本人人口を持つ地域となり、1910年以後日本人人口は8,000人、1920年には1万9,000人と倍増した。

同時期農業を中心に大きな成功を納めた日本人コミュニティは、農業以外の産業にも進出を始めた。ホワイトポイントやサンタモニカキャニオンなどのロサンゼルス郡内では漁業にも着手し始め、また、鉄道や缶詰

第1章 | 歴史的関係

工場、カリフォルニア州全域に広がる生花産業にも数多くの日本人が働いていた。農産物や生花ビジネスを操業する日本人起業家たちが大きな成功を納めた。また米の生産、卸売、小売などの事業にも、その時期多くの日本人が携わっていた。

1930年のアメリカ勢調査では、カリフォルニア在住日本人は10万人であり、その内ロサンゼルス郡在住が3万5000人と、同郡は引き続き最大の日本人人口を持つ地域であった。同郡の日本人増加要因は、日本から多くの女性が移民してきたこと、また他の西海岸地域から、多くの日本人がロサンゼルスに移住してきたことであった。1940年におけるカリフォルニア州の日本人数はそれほど変化がなく却って多少減少したが、豊かな暮らしを求める日本人がロサンゼルス郡に多く流入し、郡内での日本人人口は増え続けた。

日本が真珠湾を攻撃して第二次世界大戦が始まると、大統領令9066の発行により日系人は収容所に隔離されることとなり、アメリカ史に暗雲が立ち込める時期が始まった。12万人以上の日系人が招集され、大戦が終わるまで遠隔地の捕虜収容所に隔離されたのである。収容された日系人の4分の1以上がロサンゼルス在住であった。日系人の多くは家や事業、老後の蓄えなどの全財産を失い、戦争が終わっても失った財産は返ってこなかった。

1950年にはカリフォルニア州の日本人数は8万5千人に減少した。この内約4万人がロサンゼルス郡に住んでおり、ロサンゼルスは引き続き州内で最も日系人の集中する地域であった。戦後収容所から解放された日系人は、それぞれの帰還地で再びゼロから生活を立て直すことを余儀なくされ、苦難の時期が続いた。多くの日系人が造園業に従事するようになり、再び農業が日系最大の就労産業となった。日本の三大自動車メーカーがアメリカで自動車販売を開始したのもこの時期だった（トヨタが1957年、日産が1958年、ホンダが1959年）。これらの日本企業は、まずロサンゼルス郡にアメリカ本社を設立した。

それ以降1960年に至るまでの10年間で、カリフォルニア州の日系コミュニティは目覚ましい成長を遂げ、日系人口は16万人近くまで増加した。ロサンゼルス郡は引き続き州内最大の日系コミュニティであり、日系人口は7万8,000人と急増した。

1970年代、80年代は日本企業がアメリカ経済に大きく貢献した時期だった。特に日本製の自動車や家電製品が大量にアメリカに輸入され、多額の投資、多くの雇用、また最新技術が日本から到来した。中でも南カリフォルニアの経済は好調な日本経済の影響を大きく受け、その影響は今日に至るまで続いている。最初にアメリカに上陸した日本製品はテレビ、ポータブルカセット、CDプレーヤー、カメラなどの家電製品であった。続いて多くの日本企業がアメリカ本社や支社を創設してアメリカに資金を投下、直接雇用や間接雇用を増やしたと同時に、技術革新や新技術開発も誘致して地域経済を発展させた。特に大企業の多くがトランスやガーデナ、ロングビーチといったロサンゼルス郡内の地域に進出したので、最大日系人口を持つ同郡は、投資、雇用、収益の創出、技術開発などで多大な恩恵を受けた。

現在南カリフォルニアには5万人の日本国籍の日本人を含む25万人以上の日系アメリカ人が在住している。その内10万人以上がロサンゼルス郡で暮らしている。また65万人前後の日本人が毎年ロサンゼルス郡を訪れており、南カリフォルニアを訪れる日本人観光客数はメキシコからの観光客に次いで2番目に多い。



第2章 | 個人レベルでの関係



▶ 教育における日米の提携

“日米両国がアカデミックな交流を促進し双方に働きかけることは、アメリカの教育向上や研究活動の強化に結びつくほか、難病撲滅や環境保護、テロとの戦いといった共通の課題の解決につながる国境を越えた協力関係を深める上で大きな成果をもたらす。”

－ 国際教育協会代表最高責任者アランE.グッドマン

日本の文化はその躍動する歴史を通して常に教育に力を注いできた。過去60年の間に経済的な繁栄を遂げた日本は、グローバル化時代の到来と共に、多くの日本の学生が海外留学の機会を活用するようになった。その大きな要因は、経済成長が日本の家庭にもたらした機会や、何年にも渡り日米間に築き上げられた貿易や投資活動の提携にある。1980年代後半から90年代にかけ貿易と投資が拡大した期間には、多数の日本人学生がアメリカに留学した。1994年から99年の間に渡米した海外からの学生の数は、日本人留学生が最大だ。そのピークとなった1997年から98年の1年間で47,073人も日本人学生が渡米した。

長年、日本人留学生の渡米はアメリカ経済及び日米関係において大きな恩恵をもたらしてきた。現在、経済に刺激を与えているものには授業料や各種の料金、そして生活費などがある。更に卒業生がアメリカ国内で就職し、その後もアメリカに滞在することになれば、将来的にも経済の刺激活性につながる。

しかしこの流れは続かず、アメリカ留学する日本人学生の数は2000年以降47%減少した。アメリカで学ぶ留学生の数の点では以前の最上位から第6位(国際教育協会の最新データによると、インド、中国、韓国からの留学生の数が日本を上回る)に落ち込んだ。日本からの留学生数は2008-2009年度(学年度)に14%減少した後、2009年から2010年度には更に15%も減少した。経済不況(これによりアメリカへの留学が経済的に更に困難になる)、急速に高齢化が進む日本の社会、より優勢となってきたアジア経済との提携に伴う中国や他のアジア諸国への留学の拡大、といった点が主な要因として挙げられる。

全米で、カリフォルニアほどアジア人留学生を誘致してきた州は他にない。カリフォルニアは環太平洋諸国に開く重要な門戸として、アジア・アメリカ間の経済、ビジネス、教育、文化の交流の中心的な地位を確立した。

第2章 | 個人レベルでの関係

教育のつながり

▶ 地域レベルでの連携

ロサンゼルス郡ほど豊かな学問環境を提供できる地域は世界でも稀だ。ロサンゼルス郡内には、世界有数の研究機関であるカリフォルニア工科大学、南カリフォルニア大学、カリフォルニア大学ロサンゼルス校の3大学のほか、レベルの高い教育機関が数多くある。毎年こうした数々の大学から数万人の学生達が卒業していく。適切に構築されたカリキュラム、経験豊富な講師陣、そして幅広い選択肢の中から選べる数多くの大学機関、といった面から、高度な教育を求める留学生達にとってロサンゼルス郡は最も魅力ある地域（ロサンゼルスで学ぶ外国人留学生の数は2万人を超える）である。現在、実に千人を超える日本人学生がロサンゼルス郡内の大学で学んでいる。

カリフォルニア大学ロサンゼルス校(UCLA)-世界有数の公立総合大学

UCLAはロサンゼルス市にある世界有数の学術拠点である。UCLAに在籍する海外留学生の数は全米で7番目に多く、2009-2010年ではその総数は5,685人で、その内148人が日本人学生であった。全米の総合大学の中で、最も数多くの日本人留学生が学ぶのがUCLAだ。以下に、最新報告書からの数値として、2010年度におけるUCLA在籍の留学生の数(2010 UCLA International Student Enrollment Report)を示す。

UCLAは総合的なプログラム、学術センター、研究所などを通じて、長年にわたり日本と深く関わり合ってきた。

UCLAに在籍する日本人学生(2010年現在)

学部生	100
大学院生	48
UCLAに在籍する日本人学生総数	148
UCLAに在籍する日系アメリカ人学生総数	748

アジア言語・文化研究学部(ALC)

UCLAにはアジア言語・文化研究学部(ALC)があり、日本を含むアジア社会の文化的研究に焦点をあてた学問を行なっている。ここでは言語学、宗教学、考古学、その他の分野の学問を提供している。

アジア系アメリカ人研究センター

UCLAにはこのほか1969年に設立されたアジア系アメリカ人研究センターが付設されている。設立の目的は「長い期間顧みられる事がなかった、我々の社会におけるアジア系アメリカ人の歴史、豊かな文化的遺産、そして現在の地位に対する理解を深める事への研究的貢献」と掲げられた。それ以降、40年を超える期間に研究センターの活動がもたらした画期的な成果を次に挙げる。

- ▶ アジア系アメリカ人研究の分野では全米最大の教授陣を有し、38人の教授が教鞭をとる。
- ▶ 最大規模の教育プログラムを有する。学部課程での専攻課程と副専攻課程、修士課程での専門課程を有し、更に2004年に、アジア系アメリカ人研究学科が設立された。

- ▶ 1971年以来、研究センターはアジア系アメリカ人研究の分野において権威ある学術誌、アメラジア・ジャーナル(Amerasia Journal)を発行し、アジア系アメリカ人に関する書籍を200以上出版してきた。2003年にはセンターは全米に発信する第2弾目ジャーナル、AAPI(アジア系アメリカ人及び太平洋諸島地民族関連)の配信に乗り出した。
- ▶ Nexus: アジア系アメリカ人及び太平洋諸島民族の政策、慣習及び社会 (Asian Americans and Pacific Islanders Policy, Practice, and Community)
- ▶ アジア系アメリカ人研究の分野では、全米で最も豊富な文献を揃える図書館及び資料館を完備。
- ▶ カリフォルニア州、全米、そして世界各国における多大な組織や指導者と密接な協力関係を構築。

UCLAのアジア系アメリカ人研究は世界でもトップレベルとして認められている。

国際研究所

UCLA国際研究所(UCLA International Institute)には、18もの多種多様な専門分野の研究センターと、世界の宗教及び地球を取り巻く課題に焦点を絞ったプログラムがある。この研究所では国際研究とUCLAにおける教育研究のためのフォーラムを設けている。また、UCLAと海外の大学機関との間の交換学生制度や共同研究を展開し、更に様々なプログラムには海外から専門家、権威、政治家、学者を招いてレクチャー・シリーズを提供している。ここではアウトリーチ・プログラムを設け、研究プロジェクトへの資金提供、官民研修プログラム、また世界情勢に関するメディアへのアドバイスを提供している。更にこの研究所はUCLAが海外と関係を維持し続けるための大きな役割を担い、世界で活躍する卒業生達がUCLA国際研究所の発展に対し貢献出来るよう働きかける。研究所はUCLAが世界40カ国の大学と結んでいる関係を維持する重要な役割を担い、多くの国際企業や組織との架け橋となっている。

国際研究所には日本に直接関係する研究センター及びプログラムが2つ設けられている。アジア研究所 (the Asia Institute) と日本研究所 (the Center for Japanese Studies) である。

第2章 | 個人レベルでの関係

教育のつながり

アジア研究所

アジア研究所(Asia Institute)はUCLAにおけるアジア研究と理解を促進し、広くまた多岐にわたる研究支援や公共プログラム、そして地域社会への奉仕活動を通じて東アジア、東南アジア、南アジアの方面に向けた取り組みを行っている。研究所は又、アジア、ヨーロッパ、北米の多くの研究機関と協力してアジア研究活動を行なう働きかけをしている。学生や研究者の国際研究交流を通じ、アジア研究が内容、交流、そして組織として、真の国際研究となることを目指す。

アジア研究所のプログラムには、幼稚園から高校までの教育者向け研究会、LAのアジア(Asia in LA)、アジアの声(Asian Voices)、アジアにおけるメディアとキャリア(the Media and Careers in Asia)などがある。

アジア研究所には、東アジア研究、南アジア研究、そして東南アジア研究の3学部間共同プログラムがある。東アジア研究は更に、中国、日本、韓国の3つの異なった専門分野に分かれる。日本専門学科には日本語、文化人類学、美術史、コミュニケーション研究、経済学、民族音楽学、映画とテレビ、地理、歴史、哲学、政治学、社会学、舞台芸術学、および民族芸術と文化研究などがある。

日本研究センター

テラサキ・ポール、ヒサコ夫妻の寄与による UCLA 日本研究センター(UCLA Paul and Hisako Terasaki Center for Japanese Studies)では、研究活動と教育に焦点をあわせ、日本研究において全米有数の大学院レベルの学問を展開してきた。本研究センターは1991年に設立し、世界各国より著名な教授陣や優秀な学生を誘致してきた。ここでは大学院生が日本語、文学研究、聖書研究、歴史研究そして美術史といった多くの学問分野に集中的に取り組む事が可能だ。日本の書籍や、日本の新聞・雑誌の閲覧ができ、全米の大学で最大規模の日本の書籍数を管理する、リチャード・C・ルドルフ東アジア図書館を活用した研究を行なうことが出来る。

UCLA 日本研究センターでは日本語と言語学、文学及び聖書研究、歴史学、美術史のプログラムを提供している。

その他、UCLAにおける日本に関連する組織・設備など

日本人学生会

UCLAの日本人学生会(JSA)は1981年に発足した。この組織は「日本」というアイデンティティー、文化、言語を共有する学生によって構成され、メンバーは100人を超える。JSAは文化交流プログラム、就職活動のサポートのほかバーベキューやスキーツアー、寿司パーティー、映画上映会、ボーリング大会など様々なイベントを開催している。

UCLA 卒業生による、日本での同窓会とネットワーク

UCLA 卒業生の著名人

- ▶ A.ウォラス・タシマ(A. Wallace Tashima)、アメリカ史上初の日系アメリカ人高等裁判所任命判事
- ▶ ポール・テラサキ(Paul Terasaki)、科学者、UCLA 医学部外科名誉教授
- ▶ トリシャ・トヨタ(Tritia Toyota)、テレビの女性ニュースアナウンサー
- ▶ ジョージ・タケイ(George Takei)、俳優、代表的な出演番組はスター・トレック
- ▶ クリス・タシマ(Chris Tashima)、俳優、シーダー・グローブ・プロダクションの共同創設者
- ▶ グレグ・アラキ(Gregg Araki)、リック・ファミイワ(Rick Famuyiwa)映画監督
- ▶ ケリー・ヒロユキ・タガワ(Cary-Hiroyuki Tagawa)、俳優

ハナー・カーター日本庭園

UCLAハナー・カーター日本庭園は大学キャンパス内、ベル・エアーに近い敷地に位置する。庭園には日本国内で作られた石の彫刻をあしらった正門やガーデンハウス、橋や社がある。他、石の彫刻、岩、五重塔、水鉢、灯籠なども日本で作られたものである。庭園は1961年に完成し、1965年に大学に寄付された。1982年、庭園の正式名はUCLAハナ・カーター日本庭園(The Hannah Carter Japanese Garden)と決定した。

日系アメリカ人強制収容、補償・コミュニティ会会長ジョージ・アラタニ、サカエ・アラタニご夫妻

ジョージ・アラタニ氏はビジネスマンとして又慈善家として著名であり、南カリフォルニア及び全米において日系アメリカ人の教育機関に多大なる支援をしてきた。アラタニ氏は、全米で最も成功した日系企業の2つであるミカサ(Mikasa)とケンウッド(Kenwood)の創立者である。氏はUCLAのアジア系アメリカ人研究センター(the Asian American Studies Center)に多大な支援をし、2004年には大学で最高名誉とされるUCLAメダル(the UCLA Medal)を受賞した。

日本国内のUCLAプログラム

日本国内のカリフォルニア大学プログラム

- ▶ 国際基督教大学現代日本 - 4学期制及び2学期制
- ▶ 東北大学工科学英語による研究 - ILP+1年課程、春期、秋期
- ▶ 明治学院大学国際研究 - 春期、秋期
- ▶ 東京大学大学院国際関係 - 春期、秋期及び1年課程
- ▶ 日本大学専科 - 秋期及び1年課程
- ▶ 大阪大学実験・研究、工科学 - 春期、秋期
- ▶ 同志社大学言語文化 - 春期
- ▶ 都留文科大学言語文化 - 秋期

南カリフォルニア大学 (USC) – 世界有数の私立総合大学

南カリフォルニア大学(USC)は、9年間連続して全米大学で最も数多くの留学生を受け入れてきた。今学年度においてもこのランクは変わらないものとされる。2009–2010学年度において、USC 学生総数3万3千人中、7,987人もの海外留学生を受け入れ、その内日本人留学生は143人だった。USCは全米の大学中、日本人学生数が最も多く在学している大学の1つである。次は最新報告書からの数値で、2010年度におけるUSC在籍の留学生の数(2010 USC International Student Enrollment Report)を示している。

USCに在籍する日本人学生(2010年現在)

学部生	50
大学院生	84
聴講生	6
語学研修生	3
USCに在籍する日本人学生総数	143

1994年来、USCは西部地域において発展することを目指し、USCが最初の国際的なアメリカ総合大学として確立するよう意思的な取り組みをしてきた。前学長スティーブン・B.サンプル氏(former President Steven B. Sample)と、前の学部長で現在は学長を務めるC.L. マックス・ニキアス氏(C.L. Max Nikias)の指導の下、USCは全米の研究機関としての総合大学中最も早く国内順位表の最上位に入り込んだ。両氏は環太平洋地域においてロサンゼルス市の地理的重要性を強調した。1990年代、前学長サンプル氏は太平洋地区の台頭に関し強く言及し、21世紀最大の経済の中心的位置を確立することになると主張した。又同時に南カリフォルニアが太平洋経済地域の門戸としていかに重要な役割を担うかを力説した。実際、「太平洋地区の首都(the “Capital of the Pacific Rim”）」というロサンゼルス市をさす表現をつくったのもサンプル学長である。

環太平洋地域総合大学連盟

1997年の環太平洋地域総合大学連盟Association of Pacific Rim Universities (APRU)の設立に伴い、サンプル博士がビジョンに掲げていた太平洋地域の総合大学間ネットワークが実現した。APRUは現在太平洋諸地域16カ国の42大学が参加する共同組織となった。APRUには、次のロサンゼルス郡内および日本の大学が参加する。

ロサンゼルス郡のメンバー大学

- ▶ 南カリフォルニア大学(USC)
- ▶ カリフォルニア大学ロサンゼルス校(UCLA)
- ▶ カリフォルニア工科大学(Caltech)

日本のメンバー大学

- ▶ 慶応大学
- ▶ 京都大学
- ▶ 大阪大学
- ▶ 東北大学
- ▶ 東京大学
- ▶ 早稲田大学

1990年代、USCは台北や香港を含む太平洋地域に海外事務所を設けた。後に東京、ソウル、又最近では上海にも事務所を開設した。

東アジア研究センター(EASC)

USCの東アジア研究センター(EASC)は1975年に人文科学部に設立された。EASCはアメリカ国内において東アジア研究の権威の1つとして知られ、実際アメリカ教育局による東アジア研究国立資料センター(National Resource Center for East Asian Studies by the U.S. Department of Education)の一部に指定されている。

EASCの提供するプログラム：

- ▶ 東アジア視覚文化研究留学プログラム
- ▶ 東アジア歴訪：中国、日本、韓国
- ▶ 東アジアプログラムの教授法(TEAP)
- ▶ 海外留学による研究
- ▶ 留学による地域研究

本センターはUSCとUCLAの共同東アジア研究センターの本部でもあり、合衆国教育局の第6章(Title VI of the U.S. Department of Education)の基金で設立された。(高等教育決議の一部として設立、第6章に基づくプログラムは合衆国の国際教育の総合的拡張を目的とする。国際教育とK-12レベルの指導要項を強化するための数々の主導権を通じ、第6章は学生達に更に広い世界に目をむけさせ、将来における研究分野の専門家を研究初期より志すよう指導することを目指す)加えて、人文科学部には日本の経済、言語学、歴史、国際関係、政治科学、文化人類学、美術史、宗教学の多くの専門家が在籍する。EASCの所長は、世界に著名な政治家学者及び東アジア専門家であるスタン・ローゼン氏(Stan Rosen)が務める。

東アジア地域の言語及び文化研究学部 (EALC)

USCの人文科学部にはまた東アジア地域の言語及び文化研究所があり、ここでは学生達が東アジアの総合研究課程に加えて中国語、日本語、韓国語の中より選択した言語と文化を学ぶことが出来る。

その他、USCにおける日本研究関係

- ▶ USC国際事務局東京事務所
- ▶ 学生会 - 1920年、日本人学生会設立
- ▶ USC国際会議が東京にて開催
- ▶ USC日本人学生会
- ▶ 前近代日本研究の計画
- ▶ USC国際研究の実践センターUSC: 東アジアプログラム教授法 (TEAP)及びUSC国際研究センター
- ▶ 日系アメリカ人強制収容デジタル資料館-USCデジタル図書館
- ▶ 前USC教授ピーター・バートン氏(Peter Berton) - 2010年、旭日中綬章を日本政府より授与する。バートン教授は1962年USC国際関係学部アジア・太平洋地域研究を開設し、初の日本研究の講義を開講した。
- ▶ USC脳・想像力研究所(USC Brain and Creativity Institute)の所長兼神経科学教授のアントニオ・ダマシオ氏 (Antonio Damasio) は、科学研究の功績により、日本ホンダ財団よりホンダ賞を受賞。

USCにおけるその他の日本関連プログラム

- ▶ 建築-東京及び京都における夏期プログラム
- ▶ 建築-各地訪問プログラム
- ▶ ビジネス-アジア - 太平洋地域におけるビジネスの展望
- ▶ ビジネス-国際的に卓越したビジネス・センター(C-Globe)
- ▶ ビジネス-グローバル・エグゼクティブMBA (Global Executive MBA)
- ▶ ビジネス-PMグローブ (PM Globe)
- ▶ コミュニケーション-外交センター
- ▶ 東アジア研究-学長推薦の学者招待プログラム
- ▶ 技術-日本における学生サテライトプログラム
- ▶ 人文学-海外留学

USCの日本留学プログラム

学士課程

- ▶ 東京留学 (早稲田大学) - 海外留学事務局
- ▶ 東京留学 (上智大学) - 海外留学事務局
- ▶ 東京留学 (東京国際大学) - 海外留学事務局
- ▶ 名古屋留学 (南山大学) - 海外留学事務局

USCでは幅広い日本関連コースを設けている。コースはアメリカ研究と民俗学 (AMST)、美術史 (AHIS)、東アジア言語と文化 (EALC)、東アジア研究 (EASC)、経済 (ECON)、健康促進と疾患予防学 (HP)、歴史 (HIST)、国際関係(IR)、及び言語学 (LING) より提供される。

同窓会

USCの同窓会日本支部は東京、名古屋、関西、及び広島島の4ヶ所にある。日本に在住するUSC卒業生は数多く、ビジネス界において、また政界においても重要な地位についている人は少なくない。USCの日本人卒業生には著名人も目立ち、2人の日本の総理大臣をも輩出している。

USC卒業の著名人:

- ▶ 日本人政治家・第41代内閣総理大臣、三木武夫；
- ▶ 日本人政治家・第57代内閣総理大臣、安部晋三；
- ▶ アメリカ合衆国連邦判事、ロバート・ミツヒロ・タカスギ (Robert Mitsuhiro Takasugi)；
- ▶ 映画監督、グレッグ・アラキ、リック・ファムイワ Gregg (Araki and Rick Famuyiwa),
- ▶ 俳優、ケリー・ヒロユキ・タガワ (Cary-Hiroyuki Tagawa)

第2章 | 個人レベルでの関係

教育のつながり

日本と教育提携を結ぶロサンゼルス郡内の他の大学

カリフォルニア州立大学ロングビーチ校

- ▶ 日本人学生総数: 228人
- ▶ 日系アメリカ人学生総数: 628人
- ▶ 日系アメリカ人卒業生総数: 3,332人
- ▶ アジア研究及びアジア系アメリカン研究科
- ▶ 日本語研究科
- ▶ カリフォルニア州立大学 (CSU) 国際プログラム - 日本研究留学プログラム 東京都、早稲田大学

カリフォルニア州立大学ノースリッジ校

- ▶ 日本人学生総数: 159人
- ▶ 日系アメリカ人学生総数: 299人
- ▶ 日本人卒業生総数: 868人
- ▶ アジア系アメリカン研究科
- ▶ 日本語研究科
- ▶ CSU国際プログラム - 日本研究留学プログラム 東京都、早稲田大学

カリフォルニア州立大学ロサンゼルス校

- ▶ 日本人学生総数: 53人
- ▶ 日系アメリカ人学生総数: 169人
- ▶ 日本語研究科
- ▶ CSU国際プログラム - 日本研究留学プログラム 東京都、早稲田大学

カリフォルニア州立工科大学ポモナ校

- ▶ 日本人学生総数: 52人
- ▶ 日系アメリカ人学生総数: 304人
- ▶ 日本在住日本人卒業生総数: 859人
- ▶ 日本語研究科
- ▶ CSU国際プログラム - 日本研究留学プログラム 東京都、早稲田大学

クレアモント大学

- ▶ 日本人学生総数48人
- ▶ 日系アメリカ人学生総数: 記録なし

ポモナ大学

- ▶ アジア研究科
- ▶ 太平洋地域研究所Pacific Basin Institute
- ▶ ポモナ・オルデンボルグセンターPomona's Oldenberg Center
- ▶ 留学プログラム - 京都および東京留学

スクリップ大学

- ▶ アジア系アメリカン研究科
- ▶ アジア研究科
- ▶ 東京留学プログラム

カリフォルニア工科大学 (Caltech)

- ▶ 日本人学生総数: 20人
- ▶ 日本人卒業生総数: 記録なし
- ▶ 日本語研究クラス

カリフォルニア州立大学ドミンゲズヒルズ校

- ▶ 日本人学生総数: 11人
- ▶ 日系アメリカ人学生総数: 113人
- ▶ 日本人卒業生総数: 757人
- ▶ アジア太平洋地域研究科
- ▶ 日本語研究
- ▶ CSU国際プログラム - 日本研究留学プログラム 東京都、早稲田大学

ペパーダイン大学

- ▶ 日本人学生総数: 11人
- ▶ 日系アメリカ人学生総数: 記録なし
- ▶ 日本人卒業生総数: 385人
- ▶ アジア研究科

ロヨラ・メリーマウント大学 (LMU)

- ▶ 日本人学生総数: 記録なし
- ▶ 日本人卒業生総数: 記録なし
- ▶ アジア圏及び太平洋地域研究科
- ▶ アジア太平洋地域アメリカン研究科
- ▶ 日本語及び日本文学科
- ▶ アジア系ビジネスセンター
- ▶ 日本留学
 - ▶ 大阪 - 関西外国語大学
 - ▶ 東京 - 上智大学

オキシデンタル・カレッジ

- ▶ 日本人学生総数: 記録なし
- ▶ 日本人卒業生総数: 記録なし
- ▶ 東アジア研究科
- ▶ 日本研究及び日本語学科
- ▶ 日本留学
 - ▶ 東京国際大学

第2章 | 個人レベルでの関係



▶ 文化レベルでのつながり

日本とロサンゼルス地域の間には結ばれる様々な関係は実に注目すべきものだ。教育面での提携のほかには2つの地域間には人と人とを結ぶ優れた文化的関係が存在する。南カリフォルニアに広がる6つの郡の日本人及び日系アメリカ人の数は、合衆国内の地域で最大の25万人に上る。ロサンゼルス郡には全米の郡の中でも最大の日本人コミュニティ、及び日系アメリカ人のコミュニティがある。その結果、他の地域に勝る数の日本関連のリソースや団体が存在する。2009年のアメリカ国内地域調査によると、ロサンゼルス郡に住む日本の血を受け継ぐ人々は10万2千826人にも上る。ロサンゼルス周辺の郡にも多くの日系アメリカ人が住む。

ロサンゼルス郡出身の著名な日系アメリカ人:

- ▶ ウィリアムT.フジオカ(William T. Fujioaka) –ロサンゼルス郡最高責任者(CEO of the County of Los Angeles)
- ▶ ポール・バンナイ(Paul Bannai) – カリフォルニア州議会に務めた最初の日系アメリカ人
- ▶ ジョージ・ナカノ(George Nakano) –カリフォルニア州議会内、民主党の指導的役職に従事した最初の日系アメリカ人
- ▶ エイミー・オクダ(Amy Okuda) – 女優
- ▶ 原宿ガールズ(Harajuku Girls) – プロダンサー、グエン・ステファニーのミュージックビデオ出演

姉妹都市

次に記すのは、ロサンゼルス郡内の市と姉妹都市提携を結ぶ日本の都市である。

- ▶ ロサンゼルス市 – 愛知県名古屋市 – 1959年以来姉妹都市提携
- ▶ ロングビーチ – 三重県四日市市 – 1963年来
- ▶ パサデナ – 埼玉県春日部市 (1993年来)及び静岡県三島市 (1957年来)
- ▶ トーランス – 千葉県柏市 – 1973年来
- ▶ バーバンク – 群馬県太田市 – 1984年来
- ▶ カーソン – 埼玉県草加市 – 1979年来
- ▶ カルバーシティ – 大阪府貝塚市 – 1965年来
- ▶ ガーデナ – 千葉県市川市 – 1962年来
- ▶ グレンデール – 大阪府東大阪市 – 1960年来
- ▶ グレンドーラ – 栃木県真岡市 – 1988年来
- ▶ ラ・ミラダ – 神奈川県伊勢原市 – 1981年来
- ▶ ロミータ – 大阪府高石市 – 1981年来
- ▶ モンテベロ – 兵庫県芦屋市 – 1961年来
- ▶ モントレーパーク – 和歌山県那智勝浦市 – 1968年来
- ▶ サンタモニカ – 静岡県富士宮市 – 1975年来
- ▶ ウェスト・コビーナ – 栃木県大田原市 – 2004年来

第2章 | 個人レベルでの関係

文化レベルでのつながり

リトル東京

ロサンゼルス郡内で唯一伝統的な日本人町として認定されているリトル東京は、ロサンゼルス市ダウンタウンに位置する。このリトル東京は、合衆国全土にわずか3つしか存在しない日本人町（その全てがカリフォルニア州にある。）のうちの1つである(サンフランシスコとサンホゼが他の2か所)。リトル東京は1900年に立ち上げられ、小東京歴史的地区、リトル東京 や J-タウンの愛称でも知られる。この地域は1995年に歴史的地区に指定された。リトル東京周辺には過去、約3万人の日系アメリカ人が在住していたこともある。しかし、現在ほとんどの日系アメリカ人はトーランス、ガーデナ、モンレーパークそしてウェスト・ロサンゼルス(ソーテル周辺)に居住を構えるようになり、それに伴い、この地域は職業、文化、宗教、ビジネス地区として発展した。全米日系人博物館、日米文化会館がこのリトル東京に所在し、恒例の二世ウィーク日本祭りもここで開催される。

郊外の日本人コミュニティ

ロサンゼルス郡郊外には少なくとも4市(トーランス、ガーデナ、モンレーパーク、ソーテル周辺 (リトル大阪) に、日本人コミュニティがある。ほとんどの日本人は観光地として知られるダウンタウン周辺より、こうした郊外の日系地域に足を運ぶ。この地域は郊外に位置するが、商店の前には多くの日本語の看板が構えられ、目に留まりやすい。

ロサンゼルス地域の日本人及び日系人の大部分は、トーランス周辺に多く住んでいる。トヨタ、ホンダ、アサヒ、キリン、大正製薬カリフォルニア社など多くの日本企業がトーランスに集中している。これに加え、ガーデナとモンレーパークには昔から大きな日系人コミュニティがある。他に、ウェスト・ロサンゼルス(ソーテル)にも多くの日系人が住む。ソーテルはリトル大阪としても知られ、比較的新しくできた日本食レストランや食料品店をもとめて、日系人足を運ぶ。多くの日系人が住む地域として、他にパサデナ、ウォールナット、ダイヤモンドバーなどがある。

二世ウィーク

日本の祭りが毎年リトル東京で開催される。盆踊り、生け花、茶道、武道、ファッションショー、着物クィーン、書道、美術、隠し芸などが披露される。2010年には二世ウィーク70周年を祝った。この特別な年には、様々な日系ゲーム、七夕祭り、ねぶた祭を大々的にとりあげたパレード、文化催し、コンテスト、盆踊り、授賞式典、閉会式がとり行われた。

全米日系人博物館

全米日系人博物館(JANM) は、ロサンゼルス・ダウンタウンのリトル東京に1992年に公式に開館した。JANMは、アメリカにおける日系アメリカ人の体験を理解しあう目的で建てられた全米初の博物館である。JANMの使命は日系アメリカ人の体験を通じて、アメリカにおける多様な民族とその文化の理解を深めることにある。1982年、ロサンゼルス市のビジネスマンと第二次世界大戦の退役軍人が、この博物館の創立に向けて共に力を合わせた。JANMは数々の物品、映像、資料、展示物、教育プログラム、ドキュメンタリー、出版物を通して、日系人の体験を世界に発信している。

日系アメリカ人ネットワーク

日系アメリカ人ネットワークは、日米文化会館、リトル東京サービスセンター、全米日系人博物館、そして羅府新報の手により1995年に開設された電子コミュニケーション媒体である。インターネットを介して、日系人コミュニティが文化や伝統の結びつきを互いに強化する目的で開設された。日系人ネットワーク (<http://www.janet.org>) はロサンゼルス(ダウンタウン)を拠点としている。

南加県人会協議会

ロサンゼルス郡には南カリフォルニアの他の地区同様、県人会協議会と呼ばれる多くの同県出身者による団体が存在する。県人会は日本の特定の県に深い関心を持つ人々のグループで組織される。県とは合衆国の州に相当する日本の地理的区分の単位である。南加県人会協議会にあたる英語表現 (the Japanese Prefectural Association of Southern California) を直訳すると、「南カリフォルニアにおける日本の県出身者による協会」という意味になる。南カリフォルニアには合計42の県人会がある。ロサンゼルス郡に拠点がある多くの県人会の1つ、モンテベロ市の広島県人会は、2010年に100周年を祝った。

日米文化会館

日米文化会館は1971年ロサンゼルス(ダウンタウン)に設立され、全米の日米系会館の中で最大の規模をもつ。日米文化会館は、日本人と日系アメリカ人による芸術や文化を展示、保存、発信そして促進することを目的とし、コミュニティプログラムの強化を図っている。日米文化会館は、日系及びアジア系アメリカ人による舞台芸術を紹介する主導的役割を担っている。こうしたプログラムの実現の背景には、ロサンゼルス郡政執行官議長、ロサンゼルス市政府、国際交流基金(Japan Foundation)の支援がある。

第2章 | 個人レベルでの関係

文化レベルでのつながり

ロサンゼルス郡立日本庭園

- ▶ しょうせい庵-日本友情庭園及び茶室-グレンデール市
- ▶ シティーオブホープ国立医療センター-チュアルテ市
- ▶ デスカンソ・ガーデン-ラ・カナダ・フリントリッジ市
- ▶ アール・バーンズ・ミラー日本庭園-ロングビーチ市
- ▶ ガーデナ・メイミー・ディア図書館・日本庭園-ガーデナ市
- ▶ アラタニ・ジョージ、サカエ日本庭園-ポモナ市
- ▶ ハナ・カーター日本庭園-ロサンゼルス市
- ▶ ハンティングトン植物園-サンマリノ市
- ▶ ジェームス・アーバイン庭園清流園-ロサンゼルス市
- ▶ カイツカ瞑想庭園-カルバー・シティー市
- ▶ 京都グランドホテル庭園-ロサンゼルス市
- ▶ リンカーン公園-ロングビーチ市
- ▶ パイン・ウインド日本庭園-トーランス市
- ▶ セコイヤ・パーク-モントレー・パーク市
- ▶ 日本美術シン・エン・カン・パビリオン-ロサンゼルス市
- ▶ シンワ・エン庭園-カーソン市
- ▶ サウスコースト植物園-パロス・バーデス半島
- ▶ ワットルズ邸日本庭園・茶室-ロサンゼルス市
- ▶ ヤマシロ・レストラン-ハリウッド市
- ▶ 日本庭園-ヴァンナイズ市

寺院

ロサンゼルス市ダウンタウンのリトル東京には、浄土真宗、浄土宗、真言宗、曹洞禅宗、曹洞宗禅宗寺、西本願寺、東本願寺、高野山別院など数多くの仏教の寺院がある。曹洞宗禅宗寺は北米に最初に建てられた曹洞宗禅宗寺であり、高野山別院は北米に最初に建てられた真言宗寺院である。

日本とロサンゼルス・ドジャーズ

野球は日本で最も人気があるスポーツである。野球が日本に紹介されたのは1872年。現在日本にはセントラル・リーグとパシフィック・リーグの2つのプロ野球リーグが存在する。日本から40人を超える選手がアメリカのメジャー・リーグ・ベースボール(MLB)でプレーするために日本を飛び出した。この中には近年ロサンゼルス・ドジャーズで活躍した野茂英雄を始め、木田優夫、石井一久、中村紀洋、斎藤隆、黒田博樹、石橋史匡の7人の選手がいる。

ロサンゼルス・ドジャーズでプレーした日本人選手陣の中でも最も名の知れた選手が、1995年ルーキー・オブ・ザ・イヤーに賞された野茂英雄である（或いは、この理由において、メジャーリーグ史上、最も有名だと断定できるかも知れない）。1995年と2001年にはメジャーで最多奪三振投手賞に輝いた。加えて、メジャー・リーグ史上、日本人投手唯一の無安打試合を2度も記録している（ドジャーズ及びレッド・ソックス各球団において）。

桜祭り-モントレー・パーク市

モントレー・パーク市は毎年桜祭を開催している。この祭では日本の文化イベントを催し、日本に関する学習の機会、娯楽や遊びを通して、コミュニティ支援を図っている。このイベントでは日本舞踊、音楽、武道、ゲーム、手芸、日本の味などが紹介される。くじ引きやポスター・エッセイコンテストなども開催される。

日系コミュニティセンター、日本文化会館

- ▶ イースト・サンゲブル・バレー日系コミュニティセンター
- ▶ ガーデナ日本文化会館
- ▶ ハリウッド日本文化会館
- ▶ ロングビーチ日系コミュニティセンター
- ▶ パサデナ日本文化会館
- ▶ サンフェルナンド・バレー日系コミュニティセンター
- ▶ サウスイースト日本人学校、ノーウォークコミュニティセンター
- ▶ ベニス日系コミュニティセンター
- ▶ ウェスト・ロサンゼルス日系コミュニティセンター

日本のお正月

正月は日本において最も重要視されている祭りである。この祭りには何百年もの間続く伝統的な慣習も盛り込まれている。正月の休日は、昆布巻、かまぼこ、栗金時、たたきごぼう、黒豆といった伝統的なおせち料理の仕度をして楽しく過ごす。この他正月には雑煮や刺身、寿司もよく食べられる。正月に伝統的に行なわれるものの中には、鐘をつく、年賀状を送る、子供達にお年玉をあげる、餅つき、歌を詠む、ゲームをする、凧をあげる、紙の面を付ける、門松を立てる、といったものがある。

文化レベルでのつながり

第2章 | 個人レベルでの関係

ロサンゼルス日本語新聞

日刊サン (Nikkan San)

- ▶ 日本語新聞
- ▶ 1984年創立

羅府新報

- ▶ ロサンゼルス日系アメリカ人コミュニティ向けの日刊紙
- ▶ 日英で刊行
- ▶ 1903創立

カマイ・フォーラム

- ▶ 月2回刊行される日系アメリカ人向け報道紙

文化ニュース

- ▶ 日本の文化情報に特化する唯一の英語新聞

時事通信社アメリカ

- ▶ 日本にニュース記事を提供する日本語電信サービス

KSCI (Channel 18)、KXLA (Channel 44)、ジャパン・アメリカTV、NTB、UTB、テレビジャパン、ラジオジャパン AM 1580、KALI-FM 106.3、Team J Station、BRIDGE USA、Weekly LALALA、Lighthouse、US FrontLine、寿司&酒ウェブサイト、Little、びびなびLA、羅府テレフォンガイド、コンパス・コンパス。

カリフォルニア州観光局

カリフォルニア州観光局は1998年に設立され、州政府観光局と共同でカリフォルニアに観光客を誘致する取り組みを行なっている。州政府の年間マーケティング・プランの履行に努め、日本にも支局を有する。

日本政府観光局

日本政府観光局は1964年日本への観光を促す目的で設立された。ロサンゼルス市のダウンタウンに位置するリトル東京支局の他、12の海外支局がある。ロサンゼルス支局の主な役割として日本への観光旅行の促進がある。

ロサンゼルス観光局

ロサンゼルス・コンベンション・ビジター事務局 (The Los Angeles Convention and Visitors Bureau) はアメリカ全土にセールスとマーケティングオフィスを展開する非営利団体である。これに加え、ロサンゼルス観光局 (LA Inc) はロサンゼルス・ワールド・エアポート (LAWA) と提携し、国際マーケティング・オフィスを展開している。オフィスは東京にもある。ロサンゼルスに様々な産業を誘致し、コンベンション産業、国内外の旅行産業、クルーズ産業、そして世界規模の旅行メディアの展開を支えている。

第2章 | 個人レベルでの関係



▶ ネットワークの結びつき

アジア・ソサエティー

アジア・ソサエティーは、アジア圏とアメリカ合衆国の人々、そして様々な機関の距離を縮める役割を果たす国際組織である。創立50年になるこの組織は主に経済、政治、芸術、文化、及び国際関係の分野におけるプログラムやイベントを展開してきた。アジア・ソサエティーはカリフォルニア、ニューヨーク、テキサス、ワシントンD.C.、香港、ムンバイ、フィリピン諸島、上海にオフィスを構える。アジア・ソサエティーはカリフォルニア州内に、サンフランシスコ及びロサンゼルス市の2つの支部がある。アジア・ソサエティーは、この数年に大幅に拡大し、アジア地域と合衆国西部地域の結びつきを継続的に強化させる中心的役割を担ってきた。南カリフォルニアのアジア・ソサエティーはこの地域におけるビジネス、エンターテインメント、教育、政策に関するプログラムやイベントを提供している。また、南カリフォルニア地域がアジアとアメリカの様々な改革の拠点となるよう、促進する。

アジア・ソサエティー南カリフォルニア日本協力プログラム及び構想

プログラムの例

- ▶ 太平洋アジア博物館主催日本展 Japan in Blue & White (Pacific Asia Museum Presents: Japan in Blue and White Exhibition)
- ▶ オバマ大統領と菅首相は問題を修復する事ができるか。
- ▶ 国内政策、普天間基地移設、円の高騰
- ▶ 「インターワインド：竹と幹」－長倉健一氏による現代竹芸術展示会及び講演
- ▶ 日系病院: 戦前世代の日系コミュニティへのケア

教育構想

- ▶ 国際研究ネットワーク
- ▶ 国際研究と語学研究に関心を向けた、郊外の中学校では全米初の全国ネットワーク
- ▶ ロサンゼルス市内に2校
- ▶ 国際研究学習センター及びヴォーン国際研究アカデミー

他の日本関連プログラム及びイベント

- ▶ 映画及びフードフェスティバル、ディナー、フォーラム、講演会、討論会、使節団プログラム、語学プログラム、書籍出版、報告書、カタログ

日米評議会

日米評議会は、日米関係の向上を目指す日系アメリカ人のネットワーク構築のために設立した非営利団体である。評議会は2009年に設立され、ワシントンD.C.とロサンゼルスにオフィスを構える。ロサンゼルスの全米日系博物館が開発した国際関連プログラムや活動のコーディネートをする任務を遂行している。評議会の目的は政府、ビジネス、そして教育に焦点をあてたアメリカ人、日本人、そして日系アメリカ人のリーダー達のネットワーク構築である。日米評議会はまた、相互に関わる問題に注目し、日本の文化や芸術、言語に対する更なる理解に結びつくプログラムを支援する。日米評議会のプログラムには日系アメリカ人リーダーシップ代表団、日本人指導者による年次会合、日米ビジネス幹部会ネットワーク、年次総会、方針検討昼食会などがある。

南カリフォルニア日系企業協会

南カリフォルニア日系企業協会はトランスに拠点を置き、南カリフォルニア全土で多様な事業を展開する約450の日本企業からなる。JBAはこの地域のコミュニティーにむけた日本の貢献を促し、加盟企業の事業環境の向上を支援する。協会は南カリフォルニア日系企業実態調査を行い、加盟企業が南カリフォルニア経済に及ぼす影響力に関するデータを公開している。JBAは、州政府及び市の政府とも密接に協力し合い、加盟企業の利益に結びつける取り組みを行なっている。

南カリフォルニア日米協会

南カリフォルニア日米協会は、1909年に日米の友好関係の構築を目的に創設された非営利団体である。JASは「アメリカ社会が日本に対するより正確な知識を深めるよう働きかけ、その慣習や考え方、芸術、科学、産業、経済状況、教育課程に通じ、両国の市民が双方の国家に対する理解を促し、情報発信の中心となり日米の個人的・組織的な関連情報の入手を可能にし、日本人・アメリカ人の著名人による各種会議を主催し意見交換を促進し、学生達に学業に関する適切な指導・助言を提供し、掲示物・講演・特別講座・会議・討論会・展示・映画上映を行い、さらに科学的発展を図る。」—南カリフォルニア日米協会 付随定款、第一条

在ロサンゼルス日本国際交流基金

日本国際交流基金は1972年に日本国外務省によって設立された。同基金の主な目的は国際文化交流の促進にある。2003年10月、基金は独立行政機関となる。本部は東京に、支部は京都に置かれ、これに加えて23の事務所が21カ国に展開し、浦和と関西には日本語学校がある。アメリカ支部はロサンゼルス市のダウンタウンにある。その最新トピックでロサンゼルス支部の目を惹いたものには、「アメリカにおいて、日本語でジェネレーションXのリーダーシップを育む」と題されていた。

南加日系商工会議所

1951年ロサンゼルス市ダウンタウンに所在する、ロサンゼルス日米協会と小東京実業組合が合併し、財団法人南加日系商工会議所が創立された。日系商工会議所の主な目的は、日系アメリカ人によるビジネスの推進にある。また、日系アメリカ人を対象とした福祉事業を改善し、日米関係の総合的な促進を目指す。州政府と市、及び自治体の相互コミュニケーションを円滑にし、文化的・教育的活動を促し、学生間の交流を促進し、セミナー、ネットワーキング、日本からの貿易使節団の誘致などを図る。

アジア太平洋地域 - 合衆国商工会議所(APUCC)

アジア太平洋地域 - 合衆国商工会議所はパサデナに拠点を置き、日米間の自由貿易と経済発展、促進を図っている。APUCCはワークショップ、ブリーフィング、文化交流、貿易使節団といった様々なサービスを提供することでアメリカのビジネス経営者を支援している。テレコミュニケーション、エンターテインメント、商業用不動産、ファイナンシャルサービス、銀行取引業務、廃棄物処理とエネルギーインフラ構築、サプライチェーン管理の分野に焦点を合わせた取り組みを行なう。

アジアアメリカン経済発展企業(AAEDE)

アジアアメリカン経済発展企業(AAEDE)は1977年、アジア地域からの移民がアメリカ生活に慣れるためのサポートと、経済的支援を行なう目的の下、モンレーパークに設立された。アジア系アメリカ人の経済促進を図る非営利団体として発展した。この組織はワークショップ、セミナー、中小企業支援プログラム、資金援助、情報提供を行い、毎年ジョブ・フェアを開催している。AAEDEは最大の目標として4つの「E」の達成を掲げる。つまりEmployment(就職)、Education(教育)、Enterprise(事業経営)、そしてExcellence(エクセレンス、卓越)の4項目における成功を収めることを目指している。

アジア系ビジネス・アソシエーション(ABA)

アジア系ビジネス・アソシエーション(Asian Business Association, ABA)はアジア系アメリカ人のビジネス・オーナーの利益を地域・州・連邦レベルで支える。主要目的は(1)ビジネス・オーナーの立場を政府当局に伝え協議を促進、(2)会員の政治的影響力の理解を促進、(3)会員同士が互いにビジネス・チャンスを作り出す環境を構築(4)ビジネス・コミュニティーの関係の構築、(5)ビジネス実習トレーニングの提供の5つである。

南カリフォルニア・アジア系ビジネス・リーグ(ABL)

アジア系ビジネス・リーグ (ABL)は1984年、南カリフォルニア全土において、個人のビジネス・チャンス拡大を目的でロサンゼルス市ダウンタウンに設立された。ABLは南カリフォルニア全域のアジア系ビジネス・コミュニティに、教育プログラムを提供している。このプログラムでは、技術、電子商取引、不動産開発、太平洋地域のビジネス環境といった問題を取り扱っている。

アジア太平洋アメリカ法律センター南カリフォルニア支部 (APALC)

アジア太平洋アメリカ法律センター南カリフォルニア支部(APALC)はアジア系コミュニティを代弁する全米最大規模の法律組織である。1983年に設立され、法律関係のサービスを提供し人権擁護にあたっている。APALCの主な使命は法律に関するサービスを提供し、関係を強化する活動を通じて、南カリフォルニア全域のアジア太平洋系アメリカ人の生活改善を目指すことにある。

ロサンゼルス市ダウンタウン日系市民協会

日系市民協会ロサンゼルス市ダウンタウン支部は、日系アメリカ市民協会支部の第一号で、2009年に80周年を迎えた。この組織は日系及びアジア系アメリカ人の生活の改善に取り組んでいる。長年の活動を通じて、ダウンタウン支部は日系及びアジア系アメリカ人の芸術、文化、歴史、組織を支援してきた。

アジア太平洋コミュニティ基金(APCF)

アジア太平洋コミュニティ基金 (APCF)は、ロサンゼルス郡全域に住むアジア太平洋諸島出身者の生活改善に焦点を合わせた取り組みを行っている。基金は1980年に発足した。この主な目的は健全な地域社会の構築、指導者の養成、この地域に住むアジア太平洋諸島出身者の地位の向上、より良い未来を提供することである。APCFはこれらの目標を達成するため、健康・医療サービス、放課後プログラム、住宅、カウンセリング、トレーニング、就職支援サービス、法律業務サービスの提供を行っている。

アジア系専門職交流(APEX)

アジア系専門職交流 (APEX)は、南カリフォルニアのアジア系専門家達の向上、コミュニティ・サービス、文化的認識の向上を図る目的で1993年に設立された。APEXは、アジア・太平洋地域系のアメリカ人が企業内で実力を発揮し、リーダーとしての地位を向上し、ビジネスの重要課題に取り組み、組織を支える力を育む応援をし、アジア系及び太平洋地域系アメリカ人の間でアイデア交換を図るフォーラムを提供する。

アジア青少年センター(AYC)

アジア青少年センター (AYC)は1989年、ユナイテッド・ウェイ(United Way)のプロジェクトの一環として設立された。アジア系青少年にむけたサービスにかけていた部分を補うことを目的としている。1997年にサン・ゲブレルにセンターを建設し、2003年には別館を設けた。ここでは子供達が遊んだり学習したりできるレクリエーション・スペースを提供している。

リトル東京ビジネス・アソシエーション

リトル東京ビジネス・アソシエーションの歴史は長く、日系一世のビジネス・オーナー達に設立される1890年にまで遡る。今日130の会員を数え、ロサンゼルス市ダウンタウンのリトル東京で開業する商店、ビジネス、専門職などで構成されている。1951年、羅府日系協会と小東京実業組合が合併し、財団法人南加日本人商業会議所 (1952年、南加日系商工会議所に名所変更)となった。リトル東京ビジネス・アソシエーションはコミュニティ再開発局、ロサンゼルス市議会、その他の団体と共同でリトル東京の繁栄を促進している。

ロサンゼルス郡アジア系アメリカ人従業員協会(LACAAEA)

ロサンゼルス郡アジア系アメリカ人従業員協会(LACAAEA)は1970年代に設立された従業員の組織で、会員の権利強化を目的としている。協会では、従業員の権利に関する情報を提供し、ネットワーク拡張を目指すフォーラムを開催することで、会員の雇用条件の改善を図っている。

太平洋外交政策評議会(PCIP)

太平洋外交政策評議会は1995年、USC及び外交問題評議会と提携し、国際問題に対して、アメリカ西海岸地域の発言力を強化する目的で設立した。評議会は、テロの脅威、グローバル化に伴う問題、そして地球温暖化といった世界の最重要課題の解決に取り組んでいる。会員はグローバルリーダー達のネットワークや意見交換、リサーチ、刊行物、世界の主要機関との提携などを通じて、積極的に国際討論に参加している。

環太平洋地域商工会議所

環太平洋地域の商工会議所の会員は、環太平洋地域市場やビジネス界で活動を展開する起業家、エグゼクティブ、リーダー達が含まれる。事務所はニューヨーク、日本、韓国、上海、北京、瀋陽、ビバリーヒルズにある。主なミッションは、環太平洋諸国と世界のその他の国々との間のビジネス関係を強化し、支援することにある。

第3章 | 貿易関係



▶ 世界経済と日本

“1968年、日本はアメリカに次ぐ世界第二の経済国となり、1980年代には世界の国々が羨望する経済大国となった。当時「日本株式会社」と呼ばれた日本は、それまで世界経済を支配していた欧米諸国に肩を並べる、アジア初の経済国家となった。”

第二次世界大戦終結後、日本は空前の経済発展を遂げ、1968年にはアメリカに次ぐ世界第二の経済国となった。その後も日本の堅調な経済発展は続き、1980年代に至ると世界の国々が羨望する堂々たる経済大国となった。当時「日本株式会社」と呼ばれた日本は、それまで世界経済を支配していた欧米諸国と経済力で肩を並べ、アジア初の経済国家となったのだ。好調な発展を続ける日本は、次期の超大国ともてはやされ、2010年までにアメリカを超えて世界一となるだろうとも予測されていた。日本の巨大な複合企業体は世界の貿易を支配し、アメリカの製造業は常に日本パワーの脅威にさらされていた。平均株価は4倍にも跳ね上がり、歴史的円高を記録した。多くのアメリカ企業や国民は、自国の経済支配が終日に向かってカウントダウンを始めたのではないかと恐れ慄いた。

そうした時期、日本企業はカリフォルニア州を中心に大量のアメリカ資産を買い進めていた。特に南カリフォルニアとロサンゼルス郡には多額の日本資本が投下された。長年に渡り日本はロサンゼルス郡における海外直接投資のトップであった（詳細は投資関係の章を参照）。またロサンゼルス関税区（LACD）にとっても、2番目に大きい貿易相手国となった。

しかし日本経済は80年代の勢いを維持することができなかった。不動産と株価のバブル経済が崩壊し、日本は長期にわたる不況にあえぎ苦しむこととなる。バブル崩壊後20年間、多額の公的債務が累積し、さらにデフレ経済に陥った日本は、近年経済大国世界第2位の座からも滑り落ちてしまった。

とは言っても日本人の生活水準は向上しており、実質平均所得は20年間で17%増となっている。また日本には自動車や電子機器など、様々な産業で世界最高水準の革新的技術を持つ企業が多数あり、実際日本企業は30種の異なる業種で70%以上の市場シェアを維持している。こうした日本企業の多く、例えばホンダ、トヨタ、麒麟ビール、アサヒビール、エプソン、アメリカ日鐵商事、太平洋セメント、パイオニア、ケンウッド、日清食品、大正製薬、NMBなどは、ロサンゼルス郡に大きな活動拠点を構築している（ビジネス関係の章参照）。

第3章 | 貿易関係

近年の経済開発

2008年から2009年にかけて、日本経済は戦後最悪の不景気に陥った。しかし大量の経済刺激政策が講じられた結果、2009年の第二四半期には不況から脱却することができた。輸出依存型である日本経済は、世界を襲った金融・経済危機の打撃を大きく受けた。近年の世界不況は世界貿易の流れに大きな傷跡を残し、その結果日本が推進してきた輸出牽引型の経済モデルはひときわ苦しむこととなったのだ。日本の輸出産業は、2008年後期から2009年初期にかけて著しく低迷した。

2008年後半から2009年初頭にかけて、日本は記録的な失業率や実質給与の低下、工業生産の落ち込み、設備投資の悪化など様々な試練を経験した。こうした事象を反映し、2009年は日本にとって歴史的な出来事が起こった年となった。野党第一党の民主党が、戦後初めて与党として政権の座に就いたのだ。与党となった民主党は、一般消費の促進策に焦点を当てた様々な経済刺激策を実施、2009年のほぼ全期に渡って複合的な景気刺激策と、限りなくゼロに近い金利政策を行った結果、2009年後半には若干の景気回復が見られた。加えて発展するアジア諸国向けの輸出が拡大し、国内景気の回復を助けた。それでも、2009年における日本のGDPは5.3%減少した。

しかし2010年前半は引き続き好調な輸出に後押しされて、第一四半期の経済成長率が年率換算ベースで5.0%増に転じた。輸出は順調に伸び続けたが、そのほとんどが中国（日本の最大輸出市場）その他のアジア諸国向けであった。

四半期ベースで見ると、日本の2010年第二四半期経済成長率は0.9%増、続く第三四半期は1.1%増、第四四半期は0.3%減となっている。結果的に2010年の日本経済は、3.9%の成長を記録した。

2011年の日本経済も公的債務、デフレ、円高など様々な不確定要素が混在し、多くの難問があると予想されている。多額の財政赤字が積極財政政策の前に立ちはだかる中、2011年は経済政策も削減されることだろう。金融政策は景気刺激策およびデフレ対策として引き続き緩和傾向が続くであろう。経済識者の多くは、日本が自国の経済構造問題そのものに対処することになれば、景気回復は一層不確定要素を増すと予想している。2011年の日本経済は二つの要因に強く依存していると言える。一つは国外需要の拡大、そしてもう一つは国内需要及び消費の伸びと事業投資の増加である。日本は2011年も引き続き低成長を続け、成長率は1.5%から2.0%増に留まると見られている。

日米貿易

第二次世界大戦後の日本経済は、輸出産業と国際貿易の促進に焦点を合わせたことで変革を遂げた。戦後、日本は自国の産業基盤の再建を最優先課題とし、日米貿易は1950年代から80年代にかけて飛躍的に増加した。アメリカは日本にとって最大の貿易パートナーとなり、2009年に中国にその座を譲るまで、長年に渡って日本最大の貿易相手国だった。

ここで全体像を把握してみよう。1962年の日米貿易総額は32億ドル、それが1976年には275億ドルとなった。1962年から1976年の間、日本の対米輸出は毎年平均20%以上の増加という驚異的な伸びを示したが、対するアメリカの対日輸出は年平均16%の増加であった。1978年から1985年の期間、日本の対米輸出は年平均15%増、アメリカの対日輸出は10%増であった。1962年から1985年までを総合すると、日本の対米輸出年間平均成長率は18%増であったのに対し、アメリカの対日輸出は13%強であった。

1985年、日米双方向の貿易総額は914億ドルになった。日本の対米輸出は2006年にピークを迎え、総額1,480億ドルもの日本製品がアメリカに輸出された。アメリカの対日輸出はもう少し早くピークを迎え、1996年に総額676億ドルがアメリカから日本に向けて輸出された。総合的な日米貿易のピークは2000年、往復貿易額が2,110億ドルを記録した年であった。

第二次世界大戦終了後、トヨタ、日産、ホンダ、ソニー、東芝に代表される日本の製造業にとって、アメリカは世界最大の市場となった。アメリカは日本の輸出型経済の促進に重要な役割を果たし、日本を経済大国へと導いたのだった。

現在日本はカナダ、中国、メキシコに続くアメリカ4番目の貿易相手国である。しかし2003年に中国が貿易高で日本を追い抜くまで、長期間に渡り日本はアメリカ第二の貿易相手国だった。

日米間の貿易総額は1962年に約32億ドルだったが、2000年から2001年のピーク時には2,110億ドルを記録した。10億ドル以下だったアメリカの対日輸出は、1996年には680億ドル近くにまで上昇、また日本からの輸入総額は20億ドルから2006年には1,500億ドル近くにまで上昇した。米国の対日貿易は、貿易総額の約6%を占める。

戦後の日米両国にとって、急速な貿易の活発化は輝かしい経済成長を牽引した。両国は国民一人当たりの平均収入で世界のトップを争う国となり、高い消費傾向を持つ中間所得層が多く生まれた。

第3章 | 貿易関係

カリフォルニア州の対日貿易

カリフォルニア州は太平洋に面するアメリカの玄関口である。同州は1960年代から対日輸出を大きく拡大した。日本は長年に渡って2番目に大きい輸出相手国であったが、この8年間はその地位が4番目に後退している。カリフォルニアは、日本を始めとするアジア太平洋諸国との国際貿易を今後も緊密化して、そうした国々と共に発展することとなるだろう。アジア諸国との良好な関係をこれだけ有効に活用できる州は、全米でカリフォルニア州だけと言っても過言ではない。

カリフォルニア州及びロサンゼルス郡は、発展する戦後日本経済の恩恵を直接甘受できる特殊な立場にあった。2009年、日本はカリフォルニアにとって4番目に大きな輸出市場であり、年間輸出総額は109億ドルを計上した。そして2010年YTD（年初来11月まで）の輸出総額は111億ドルとなり、引き続き4番目の輸出市場となっている。日本が世界の経済大国のひとつであり続け、活発な市場を維持し続ける限り、カリフォルニアは今後もその恩恵を受けることとなるであろう。

2005年から2010年の カリフォルニア輸出-上位5カ国

単位：10億ドル

国名	2005	2006	2007	2008	2009	2010 YTD*
メキシコ	17.7	19.6	18.3	20.5	17.5	19.1
中国**	12.8	14.8	15.5	16.8	15.6	17.2
カナダ	13.3	14.2	16.3	17.9	14.3	14.8
日本	13.5	13.9	13.5	13.1	10.9	11.1
韓国	6.3	7.0	7.4	20.5	5.9	7.3

注：(*) 2010年YTDは年初来11月まで、(**) 香港とマカオを含む
出典：アメリカ勢調査局、USAトレードオンライン

アメリカ国際貿易の中心地であるロサンゼルス郡



- ▶ **アメリカNo. 1** 世界経済への玄関口として
- ▶ **アメリカNo. 1** アジアへの玄関口として
- ▶ **アメリカNo. 1** 日本への玄関口として
- ▶ **アメリカNo. 1** 往復貿易総額3,170億ドルを誇る関税区(2010年年初来)
- ▶ **アメリカNo. 1**の貿易港 - ロサンゼルス港 (POLA)
- ▶ **アメリカNo. 2**の貿易港 - ロングビーチ港 (POLB)
- ▶ アメリカを出入りする水上輸送コンテナ貨物の40%以上がロサンゼルス港とロングビーチ港を利用。
- ▶ ロサンゼルス国際空港は発着便の数でも世界最大級の空港。

取扱量の多い世界のコンテナ港(2010年予備数値)

▶ 上海	2,900万 TEU
▶ シンガポール	2,840万 TEUs
▶ 香港	2,350万 TEUs
▶ 深圳	1,820万 TEU (2009年数値)
▶ 釜山 (韓国)	1,410万 TEU (2010年推定値)
▶ ロサンゼルス、ロングビーチ合算	1410万 TEUs



第3章 | 貿易関係

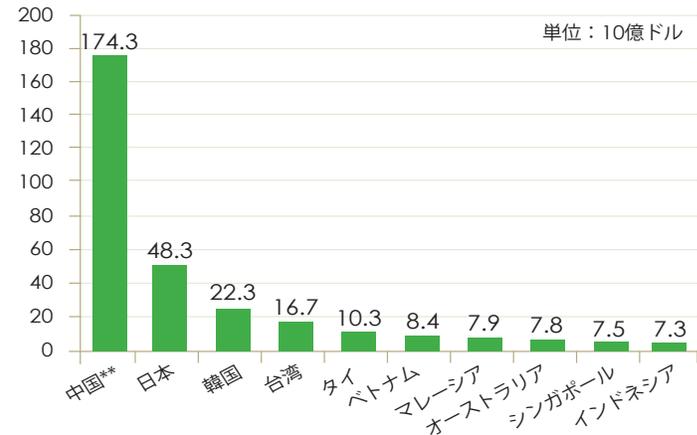
ロサンゼルス関税区 (LACD)

ロサンゼルス郡は国際貿易と投資活動の先駆者となり、それに伴ってアメリカにアジア経済を迎え入れる玄関口となった。そしてアジア諸国との深い交流を維持するロサンゼルスは、環太平洋の首都とも呼ばれている。人的交流と同様、南カリフォルニアと日本との経済交流は、アメリカのどの地域とも比較できないほど強いものであり、特にロサンゼルス関税区 (LACD) と日本との長い貿易実績は相互の経済関係を強固なものとし、今では切っても切れない強い関係と発展した。ロサンゼルス港とロングビーチ港を包括するサンペドロ港湾コンプレックスは、アメリカだけでなく西半球で一番船舶出入りの激しい港湾コンプレックスであり、世界でも5番目にランクされている。世界で総合コンテナ交通量の最も多い港湾は、2010年の時点でシンガポール港、中国の上海、香港、深圳各港の4港であり、サンペドロ港はその次にランクされている。2010年の予備調査では、ロサンゼルス港とロングビーチ港を合計すると、その規模は韓国の釜山港とほぼ同等となり、世界で5番目に大きな港となる。

ロサンゼルスとその近郊地域では、対日を含む対アジア貿易の拠点となる港湾が、地域の大きな収益につながっている。南カリフォルニアと日本との緊密な経済関係構築の結果、LACD が扱う日米貿易は総量の30%に達し、中でもロサンゼルス港とロングビーチ港を包括するサンペドロ港湾では、日米貿易総量の25%以上が取り扱われている。2001年に中国がWTOに参加、2002年から2008年にかけて中国からの輸入量が劇的に増加した結果、中国がLACDの最大貿易相手国となったが、それ以前の2000年までは、日本が最大貿易相手国であった。そして2001年からは2番目となった。2009年の日米輸出入総量（一般輸出入）は423億ドルであり、この年も日本はLACD 2番目の貿易相手国だった。2010年も引き続き2番の地位を維持することだろう。

2010年11月までのデータで、日米間の貿易総額は483億ドル、その内LACDに荷揚げされた日本からの輸入品は総額356億ドル（第2位）だった。それに対してLACDから日本に向けて輸出されたアメリカ輸出品総額は127億ドル（これも第2位）であり、この年のLACDの貿易赤字は229億ドルとなる。同年の日本の輸入対輸出比率は2.8で、2009年の

2010年YTD* LACDの貿易相手国上位10カ国

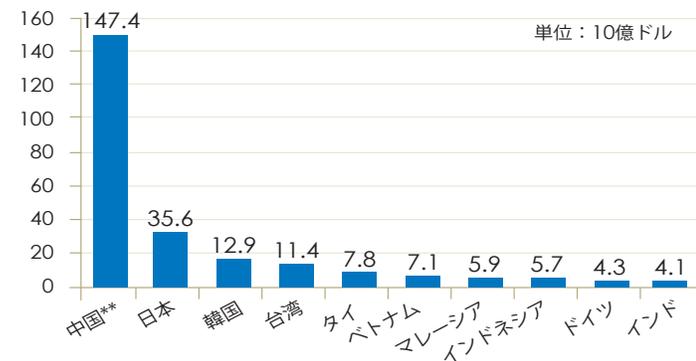


注：(*) 2010年YTDは年初来11月まで
 (**) 香港とマカオを含む
 出典：アメリカ勢調査局、USAトレードオンライン

2.6より高くなっている。LACDで扱われる国際貿易総額は3,170億ドルであり、日本はその21%を占めている。（双方ともに2010年年初来）

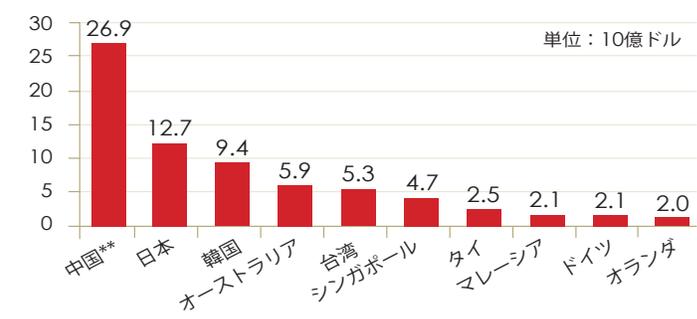
国際貿易は南カリフォルニア経済最大の牽引力となり、何十万もの雇用を生み出した。2009年の統計によれば、ロサンゼルス周辺の5つの郡において貿易関連産業に就業している人は48万2,500人にも上る。これは直接港湾で発生する職種だけでなく、その他の幅広い職種、それも高給が支払われる職種がその恩恵を受けているということだ。例えば船舶の操縦、各種船舶サービス、貨物運輸、陸上交通（貨車、トラックなど）、航空貨物、物流管理、貿易金融、航空運送、通関代行、配送センター、保険、法務（拡大する貿易安全規約登録を正しく解釈する必要性から生じる業務）などがその範疇に入る。そして南カリフォルニアは、アジアを中心とした世界に向けての貿易港から、今や世界の物流と交通のハブへとその姿を変貌させた。時代の変化、それに加えて終戦直後から長年に渡る日本との緊密な交流で、ロサンゼルス郡とその周辺地域は、日米関係の重要な戦略的地位を確保したのである。

2010年YTD* LACDへの輸入国上位10カ国



注：(*) 原材料輸入量に基づく。2010年YTDは年初来11月まで
 (**) 香港とマカオを含む
 出典：アメリカ勢調査局、USAトレードオンライン

2010年YTD* LACDの輸出国上位10カ国



注：(*) 2010年YTDは年初来11月まで
 (**) 香港とマカオを含む
 出典：アメリカ勢調査局、USAトレードオンライン



LACDで通関する日本からの輸入品

LACDに荷揚げされる日本からの輸入総額は、2008年は5.6%減少、更に翌2009年には30.8%急落した。LACDで通関する自動車/同部品、そしてコンピュータおよび電子機器/同部品の輸入量が劇的に減少したことが要因だった。アメリカ市場でこうした商品の需要が2009年に大きく落ち込んだことに加え、同時期対ドル円レートが高騰したからである。光学/写真/医療機器やゴム加工品も2009年には輸入が落ち込み、LACDで通関する直接輸入のプラスチック製品の減少も、日本からの輸入が激減した要因となった。その他鉄鋼、時計などの輸入も減少した。

しかし2010年に入ると、日米貿易は再び活気を取り戻した。LACDにおける日本からの一般輸入総額が、今年は年初来（2009年11月から2010年11月）で25%増に跳ね上がったのだ。ちょうど日本円の対米ドル換算レートが史上最高に達した時期と重なったが、それがなければ、輸入総額は更に上昇したと思われる。

2010年年初来の数字は好調を示している。輸入製品のトップ3（総輸入の89%を占める）は、自動車/同部品、コンピュータ部品/同機材、そして電気設備/同部品でこれまでと変わらない。これらの商品は2009年の輸入額をそれぞれ上回っており、今後も更に伸びていくことだろう。

LACDで通関する日本からの輸入品目トップ10

品目	2010年YTD* 単位100万ドル	日本からの輸入 割合
自動車/同部品	\$11,624.5	32.6%
コンピュータ部品/同機材	\$8,995.2	25.1%
電気設備/電子部品	\$5,199.3	14.6%
光学・医学機器	\$1,613.2	4.5%
ゴム/同加工品	\$1,485.9	4.2%
プラスチック/同製品	\$886.3	2.5%
有機化学製品	\$599.9	1.7%
鉄/鋼鉄製品	\$554.7	1.6%
その他化学製品	\$407.2	1.1%
写真用機器	\$259.8	0.7%
トップ10総計	\$31,586.2	88.7%

注：（*）2010年YTDは年初来11月まで
出典：アメリカ勢調査局、USAトレードオンライン



LACDの日本向け輸出品

LACDの対日輸出は2008年に10%増であったが、2009年には22.5%の減少となってしまった。LACDの主な対日輸出品目は、飛行機、宇宙船/同部品、光学/写真/医療機器、電気設備/電子部品、コンピュータ部品/同機材、そして化学製品とプラスチックなどである。2009年はこれらの製品全般に渡って輸出が減少した。目立って減少したのは、コンピュータ/同部品（38.4%減）、自動車/同部品（38.0%減）、プラスチック/同製品（36.8%減）、電気設備/同部品（2009年度20.5%減）、そして飛行機/同部品（16.3%減）であった。そして更に大きな落ち込みを見せたのが、有機化学製品（40.2%の減少）とその他の化学製品（41.5%減）で、精製石油製品（43.4%減）に至っては年間減少率が最大を記録した。

年初来(2010年11月までのデータ)で、LACDの総輸出額はおよそ20%増加した。これは日本市場の需要が再燃したこと、ドル安でアメリカ製品の価格が下がったことに起因する。年初来では、輸出品目の上位3品目は、光学/医療機器、飛行機/同部品、コンピュータ部品/同機材である。これら上位品目の全ては2009年の輸出総額とほぼ同等、もしくはプラスチック/同製品のように、すでに2009年の輸出額を上回ったものもある。

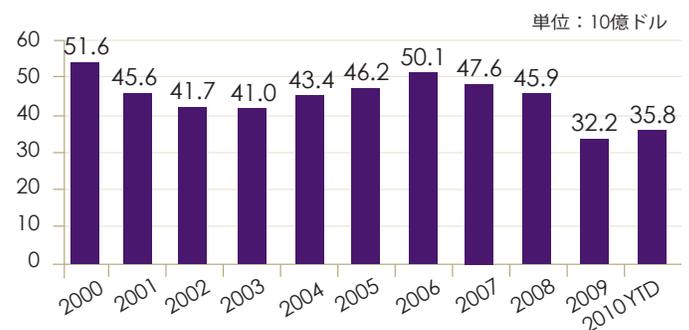
LACDの日本向け輸出品目トップ10

品目	2010年YTD* 単位100万ドル	日本からの輸入 割合
光学・医学機器	\$1,069.8	8.4%
航空機/同部品	\$966.6	7.6%
コンピュータ部品/同機材	\$951.5	7.5%
電気設備/電子部品	\$890.2	7.0%
プラスチック/同製品	\$828.6	6.5%
有機化学製品	\$614.9	4.8%
自動車/同部品	\$602.9	4.8%
無機化学製品	\$562.9	4.4%
食肉/食肉加工品	\$531.4	4.2%
精製石油製品	\$511.4	4.0%
トップ10総計	\$7,530.6	59.3%

注：(*) 2010年YTDは年初来11月まで

出典：アメリカ勢調査局、USAトレードオンライン

LACDと日本の往復貿易* 2000 - 2010年YTD**



注 (*) 表示額は消費材輸入量を含み原材料輸入量ではない。

(**) 2010年YTDは年初来11月まで

出典：アメリカ勢調査局、USAトレードオンライン

LACDで通関する日本からの輸入品トップ 10品目詳細 2010年年初来

- 1 自動車/同部品**
 - ▶ 乗用車
 - ▶ 部品
 - ▶ トラクター
 - ▶ オートバイ
 - ▶ オートバイ部品
- 2 コンピュータ製品/同機材部品**
 - ▶ プリンター
- 3 電気設備/電子部品**
 - ▶ 発電機
- 4 光学/医療/手術用機器**
 - ▶ 医療、歯科、手術用機器
- 5 ゴム/同加工品**
 - ▶ 未硬化加硫ゴム
 - ▶ 合成ゴム、チューブ、パイプ
- 6 プラスチック/同製品**
 - ▶ プレート&プラシート
 - ▶ ポリマー&樹脂
 - ▶ ポリエステル
 - ▶ アクリルポリマー
- 7 有機化学製品**
 - ▶ 複素環式化合物
 - ▶ カルボシキアミド化合物
- 8 鉄/鋼鉄製品**
 - ▶ ネジ、ボルト、ナット
- 9 その他の化学製品**
 - ▶ マウンドモールド用バインダー
- 10 写真用品**
 - ▶ 写真用化学製品

LACDで通関する日本向け輸出品トップ 10品目詳細 2010年年初来

- 1 光学/医療/手術用機器**
 - ▶ 整形外科用アプリケーション
 - ▶ 液晶機器
 - ▶ 光ファイバー
- 2 コンピュータ製品/同機材部品**
 - ▶ エンジン部品
 - ▶ 遠心分離機
- 3 航空機/同部品**
 - ▶ 民間航空機
 - ▶ バルーン及び宇宙船の部品
- 4 電気設備/電子部品**
 - ▶ レーダー機材一式
 - ▶ マイクロフォン及びラウドスピーカー
- 5 プラスチック/同製品**
 - ▶ シリコン、ポリエチレン、ポリエステル
- 6 自動車/同部品**
 - ▶ 自動車部品
 - ▶ 乗用車
- 7 有機化学製品**
 - ▶ 酸及び塩
 - ▶ 複素環式化合物
- 8 無機化学製品**
 - ▶ 水素及びヒドラジン
- 9 食肉**
 - ▶ 豚肉
- 10 精製石油製品**
 - ▶ 石油コークス

ロサンゼルス港(POLA)

ロサンゼルス港 (POLA) はサンパドロの湾にある貨物港で、隣接するロングビーチ港と共にサンパドロ湾コンプレックスを形成している。ロサンゼルス市ダウンタウンから約20マイル南に位置するPOLAは、7,500エーカーの広大な敷地を持ち、43マイルに渡って伸びる湾岸には、25の客船と貨物船のターミナルが整備されている。またドライバルク、液体バルク、コンテナ、小口バルク、自動車や倉庫といった施設も完備しており、ワールドクルーズセンターもここに拠点を置いている。POLAは2010年、11カ月連続してアメリカで一番船舶出入りの激しい港であった。この10年でコンテナ量が2倍以上に増え、POLAは今や世界でも16番目に船舶出入の多い活気溢れる港である（2009年の統計）。そして隣接するロングビーチ港を合わせれば、世界で5番目に大きい港湾コンプレックスの一部となる。2009年のPOLAにおける取扱貨物量は670万TEU (Twenty-Foot Equivalent Unit=20フィートコンテナ換算) で、同年の取扱貨物総額は1,957億ドル、取扱貨物総重量は1億5,750万レベニュートンであった。同年には2,179隻の船舶が来航し、10万5,934台の自動車がここで出入港した。**続く2010年には取扱貨物量が780万TEUに増加、ますます活気に満ちるPOLAである。**

ロサンゼルス港における2009年の総輸入量は360万TEU、主な輸入物品は以下の通りである：

2009年ロサンゼルス港輸入品目トップ5

- ▶ 家具 - 370,867 TEU (10.4%)
- ▶ 衣料品 - 147,212 TEU (4.1%)
- ▶ 靴 - 139,126 TEU (3.9%)
- ▶ 玩具 - 128,213 TEU (3.6%)
- ▶ 自動車部品 - 116,458 TEU (3.3%)

ロサンゼルス港における2009暦年の総輸出量は320万TEU、主な輸出品目は以下の通りである：

2009年ロサンゼルス港輸出品目トップ5

- ▶ 紙、厚紙、紙屑 - 279,867 TEU (8.8%)
- ▶ 金属スクラップ - 94,651 TEU (3.0%)
- ▶ 穀物、小麦粉製品 - 88,756 TEU (2.8%)
- ▶ 布地、綿花 - 85,559 TEU (2.7%)
- ▶ ペットフードなど動物用食品 - 78,227 TEU (2.5%)

ロサンゼルス港に荷揚げされる日本からの主な輸入品目

2010年年初来(11月までのデータ)でPOLAに荷揚げされる日本の貨物で一番多いのが自動車/同部品で、107億ドル相当であった。続いてコンピュータ部品/同機材、電気設備/電子部品、以上の合計で95億ドルだった。次には光学/医療機器 (9億2,100万ドル)、ゴムとゴム加工品 (9億1,600万ドル) そしてプラスチック/同製品 (7億1,400万ドル) が続き、2009年と比較して2010年11月までの年初来で最も顕著に伸びを示したのは自動車/同部品で20%以上の上昇を見せた。その他目立った増加を見せたのはコンピュータ部品/同機材、そしてプラスチック/同製品だった。

ロサンゼルス港に荷揚げされる日本製品トップ10

品目	2010年YTD* 単位100万ドル	日本からの輸入 割合
自動車/同部品	\$10,672.9	39.7%
コンピュータ部品/同機材	\$6,381.2	23.8%
電気機器/電子部品	\$3,158.2	11.8%
光学・医学機器	\$920.6	3.4%
ゴム/同加工品	\$915.9	3.4%
プラスチック/同製品	\$713.6	2.7%
有機化学製品	\$519.0	1.9%
鉄/鋼鉄製品	\$439.5	1.6%
その他化学製品	\$233.8	0.9%
写真用機器	\$185.2	0.7%
トップ10総計	\$24,139.9	89.9%

注：(*) 2010年YTDは年初来11月まで

出典：アメリカ勢調査局、USAトレードオンライン

第3章 | 貿易関係

ロサンゼルス港から日本に向けて輸出される上位品目

輸出に目を転じると、POLAから日本に向けて2010年年初来に輸出された製品の上位は、1位がプラスチック/同製品で、その次に有機化学製品が続く。プラスチック/同製品の輸出総額は5億7,680万ドル、有機化学製品は4億6,500万ドルであり、コンピュータ部品/同機材そして無機化学製品が次に続く。

2010年11月までにもっとも顕著な伸びを示したのが有機化学製品で、すでに2009年の総額を上回っている。POLAの輸出相手国トップ5は中国、日本、韓国、台湾、タイであり、POLAから輸出される品目のほとんど（90%以上）は極東向けである。総合的にPOLAの貿易の大半は中国と日本からの輸入であり、実際中国は2009年の貿易総額が925億ドルに上り、POLAの最重要貿易相手国となっている。次いで2番目は日本の貿易総額223億ドルとなる。

ロサンゼルス港から日本に向けて輸出される上位10品目

品目	2010年YTD* 単位100万ドル	日本からの輸入 割合
プラスチック/同製品	\$576.8	10.3%
有機化学製品	\$464.6	8.3%
コンピュータ部品/同機材	\$457.4	8.2%
無機化学製品	\$438.6	7.9%
食肉/食肉加工品	\$382.4	6.9%
自動車/同部品	\$335.2	6.0%
その他化学製品	\$213.7	3.8%
光学・医学機器	\$191.7	3.4%
電気設備/電子部品	\$189.7	3.4%
穀物・種・果物・植物	\$143.4	2.6%
トップ10総計	\$3,393.6	60.8%

注：（*）2010年YTDは年初来11月まで
出典：アメリカ勢調査局、USAトレードオンライン

ロングビーチ港 (POLB)

ロングビーチ港 (POLB) は、ロサンゼルス港と隣接してサンパドロ湾に位置している。ロサンゼルスダウンタウンから20マイル南にあり、3,200エーカーの敷地に10本の棧橋と80のバース、そしてポストパナメックス級のガントリークレーンが71基設備されている。POLBはアメリカで2番目、世界では18番目に船舶出入りの激しい港である（2009年の統計）。そして隣接のPOLAを合わせれば、世界で5番目の港湾コンビナートの一部となる。2009年におけるPOLBの取扱貨物量は510万TEUで、取扱貨物総額は1,200億ドル超、4,746隻の船舶がPOLBに出入港し、7,000万トン以上の貨物がPOLBに出入港した。これは同年におけるPOLBの一日平均貨物取扱量が1,400TEU近いということになる。**2010年**も、引き続き大量の国際貨物が**POLB**を利用し、**前年比23.6%増630万TEU**の取扱貨物量となった。

ロングビーチ港輸入品目トップ5:

- ▶ 原油
- ▶ 電子製品
- ▶ プラスチック
- ▶ 家具
- ▶ 衣料品

ロングビーチ港輸出品目トップ5:

- ▶ 石油コークス
- ▶ 精製石油
- ▶ 化学製品
- ▶ 紙屑
- ▶ 食品

ロングビーチ港の貿易相手国:

取引額によるトップ5の貿易相手国:

- ▶ 中国 - 全体の56.4%
- ▶ **日本 - 11.8%**
- ▶ 韓国 - 9.8%
- ▶ オーストラリア - 4.9%
- ▶ 台湾 - 3.5%

取引量（トン）による貿易相手国トップ5:

- ▶ 中国
- ▶ **日本**
- ▶ 韓国
- ▶ 台湾
- ▶ メキシコ

第3章 | 貿易関係

ロングビーチ港に荷揚げされる日本からの輸入品上位10品目

2010年年初来に日本から輸入された品目の内、一番多かったのはコンピュータ部品/機器で、15億ドル相当であった。次いで自動車/自動車部品が7億1,800万ドル、以下電気設備/電子部品（6億7,600万ドル）、ゴム/同加工品（5億6,500万ドル）、光学・医療機器（2億1,300万ドル）が続く。2010年11月までで最も顕著な伸びを示したのがコンピュータ部品/機器で、すでに2009年の総額を上回っている。その他電気設備/電子部品、プラスチック/プラスチック製品、そしてその他化学製品も大きく増加している。

ロングビーチ港に荷揚げされる日本製品上位10品目

品目	2010年YTD* 単位100万ドル	日本からの輸入 割合
コンピュータ部品/機器	\$1,538.6	32.3%
自動車/自動車部品	\$717.6	15.1%
電気設備/電子部品	\$675.9	14.2%
ゴム/ゴム製品	\$565.3	11.9%
光学・医学機器	\$213.3	4.9%
プラスチック/同製品	\$150.2	3.2%
その他化学製品	\$133.7	2.8%
鉄/鋼鉄製品	\$85.9	1.8%
石油精製品	\$68.8	1.4%
有機化学製品	\$61.9	1.3%
トップ10総計	\$4,229.3	88.7%

注：(*) 2010年YTDは年初来11月まで
出典：アメリカ勢調査局、USAトレードオンライン

ロングビーチ港から輸出される日本向け輸出品上位10品目

輸出に目を転じると、POLB から日本に向けて輸出された製品の2010年年初来上位は石油精製品であった。プラスチック/プラスチック製品がそれに続き、石油精製品の輸出総額は4億2,600万ドル、プラスチックは2億900万ドル程であった。以下加工済家畜飼料、自動車/自動車部品、食肉/食肉加工品と続くが、中でも2010年11月までに対日輸出品目で顕著な伸びを示したのは石油精製品、プラスチック/プラスチック製品、加工済家畜飼料、自動車/自動車部品で、これらの製品はすでにそれぞれの2009年の総額を上回っている。

ロサンゼルス港から日本に向けて輸出される上位10品目

品目	2010年YTD* 単位100万ドル	日本からの輸入 割合
石油精製品	\$426.1	14.5%
プラスチック/同製品	\$209.3	7.1%
加工済家畜飼料	\$190.4	6.5%
自動車/同部品	\$176.5	6.0%
食肉/食肉加工品	\$145.3	5.0%
コンピュータ部品/機器	\$137.7	4.7%
無機化学製品	\$110.4	3.8%
果物/ナッツ類	\$100.6	3.4%
有機化学製品	\$93.4	3.2%
その他化学製品	\$92.2	3.1%
トップ10総計	\$1,682.0	57.3%

注：(*) 2010年YTDは年初来11月まで
出典：アメリカ勢調査局、USAトレードオンライン

第3章 | 貿易関係

ロサンゼルス国際空港 (LAX)

ロサンゼルスワールドエアポートは、ロサンゼルス国際空港を所有し運営するロサンゼルス市の空港運営部門である。LAXは医療機器や電子製品また生鮮食料品など、高価な国際貿易商品を取り扱い、港湾と並んでも一つの重要な貿易玄関口である。LAXには外国の航空会社43社とアメリカの主要航会社全社が乗り入れており、その中には全日空や日本航空といった日本の大手航空会社も含まれる。LAXは日本を始め環太平洋諸国との貿易に欠かせない貨物配送センターとして、重要な役割を果たしている。2009年におけるLAXの航空貨物取扱高は150万トンで、貨物空港としては世界で13番目に取扱高の多い空港であった（2010年の全空港データは未入手）。2010年のLAXの貨物取扱量は190万トンに上昇したため、同年の世界ランクは上がったと思われる。加えて旅客機の離着数も世界第6位（2009年には7位であったが2010年には再度6位に返り咲いた）であり、2010年の利用客数は5,910万人であった（2009年比較で260万人増）。LAXはまた世界最大規模のOD空港（起終点）のひとつである。

LAXの最大貿易相手国はアジア太平洋地域の国々で、年間取引量が58万2,283トン、価格にして450億ドルに上る。LAXでは一日に1,000便以上の航空貨物便が発着し、その50%が国際貨物便である。ロサンゼルス地区の航空貨物の80%近くがLAXを利用し、LAXは総額にして650億ドル以上の輸出入品を取り扱っている。LAXには全日空、日本航空を含むすべてのアジアと環太平洋諸国の航空会社が乗り入れている。

ロサンゼルス国際空港に到着する輸入品上位5品目：2009年

- ▶ コンピュータ装置
- ▶ 電子製品
- ▶ 真珠、宝石類
- ▶ 光学機器
- ▶ 衣料品

ロサンゼルス国際空港から輸出される上位5品目：2009年

- ▶ 電子製品
- ▶ 航空機と航空機部品
- ▶ 光学機器
- ▶ コンピュータ装置
- ▶ 医薬品

往復貿易額によるロサンゼルス国際空港の貿易相手国トップ5：2009年

- ▶ 中国 - 全体の23.1%
- ▶ 日本 - 10.9%
- ▶ マレーシア - 4.5%
- ▶ 韓国 - 4.5%
- ▶ 台湾 - 4.2%

ロサンゼルス国際空港に空輸される日本からの輸入品

2010年年初来に日本からLAXに空輸された製品で最も多かったのは、電気設備/電子機器で14億ドル、続いて光学/医療機器の10億ドル、そしてコンピュータ部品/機器が4億6,100万ドル、時計・腕時計/同部品（1億1900万ドル）、自動車/自動車部品（4,800万ドル）であった。

ロサンゼルス空港から日本に向けて輸出される上位10品目

品目	2010年YTD* 単位100万ドル	日本からの輸入 割合
電気設備/電子部品	\$1,364.6	35.9%
光学/医療機器	\$1,032.1	27.1%
コンピュータ部品/コンピュータ機器	\$460.9	12.1%
時計/腕時計、部品	\$118.7	3.1%
自動車/自動車部品	\$48.3	1.3%
調理器具/部品	\$41.8	1.1%
その他化学製品	\$39.7	1.0%
玩具、部品、アクセサリ	\$34.3	0.9%
輸/鋼鉄製品	\$29.3	0.8%
写真・映画関連用品	\$29.0	0.8%
トップ10総計	\$3,198.8	84.1%

注：(*) 2010年YTDは年初来11月まで

出典：アメリカ勢調査局、USAトレードオンライン

ロサンゼルス国際空港から日本向け輸出上位品目

輸出に目を転じると、2010年年初来においてLAXから日本に向け輸出された品目のトップは光学/医療機器であり、その次に航空機/同部品が続く。光学/医療機器の輸出総額は8億4,500万ドル、航空機/同部品は8億1,200万ドルとなっている。この2品目に続いて電気設備/電子部品、コンピュータ機器/同部品、医薬品などが多く日本に輸出されている。

ロサンゼルス空港から日本に向けて輸出される上位10品目

品目	2010年YTD* 単位100万ドル	日本からの輸入 割合
光学・医学機器	\$844.8	20.6%
航空機/同部品	\$811.6	19.8%
電気設備/電子部品	\$618.9	15.1%
コンピュータ部品/機器	\$347.6	8.5%
医薬品	\$132.9	3.2%
その他化学製品	\$122.6	3.0%
衣料品（ニット）	\$74.2	1.8%
玩具	\$72.1	1.8%
皮製品/ハンドバッグ	\$62.3	1.5%
自動車/同部品	\$58.2	1.4%
トップ10総計	\$3,145.1	76.6%

注：（*）2010年YTDは年初来11月まで

出典：アメリカ勢調査局、USAトレードオンライン

ロサンゼルス国際空港と日本の空港（成田空港と羽田空港）:

LAXと成田空港 - 2010年現在、全日空(ANA)と日本航空(JAL)をあわせて、週に14便、毎日成田直行便を運航している。2010年年初来における上記2社の乗客数は、LAX国際線利用客全体の1%強であり、国際航空貨物全体の2%強である。またLAXでは同年132,000人の乗客がANAとJALを利用して発着したが、ANAの乗客数がJALを少し上回った。しかし航空貨物の輸送量については、JALが最も多い。ANAとJAL以外に、LAX-成田を結ぶ定期便を毎日運行しているのは、アメリカン航空、デルタ航空、大韓航空、シンガポール航空、そしてユナイテッド航空である。

LAXと羽田空港 - 全日空(ANA)とデルタ航空の2社が羽田便を毎日運行している。

第3章 | 貿易関係

旅客数の多い世界の空港

アトランタのハーツフィールド・ジャクソン国際空港は2009年の旅客数が8,800万人と、世界一利用客の多い空港である。ロンドン・ヒースロー (LHR)、北京首都国際空港 (PEK) がそれに続き、東京の羽田空港は同年6,200万人近くの利用客があり世界第5位となった。ロサンゼルス国際空港 (LAX) は2008年の世界ランキングでは6位であったが、2009年には総利用客数が5.5%減少し、その順位を7位に落とした。しかし2010年のLAX利用客は5,910万人となり、再び世界第6位に浮上することとなるだろう。LAXは2010年全米の空港中3番目に利用客数が多かった。

旅客数の最も多い世界の空港 - 2009年

空港名	旅客数
アトランタ・ハーツフィールド・ジャクソン (ATL)	88,032,086
ロンドン・ヒースロー (LHR)	66,037,578
北京 (PEK)	65,372,012
シカゴ・オヘア (ORD)	64,158,343
東京・羽田 (HND)	61,903,656
パリ・シャルルドゴール (CDG)	57,906,866
ロサンゼルス (LAX)	56,520,843
ダラス・フォートワース (DPW)	56,030,457
フランクフルト (FRA)	50,932,840
デンバー (DEN)	50,167,485

出典：空港国際協議会2009年最終統計

空港貨物が最も多い世界の空港

メンフィス国際空港 (MEM) はFedEx社のハブ空港ということもあり、2009年には370万トン近くの航空貨物を扱って、世界一航空貨物の取扱量が多い空港となった。同年の成田空港の貨物取扱量は185万トンで、世界10位にランクしている。ロサンゼルス国際空港 (LAX) は150万トンで13位 (2008年から7.4%の減少) であったが、2010年の取扱量は大幅に増えている (190万トンに増加)。しかし2010年は、まだすべての空港から取扱量のデータが提出されていないため、LAXのランキングは未定である。過去には日本では羽田空港 (HND)が24位に、関西国際空港 (KIX)が26位と30位以内にランク入りしている。

貨物輸送発着数が最も多い世界の空港 - 2009年

空港名	取扱トン数
テネシー州メンフィス	3,697,054
香港	3,385,313
上海	2,543,394
ソウル (仁川)	2,313,001
パリ	2,054,515
アラスカ州アンカレッジ	1,994,629
ケンタッキー州ルイズビル	1,949,528
アラブ首長国連合・ドバイ	1,927,520
ドイツ・フランクフルト	1,887,686
東京 (成田) (第10位)	1,851,972
シンガポール	1,660,724
マイアミ	1,557,401
LAX (第13位)	1,509,236
北京	1,475,649
台北	1,358,304

注：(*) 2010年YTDは年初来11月まで

出典：アメリカ勢調査局、USAトレードオンライン

第4章 | 投資関係



▶ 外国直接投資 (FDI)

米商務省経済分析局(BEA)では、外国人または外国企業が米国法人組織の10%以上の決議権株を直接または間接的に所有または支配する場合、また非米国法人組織においてこれに相当する場合を外国直接投資(FDI)と定義している。通常FDIはグリーンフィールド投資と合併・買収の2つに分けられる。グリーンフィールド投資とは、新事業の設立、製造施設の開発や拡大を意味し、合併・買収とは既存事業の買収を意味する。

経済史上では、国家が発展し貿易が成長すると同時に対外投資も増加することが証明されている。顕著な経済成長によって多くの貯蓄が生まれた結果、対外純投資が開始される。日本は、輸出に焦点を当てた戦略が成功し、莫大な対外投資を始めた典型的な例である。アメリカと日本は強力な貿易関係を築いた後、相互間で投資を開始した。1950年代に日本は大量の製品(主に自動車)をアメリカ市場に輸出し始め、1970年代、1980年代に輸出は拡大していった。日本の対米FDIは1950年代終盤から始まり、1980年代終盤から1990年初頭には、ユニバーサルスタジオ、コロムビアピクチャーズ、ロックフェラーセンター、ペブルビーチゴルフコースなど大規模な買収を行うほど拡大した。日本は、アメリカカリフォルニア州、特にロサンゼルス郡において多大な投資を行ってきている。

日本の対外FDIの殆どは不動産と金融サービスであり、その半分以上が北米(90%以上が継続してアメリカ)に向けられている。日本の対米FDI額は、1983年の13億ドルから1990年には255億ドルへと増加していった。1990年代には日本の対外FDIは穏やかになり、特に対米投資において減速が顕著に見られ1998年には60億ドルまで減少した。

また、日本は多額の対内投資を引き寄せてきた。アメリカは、終戦後の日本の復興に援助する形で投資を開始したが、日本経済が発展する中、他国も投資に関心を示した。1990年代には日本への対内投資が増加していった。1980年代にはアメリカの対日投資額は2億ドルから6億ドルへと3倍に増え、2007年にはアメリカからの対日FDI額は130億ドル以上と最高に達した。しかし2008年にはアメリカからの投資額は118億ドルに減少し対日FDIの50%を占めるだけになり、投資の大部分(107億ドルまたは全体の90%)は、企業所有に対する規制緩和があったお陰で金融および保険に向けられた。

2009年の世界のFDI総額は、金融経済危機の影響を直接受けて激減した。対日および対米FDI額は50%以上も落ち込み、日本の対米投資額は92%減少し、他諸国と比べて最大の減少率であった。同時にアメリカの対日投資額も85%減と、ほぼ同レベルで落ち込んだ。

日本の対米直接投資は、今後もグリーンフィールド投資と合併・買収の形態で継続されるであろう。過去30年において、日本の対外投資の大部分はグリーンフィールド投資であった。日本は国内貯蓄が高く外貨準備高予備金も豊富にあり、歴史的に見てもその余剰金はアメリカカリフォルニア州ロサンゼルス郡に投資されてきた。今後もこの傾向が続くと思われる。LAEDC(ロサンゼルス郡経済開発公社)の調査によると、日本はロサンゼルス郡への外国直接投資における最大の投資国家であり、今後もその地位を維持すると期待されている。

日本からの投資の多くは以下に挙げる地域からである

- ▶ **関東地方** - 東京近郊 - 日本最大の経済力 - 国内総生産の約 30% から40% を占める - 日本の商業、産業の中心都市である東京、横浜を含む - 千葉県、神奈川県、埼玉県も含む - カリフォルニア州の経済力をやや下回るが、世界第10位の経済規模であり、ホンダの本社が位置する
- ▶ **近畿・関西地方** - 日本第2位の経済力 - 太陽電池製造における日本の中心 - 大阪湾岸地域を含む
- ▶ **中部地方** - 日本第3位の経済力 - 名古屋市とトヨタの本社が位置する
- ▶ **九州地方** - 日本第4位の経済力 - 福岡市が位置する
- ▶ **中国地方** - 日本第5位の経済力 - 広島市が位置する

第4章 | 投資関係

▶ アメリカとカリフォルニア州への外国直接投資 (FDI)

一般的に、アメリカとカリフォルニア州は外国直接投資(FDI)の誘致に大きく成功しているが、世界のFDI競争はますます激しくなっている。直接投資残高、つまり外国企業が保有する出資先企業の純資産にその企業の負債額を足した額で言えば、2009年にアメリカは2兆4千億ドル(米国企業の対内直接投資残高)で世界第1位となり、次いで中国(香港を含む、1兆4千億ドル)、フランス(1兆2千億ドル)、イギリス(1兆ドル)と続いている。

最近の報告書は、BRICsグループ(ブラジル、ロシア、インド、中国)およびベトナム等の新興国が、新規外国直接投資において北米諸国やヨーロッパと肩を並べていることに注目している。最近、多くの発展途上国は対内直接投資残高において著しい成長率(BRICグループは2001年以來100%以上の成長率)を記録しているが、世界における対内直接投資残高では、いまだ先進工業諸国(特にEU)が最大成長率を保持している。これは、厚い富裕層と世界初の投資保護協定に起因していると言える。

多くの国が明確な戦略を持って新規FDIの引き寄せを展開している中、先進国(および先進諸国内の各地域)は現在の有利な地位に甘んじることはできない。

カリフォルニア州は、対米FDIの受け入れ額において他州を大きく引き離し最大を維持しているものの、他の地域が急成長をみせている。1999年から2005年において、カリフォルニア州の純資産、工場、ノンバンク系全企業の資産が10.7%増加し1千240億ドルに達したが、同時期の全米平均成長率は20.6%であった。

▶ ロサンゼルス郡への外国直接投資(FDI)

ロサンゼルス郡は、外国直接投資史上において重要な投資先となってきた。FDIは新技術、資本、技能、国際関係をもたらし、雇用創出によって投資先の地域の経済強化をもたらしてきた。全米や州レベルのFDI関連資料は豊富にあるものの、ロサンゼルス郡へのFDIに関する政府の公式データが存在しないのが現状である。

ロサンゼルス郡は、多種多様の産業において過去から現在に至るまで数多くの外国直接投資を引き寄せてきた。全米第1位という同郡の規模(人口、製造業における労働者数)は政治家や実業家、その他多くから関心を集め、同郡は企業数、雇用、賃金から見てもカリフォルニア州におけるFDIの大きな割合を占めている。しかし州および連邦統計局では、同郡のFDI額を正確に算出する為に必要なデータが入手不可能な状況である。

ロサンゼルス郡は世界各国から投資資金を受け入れている。LAEDCのFDIデータベース(2007年)によると、ロサンゼルス郡の外国企業または外資系企業数は合計4521社、その内の2130社(47.1%)が同郡を第1拠点とし、残りの2391社(52.9%)が同郡を第2拠点としている。カリフォルニア州に存在する外国企業または外資系企業総数13,969社と比較すると、ロサンゼルス郡に存在している外国企業または外資系企業数は3分の1をやや下回り32.4%である。

ロサンゼルス郡の外国企業または外資系企業のほぼ半分(48.5%)がヨーロッパに親会社を有しており、残りの1948社(43.1%)はアジア諸国に親会社を有している。その他335社(7.4%)はカナダまたはメキシコ、27社(0.6%)は中東またはアフリカ、17社(0.4%)がラテンアメリカまたはカリブ海諸国に親会社を有している。

ロサンゼルス郡における日本企業の合計数が**1413社**であるという点、また日本企業が同郡の外国企業および外資系企業全体の**31.3%**を占めているという点において、日本は同郡における最大のFDI投資国といえる。第2位は合計794社を有する英国、次に企業数では大きく差をつけられたフランスとドイツがそれぞれ360社と334社で英国に続き、カナダは278社で上位5位に入っている。6位以下の5カ国には、ヨーロッパからスイス、イタリア、オランダの3カ国が合計で515社、残り2カ国はアジア(台湾、オーストラリアで236社)となっている。

ロサンゼルス郡の外国企業および外資系企業は、複数の産業に渡って事業を展開している。FDI企業が最も集中している産業は、小売業(981社で外国企業または外資系企業全体の21.7%を占める)、次いで卸業(930社で全体の20.6%を占める)。卸業は輸入および輸出業も含んでおり、ロングビーチ港とロサンゼルス港が重要な拠点として同郡に位置していることが数字に反映されている。第3位の製造業は608社で全体の13.4%を占めている。また、外国銀行や保険会社(481社または全体の10.6%を占める)も多く、同郡の巨大な移民人口とビジネス拠点から生まれる国際取引にビジネスチャンスを求めている。

ロサンゼルス市には外国企業または外資系企業が合計1591社存在し、その規模は最大となっている。次いでトーランス市(310社)、ロングビーチ市(212社)、サンタモニカ市(134社)、パサデナ(127社)、シティーオブインダストリー市(118社)と続いている。

第4章 | 投資関係

ロサンゼルス郡への外国直接投資(FDI) (続き)

ロサンゼルス郡の外国企業または外資系企業が同郡の企業全体(国内および外国所有を含む)に占める割合で言えば、カーソン市とエルセグンド市がそれぞれ6.6%で第1位、次いでシティーオブインダストリー市(5.2%)、コンプトン市(4.8%)、トランス市(4.7%)、サンタフェスプリング市(4.5%)となっており、郡平均は1.8%である。

ロサンゼルス郡の外国企業および外資系企業数は約13万6千人の雇用と、76億ドルの賃金を創出している。外国企業および外資系企業の平均賃金(年俸5万6,000ドル)は、同郡の平均賃金(4万7,700ドル)を上回っている。

ロサンゼルス郡における雇用と賃金の観点から見れば、ヨーロッパは6万3千500人の雇用と37億ドルの賃金を創出し外国直接投資において最大の貢献をしている。次いでアジア オセアニアが雇用数6万2千人、賃金33億ドルで第2位となっている。

日本企業が海外投資している産業

- ▶ 省エネグリーン技術
- ▶ バイオ医療
- ▶ インターネット技術

ロサンゼルス市において外国企業または外資系企業が最も集中している産業は、小売業(合計369社)、次いで卸業(合計226社)、金融と保険(合計232社)、製造業(合計178社)となっている。小売業は業種別に見れば、食料品店から衣類、ガソリンスタンドまでかなり幅広い。

ロサンゼルス市の外国企業または外資系企業は51,900人の雇用と28億ドルの賃金を創出している。日本は、雇用と賃金(それぞれ1万6,200人の雇用と7億9,200万ドルの賃金)において最大の投資国と言え、次いでフランス(1万人の雇用と5億8千300ドルの賃金)、イギリス(7,200人の雇用と4億2,200万ドルの賃金)と続いている。

▶ 日本からロサンゼルス市への外国直接投資(FDI)

ロサンゼルス郡には日本企業または日系企業が合計1,413社存在し、その内の544社は同郡に第1拠点を設け、残り869社が同郡に第2拠点を設けていることから、日本は外国企業または外資系企業数から見て同郡における最大の投資国と言える。同郡に存在する日本企業は、多種多様の業種に分布しており、小売業は合計471社で最大、次いで卸業(合計362社)、金融と保険(合計110社)と続いている。

小売業の内訳は、飲食店、自動車と部品販売店、衣料・宝飾店が主な業種であり、卸業においては、特に自動車や家電製品などの耐久消費財を扱う業者が主要である。

セブンイレブン(セブン&アイ・ホールディングス社の1部)、ファイヤーストーンタイヤ(ブリッジストーン社の1部)などの小売、またユニオン・バンク・オブ・カリフォルニアなど知名度が高い大手企業は日本企業が所有しているケースがあり、これらもロサンゼルス郡で事業を展開している。また、世界の自動車メーカーとして、トヨタ(米国販売本社)、ホンダ(米国・北米本社)などがロサンゼルス郡で大規模な事業展開をしている。

主要業種別に見た日本企業

業種	第1拠点	第2拠点	合計企業数	全体比
小売	24	447	471	33.3%
卸売	242	120	362	25.6%
金融、保険	16	94	110	7.8%
宿泊・食品サービス	15	84	99	7.0%
製造	67	27	94	6.7%
運送、倉庫	57	22	79	5.6%
専門、科学&テクノロジー	36	27	63	4.5%
情報	30	13	43	3.0%
事務、サポート、廃棄物管理、改善サービス	20	10	30	2.1%
不動産、賃貸、リース	15	4	19	1.3%
その他	22	21	43	3.0%
合計	544	869	1,413	100.0%

出典:ロサンゼルス郡経済開発公社(LAEDC)によるFDI報告

第4章 | 投資関係

日本からロサンゼルス市への外国直接投資(FDI) (続き)

詳細な業種別に見た日本企業		
業種	合計企業数	全体比
飲食店	387	27.4%
卸業、耐久消費財	290	20.5%
債務処理及び関連事業	94	6.7%
レストランおよびバー	85	6.0%
卸業、非耐久財	72	5.1%
専門、科学、テクノロジー	63	4.5%
輸送アシスタント業務	52	3.7%
自動車、部品販売店	45	3.2%
動画、音声	33	2.3%
コンピューター、電子部品製造業	31	2.2%
事務、アシスタント業務	30	2.1%
食品製造業	21	1.5%
衣類、アパレルストア	20	1.4%
その他	190	13.4%
合計	1,413	100.0%

出典:ロサンゼルス郡経済開発公社 (LAEDC) によるFDI報告

ロサンゼルス市は合計454社の日本企業または日系企業が存在し、その規模は最大である。次いでトーランス市(合計199社)、ロングビーチ市(合計75社)、カーソン市(43社)、ガーデナ市(42社)となっている。トーランス市、ガーデナ市、カーソン市は全て郡内のサウスベイ地域に位置している。これらの企業を幅広く援助する活動(学校、小売販売など)が過去数十年で大幅に発展し、まだアメリカに参入する日系企業が少なかった時代から比べると、かなりの「安心材料」を日本企業やその従業員に提供していると言える。

都市別に見た日本企業		
都市名	合計企業数	全体比
ロサンゼルス	454	32.1%
トーランス	199	14.1%
ロングビーチ	75	5.3%
カーソン	43	3.0%
ガーデナ	42	3.0%
パサデナ	34	2.4%
サンタフェスプリング	29	2.1%
カンプトン	28	2.0%
カルバーシティー	28	2.0%
サンタクラリタ	26	1.8%
エルセグンド	23	1.6%
サンタモニカ	23	1.6%
イングルウッド	18	1.3%
グレンデール	17	1.2%
パーバンク	16	1.1%
ポモナ	16	1.1%
セリトス	15	1.1%
シティーオブインダストリー	13	0.9%
バーノン	13	0.9%
レイクウッド	12	0.8%
モントレーパーク	12	0.8%
ウィットティア	12	0.8%
ノーウォーク	11	0.8%
アルハンブラ	10	0.7%
パームデール	10	0.7%
その他	234	16.6%
合計	1,413	100.0%

出典:ロサンゼルス郡経済開発公社 (LAEDC) によるFDI報告

ロサンゼルス郡の日本企業または日系企業数は4万9,600人の雇用と26億ドルの賃金を創出している。小売業は雇用者数1万2,500人で、最大の主要産業である。次いで卸業、製造、情報産業(それぞれ9千300人、7千100人、5千600人を雇用)となっている。また、賃金で言えば、同郡の日本企業は卸業(5億2千万ドル)が最大で、次いで情報産業(4億6千600万ドル)、製造業(4億3千万ドル)、小売業(3億4千800万ドル)となっている。

第4章 | 投資関係

日本からロサンゼルス市への外国直接投資(FDI) (続き)

主要産業における日本企業の雇用と賃金				
業種	雇用	賃金 (千ドル単位)	合計雇用比	合計賃金比
小売	12,500	\$348,000	25.2%	13.3%
卸売	9,300	\$520,000	18.8%	19.9%
製造	7,100	\$430,000	14.3%	16.4%
情報	5,600	\$466,000	11.3%	17.8%
金融、保険	4,200	\$287,000	8.5%	11.0%
運送、倉庫	3,800	\$211,000	7.7%	8.1%
専門、科学、テクノロジーサービス	2,700	\$198,000	5.4%	7.6%
宿泊、食品サービス	2,000	\$38,000	4.0%	1.5%
事務、アシスタント廃棄物管理、改善サービス	1,000	\$30,000	2.0%	1.1%
会社管理、起業	600	\$49,000	1.2%	1.9%
その他	800	\$38,000	1.6%	1.5%
合計	49,600	\$2,614,000	100.0%	100.0%

出典:ロサンゼルス郡経済開発公社 (LAEDC) によるFDI報告

ロサンゼルス市は、日本企業による雇用数および賃金(雇用者数1万6千200人、賃金7億9千200万ドル)の両方から見て最大規模であり、次いでトーランス市(雇用8千500人、賃金4億8千800万ドル)、ロングビーチ市(雇用3千400人、賃金1億8千万ドル)が上位となっている。

ロサンゼルス郡内の各都市における日本企業の雇用と賃金				
都市	雇用	賃金 (千ドル単位)	合計雇用比	合計賃金比
ロサンゼルス	16,200	\$792,000	32.7%	30.3%
トーランス	8,500	\$488,000	17.1%	18.7%
カルバーシティ	4,000	\$326,000	8.1%	12.5%
ロングビーチ	3,400	\$180,000	6.9%	6.9%
ガーデナ	2,100	\$100,000	4.2%	3.8%
サンタクラリタ	1,100	\$47,000	2.2%	1.8%
カーソン	900	\$50,000	1.8%	1.9%
サンタフェスプリング	900	\$42,000	1.8%	1.6%
バサデナ	900	\$54,000	1.8%	2.1%
エルセグンド	800	\$49,000	1.6%	1.9%
カンプトン	700	\$37,000	1.4%	1.4%
その他	10,100	\$449,000	20.4%	17.2%
合計	49,600	\$2,614,000	100.0%	100.0%

出典:ロサンゼルス郡経済開発公社 (LAEDC) によるFDI報告

第4章 | 投資関係

▶ 日本の今後の投資先

日本企業は、戦後数十年に渡り主に北米やヨーロッパの先進諸国に投資を行ってきたが、過去20年間における日本の対外FDIは先進諸国よりもアジアの発展途上国により多く向けられてきた。日本は、過去10年間で顕著な経済成長を遂げた中国、韓国の両国に投資の焦点を当て、更に大幅な経済成長と安価な平均賃金を最大限に活かす為にベトナム、タイ、東南アジア諸国、またアフリカにも進出している。

歴史的に日本企業は、円が高騰し国内の営業利益が下がり始めると、製造拠点を海外に移転させてきた。過去数年、記録的なドル安円高が進む中、日本企業はますます製造拠点を海外に移転し始めた。トヨタ、日産などの自動車会社やソニー、キャノンなどの電子機器会社など全ての企業が、さらに多くの製造拠点を海外に移転しており、アメリカは特に自動車産業において大きな恩恵を受けていると言える。

アメリカは、日本にとって多くの理由から魅力的な投資先と言える。第1にアメリカは世界最大の国内市場を有していること、第2にアメリカ市場には他の市場で大きな問題となっているような障害がないこと、第3に海外に投資する事で貿易紛争に関連した問題を避けることが可能であること。最後に、日本は豊富な米ドル外貨準備高を保有していることが理由として挙げられる。

ロサンゼルス郡は全米最大の消費者市場を有しており、これは投資上かなりの好材料である。また、同郡の他に類を見ないような特質がより多くの投資を日本から引き寄せていると言える。第1に、港、鉄道、複合輸送網、確立されたロジステック、ロサンゼルス国際空港などの輸送におけるインフラが挙げられる。また、同郡に継続して投資が行われる第2の理由として、世界的に有名な大学とそこで学ぶ何千人ものアジア系または日本人学生から成る研究開発分野の人材が豊富であること。引き続き日本から投資を引き寄せる他の理由としては、報告書で先に述べたように同郡には全米最大の日系社会、現地での日本語アクセス、文化交流関係があり、慎重な日本人投資家にとって重要かつ快適な要素を提供している。郡内のどの産業が今後日本投資家を引き寄せるのかを見極めることが重要な鍵となる。

専門家によれば、電気自動車のようなグリーン/クリーン産業や、太陽光や風力電力のような再生可能エネルギー産業に投資されることが確実であると言われている。エンターテインメント、デジタルメディア、動画、ハイテク電子機器産業なども、日本の民間企業が焦点を当てていることから中心的分野となることが予想される。また、自動車産業、ヘルスケア、医薬品、食品、教育技術など主要産業も日本から投資を集める可能性が高い。更に、日本からロサンゼルス郡へのFDI投資先候補として、バイオ技術、バイオ医療、ロボット、地震技術、ロジステック産業が挙げられる。

アメリカに拠点を置く大手日本企業

Company
トヨタ(自動車)
ホンダ(自動車)
日産(自動車)
ソニー(複合企業)
キャノン(家電製品)
三菱(複合企業)
セブン&アイ・ホールディングス(セブンイレブンを所有)
麒麟ビール(ビール)
アサヒビール(ビール)
日立(複合企業)
東芝(複合企業)
パナソニック(家電製品)
パイオニア(家電製品)
ケンウッド(家電製品)
三井(複合企業)

多くの専門家は、日本からの投資は製造という形態ではなく技術投資の形で行われると予測している。技術投資の場合、既にロサンゼルス郡に集中している製造施設を活用できる。実際、同郡は全米において製造の拠点と考えられており、このような形態の投資に最適だと言える。また、郡内の配送センターもアメリカ参入を考えている日本企業から大きな注目を浴びることが期待される。このような投資形態には必須条件である顧客サービスを提供する販売およびサービス支店が必要となる。また、競争力を保つために重要な開発を促進する研究開発施設への投資としてFDIが行われると見込まれる。過去20年から30年で既に実績となっているように地域(アメリカ、北米)における本社設立という形態でFDIが行われる可能性も高い。ロサンゼルス郡に既に存在する日本企業の本社を郡内に維持すると同時に上記に述べた産業分野に日本企業を新たに誘致することに重点を置いた努力が必要不可欠である。

▶ 外国直接投資 (FDI)

経済理論によると、企業が外国投資を行う主な理由は、市場、効率、資源に関係している。第1に、企業は外国市場に参入するために外国直接投資を行う。典型的な例を挙げると、経費削減を目的に企業が特定の市場または特定の市場の近くで製品の製造や組み立てを行うことである。実例として、全米に組み立て工場を設立したトヨタ、ホンダなどの日本企業が挙げられる。

第2に、世界中の企業が常に効率を向上させる方法を探している。実際、製造拠点を製造資源(労働力や資金)の近くに置くことが効率をあげる最良の方法である。多くの企業が人件費や工場運営費が自国と比べてかなり安価な国々に製造拠点を移すために世界中に進出してきたが、こういった動きは過去20年以上渡ってよく見られた。

**“経済論によると、企業が外国投資を行う
主な理由として、市場、効率性、資源を
挙げてる。”**

第3に、企業は世界中の天然資源に投資を行う。経済発展を望む国家にとってエネルギーやその他の必要資源を入手することは常に重要な目標であった。歴史を振り返ると、世界の経済大国(イギリス、アメリカ、日本)は、資源が豊富な地域に進出することで経済力を維持してきた。現在、次世代の経済大国と呼ばれる中国が自国の経済的地位を確立するために中東、アフリカ、オーストラリアや南米に投資を行っているように歴史は繰り返される。

経済成長は、マクロ経済の基本的目標である。貿易同様、FDIは世界で強力な経済成長を確立するうえで重要な役割を果たしている。経済学では、FDIが雇用を創出し生産性を高めることが証明されている。FDIに伴う新ビジネスモデルの導入によって生産性が向上されると共に資本収益も向上するからだ。

世界各国は、海外投資家を引き寄せる競争を常に行っている。例えば、規制緩和の促進、安価な運営費、低い税率、高い労働流動性、合併買収の機会、投資を促すような優遇措置などが投資家を引きよせる方法である。

過去数年に渡り日本の対外FDIは主にアメリカに向けられており、自動車(車両と部品の販売、輸送と製造)、不動産(商業用)、金融および保険(銀行と持ち株会社)、電子(本社)の4つの主要産業に焦点が当てられてきた。日本への対内FDIの大部分は、アメリカから金融と保険、電気機械、非製造分野において行われてきた。

▶ ロサンゼルス郡FDIーグリーン/クリーン技術における戦略

2009年にロサンゼルス郡経済開発公社(LAEDC)が、同郡初の**経済開発戦略計画**をまとめたことは特記すべきである。この計画(1千以上のビジネス、労働者、政府、教育機関、環境団体によって開発された)は、2010年から2014年の5年間で実施され、同郡により多くの外国直接投資を引き寄せることを戦略的目的としている。

日本はロサンゼルス郡における最大の投資国であるため、同郡への誘致、投資の維持、また外国直接投資の成長に関して引き続き注目を集めるであろう。同郡は、過去30年に渡り日本からの投資を積極的に求めてきた。ロサンゼルス郡経済開発公社の関連機関である世界貿易センター機構ロサンゼルス・ロングビーチ(WTCA LA-LB)は、グリーン/クリーン産業において投資を引き寄せることに高い関心を示している。WTCAは、ロサンゼルス・ロングビーチにおける「グリーン戦略」の一環として、自動車産業のクリーン技術、代替・再生可能エネルギー技術に対して日本からの投資を引き寄せることに焦点をあてている。再生可能エネルギー産業は、太陽光、燃料電池、風力発電産業に関連している。以上の産業に携わる日本の大手企業を幾つか紹介する。

- ▶ トヨタ - 自動車 (電気自動車)
- ▶ ホンダ - 自動車 (電気自動車)
- ▶ 日産 - 自動車 (電気自動車)
- ▶ シャープ - 電気/太陽エネルギー
- ▶ 京セラ - 電気/太陽エネルギー
- ▶ サンヨー - 電気/太陽エネルギー
- ▶ 三菱電機 - 太陽エネルギー
- ▶ カネカ - 太陽エネルギー
- ▶ ソーラーフロンティア (元昭和シェル石油)
- ▶ 富士電機ホールディングス - 太陽エネルギー

カリフォルニア州およびロサンゼルス郡は、上記の産業に対して投資を誘引するために多様な努力をしている。州法、連邦法や条約の施行、多種多様な資金援助や重要な情報を提供し総合的な手続きを促進している。以下にその例を紹介しよう。

州法

- ▶ 下院法案第32号：カリフォルニア地球温暖化解決法 (AB32号)
- ▶ 下院法案第811号：エネルギー効率と再生可能エネルギー援助プログラム法(AB811号)
- ▶ グリーン・ビルディング条約とそれに伴う行動計画
- ▶ 下院法案第939号：統合廃棄物管理法(AB939号)

州条例

- ▶ カリフォルニア太陽光条例
- ▶ 下院法案第118号：クリーン自動車リポートプログラム
- ▶ グリーン技術を使った製造設備の消費税免除

省エネグリーン化の機会

- ▶ エネルギー消費においてカリフォルニア州は世界第10位
- ▶ ロサンゼルス港とロングビーチ港湾局は二酸化炭素排出量の大幅削減を要求
- ▶ ロサンゼルス市は都市グリーン化を促進
- ▶ アンテロープバレー：カリフォルニア州中央部に位置し、同州の95%の風力発電量を提供している

再生可能エネルギーの開発に連邦資金援助

- ▶ 25億ドル：エネルギー効率および再生可能エネルギー技術の応用研究、開発、実施、普及
- ▶ 12億5千万ドル：風力、太陽光、水力、水素、自動車産業と建築技術
- ▶ 12億5千万ドル：多様な産業における省エネ開発プロジェクトを積極的に促進
- ▶ 45億ドル：スマートグリッド次世代送電網の開発
- ▶ 300億ドル：応用研究への投資、産業と提携した新技術開発、エネルギー効率や省エネ活動に対して連邦政府から保証付きローンや助成金が支給
- ▶ 42億ドル：アメリカ国防総省にて省エネを促進

ロサンゼルス郡FDIーグリーン/クリーン技術における戦略 (続き)

ロサンゼルス郡のインフラ構築プロジェクトに500億ドルから700億ドルの資金援助

- ▶ **400億ドル**：R措置:ロサンゼルス郡輸送プロジェクトへの資金援助
- ▶ **100億から130億ドル**：ロサンゼルス国際空港の改築
- ▶ **35億ドル**：ロサンゼルスコミュニティーカレッジの改築とグリーン化および学生のトレーニング
- ▶ **70億ドル**：学校の小規模、近代化、グリーン化
- ▶ **95億9千万ドル**：カリフォルニア州法案1A:ロサンゼルス郡とカリフォルニア州全土をつなぐ高速鉄道網の設置
- ▶ **数十億ドル**：ロサンゼルス港とロングビーチ港の改築とグリーン化

州や郡と共に連邦政府は、資金援助を提供することで投資の促進を図る努力をしている。また、民間企業もプライベート・エクイティ・ファンドやベンチャー投資ファンドによる投資の機会を提供することにより重要な役割を果たしている。また、他の重要な補助金として連邦刺激策、助成金、保証付きローンなどが挙げられる。

▶ 東京とロサンゼルスは地球環境問題におけるリーダー的存在

東京：省エネグリーン化を約束

東京都は、過去10年に渡り世界で最も環境に優しい都市になるための努力をしてきた。人口1千300万人を有する東京都心部は、環境問題に対する取り組みにおいて世界のリーダー的存在であり、廃棄物リサイクルによって固体廃棄物の量を削減し、残りのゴミを電気に変換するプログラムなどを実施している。

また東京都では、建築基準法においてより厳しい環境規制を施行したり、ソーラーパネルを導入する一般家庭に対して補助金を提供したりしている。地方自治体も、植樹や森林の設置を行い都市の省エネグリーン化計画を促進している。更に、東京都は工場やビルに対して二酸化炭素排出量を2020年までに25%削減するよう義務付けている。

概要: 日本の再生可能エネルギー産業

日本の投資家はその鋭い洞察力を持って太陽光・再生可能エネルギー産業における投資の機会に注目してきたお陰で、日本は過去20年間に渡り世界で同産業をリードする国の1つとなった。日本は、クリーンエネルギー投資国として上位に位置し、太陽光エネルギー市場としては世界第3位、その規模は今後2年で2倍に増大すると見込まれている。日本企業は数年に渡り業界のリーダー的存在であったが、現在は、中国、台湾、韓国企業との競争が激化している。しかし多くの大手日本企業は、現在も技術面、競争面において他国より優れている。日本政府は、2008年度から2011年度にかけて太陽光エネルギー導入に対して7億4千500万ドルの補助金を割り当てた。更に、2009年には住宅用太陽光発電パネルを使用している家庭の余剰電力を電気会社が買い取るという余剰電力買取制度を開始した。日本は、太陽光発電システム(PV)においても強力な市場を維持するであろうと見込まれている。

ロサンゼルス-グリーン化計画：地球温暖化と戦う全米のリーダーとしてのLA

2007年5月ロサンゼルス市長のビヤライゴーサ氏は、同市議会や環境問題の専門家と協力し、全米で地球温暖化と戦うためのLAグリーン化計画を発表した。2030年までに同市における温室効果ガス排出量を1990年レベルから35%削減することを長期的な目標としている。この目標は京都議定書で定められた数値をはるかに超えており、全米の大都市において最大の削減幅となっている。

この計画書には、グリーンエネルギーの促進、節水、世界レベルの輸送システムの構築、廃棄物の削減、港や空港のグリーン化、開放的な空間や公園の設置、ロサンゼルス経済を地球気候変動に適応させる等、温室効果ガスの排出量を削減するために公共事業および民間企業が取るべき行動の概要が述べられている。

ロサンゼルス市は、市内最大の電力会社であるロサンゼルス市水道電力局を有するお陰で、電力発電による温室効果ガス排出源を直接管理することができる。二酸化炭素排出量の3分の1は、市の運営から排出されており、現在、同市は京都議定書で定められたアメリカの目標値の半分以上を達成している。LAグリーン化計画は、同市の二酸化炭素の排出量削減と気候変動に関する詳細な計画書となる。

ポモナ市に位置する南カリフォルニアエジソン社の電気自動車（EV）技術センターの概要

南カリフォルニアエジソン社の電気自動車（EV）技術センターは、アメリカエネルギー省から認可を受けた2つしかない電気自動車テスト施設の1つであり、商用利用される電気自動車の性能テストを行っている。この施設は1993年に設立され、自動車メーカー、バッテリーメーカー、政府機関、企業、商業運用の利用者、民間利用者に対する解決策を電気自動車によって提供することを目的としている。

SCE EV 技術センターの目的:

- ▶ SCEの運輸部門による全米最大規模で最も成功している完全バッテリー作動の電気自動車の運用を援助する。同社の電気自動車は、排気ガスを出さずに現在までで1千700万マイル走行を記録している。
- ▶ SCE社の社用車に応用することを目的に、多種多様な電気自動車技術を評価し、連邦や州政府の規制に適応しているかどうか調査する。
- ▶ 充電ステーションを必要とする電気自動車の数が増大することを予測し、影響を最小限に抑える。利用者に電力需要のピーク時を避けて充電を行うことを促進する。
- ▶ 安全で信頼できエネルギー効率の良い電気駆動技術の使用を促進し教育を提供する。

EV センターに備えられた最先端の機器:

- ▶ 電気自動車テストと整備施設
- ▶ 「未来の自動車修理工場」-ボルト充電のシミュレーション、エネルギーフロー、エネルギー貯蔵、エネルギー発電、メーター管理が可能
- ▶ 充電テスト、急速充電テスト施設
- ▶ 水素内燃エンジン (ICE)と燃料電池EV試作車の修理場
- ▶ バッテリー実験室

日本ークリーンエネルギープロフィール

2005年から2009年の投資配分：

- ▶ 35.5% 風力エネルギー
- ▶ 27.3% 他の再生可能エネルギー
- ▶ 25.7% 太陽エネルギー
- ▶ 8.5% 低燃費および低炭素技術・サービス
- ▶ 3.0% バイオ燃料

2009年実績額：

- ▶ 投資総額 - 8億ドル
- ▶ 5年間成長率 - 51.1%
- ▶ 総再生可能エネルギー容量 - 12.9ギガワット (GW)
- ▶ 電力総容量 - 1.3%
- ▶ 5年間成長率 - 4.2%
- ▶ 主要部門ーバイオマスおよび太陽エネルギー

2020年主要クリーンエネルギー目標：

- ▶ 風力- 5,000 メガワット (MW)
- ▶ 太陽光- 28,000 メガワット (MW)

主要な投資インセンティブ (奨励策)：

- ▶ 太陽光-住宅電力固定価格買取制度 (FIT)
- ▶ 省エネルギーー エナジーバンク (省エネルギーおよびCO2排出削減ファンド)

2010年度第2四半期のクリーンエネルギー関連特許取得数推移 (CEPGI) によると、アメリカのクリーンエネルギー特許で、日本はアメリカ以外の保有数では首位である。日本は121件のクリーンエネルギー特許を有し、韓国、ドイツ、カナダと続く。本田は33件の特許を取得し、再び企業全体のトップとなった。主に燃料電池特許、太陽光およびハイブリッド・電気自動車特許等を含む。他の日本企業では、トヨタ (4位)、パナソニック (6位)、日産 (7位)、日立 (7位)、三菱が、燃料電池、ハイブリッド・電気自動車、太陽光、風力の分野で特許を取得している。

▶ 日本への海外直接投資

日本への海外直接投資 (FDI) は第二次世界大戦終結以来大幅に伸び続け、国際貿易とともに、世界の経済大国への成長を支えてきた。実際、海外直接投資が高い比率で行われた地域の経済はより発展してきた。

日本は長年にわたり主に先進国からの海外直接投資を集めてきた。だが、近年この傾向は大きく変化してきた。発展途上のアジアや他の新興国市場は急速な経済成長を遂げてきた。2007年および2008年には、アメリカは日本への海外直接投資の中では最大の出資国で、全体の50%近くを占めていた。セクター別にみると、純投資の大部分は金融および保険分野で、投資額全体の80%以上を占めていた。しかし2009年には、先進国における国際投資の流れが大幅に落ち込み、特にアメリカや日本の両国では、50%以上も低下した。

企業による対日直接投資は通常3つのカテゴリーにあてはまる。1つ目は、日本企業とのライセンス提携で、これはライセンス契約と似ており、一定の対価と引き換えに、外国企業が自社の製品を日本国内で販売することを許可するものである。2つ目は、日本市場に参入する主なアプローチとして、日本企業との合併会社の設立。そして3つ目のモデルとして、日本に全額出資の子会社を設立することである。

日本に参入した多くの外国企業は、これら3つの方法を使ってきた。最初に外国企業が参入の糸口としてライセンス契約を使うことは、大抵最も理にかなっている。これにより外国企業は、地域の販売・マーケティング、市場知識を得ることに専念できる。その後、日本企業との合併会社への移行が可能となり、機会があれば、日本に親会社の全額出資による子会社の設立も可能である。

▶ 日本への投資の主要な利点

- ▶ **世界有数の大きな市場**—日本は世界第3位の経済国であり、各地域が多くビジネスチャンスをもたらす魅力的な個別市場である。
- ▶ **高い購買力**—日本は多くの中産階級層を有し、一世帯あたりの消費支出は他のどの国よりも高い。さらに、日本は新商品やサービスのテストマーケットとして高い評価を得ている。
- ▶ **グローバルに通用する企業との提携**—日本には、中小企業を含め技術的に進んだ製品と革新的なサービスを生産する成功企業が存在する。外国企業はこれらの企業と提携する無数の機会がある。多くの企業は長年にわたってそのような提携より恩恵を受け、また日本企業はきわめて誠実であることを証明してきた。
- ▶ **グローバルに通用する将来有望な産業**—日本の情報技術（IT）と通信分野は、グローバルに通用する最先端技術できわめて将来有望である。今後数年で大きな成長が見込まれる他の主要分野は、ヘルスケア、自動車部品、環境分野である。
- ▶ **技術進歩のセンター**—日本は20年以上にわたってGDPに占める研究開発（R&D）への投資でトップであった。日本企業は30年以上にわたり新技術の最先端であり、多くの企業は独自の技術を有している。
- ▶ **成長するアジア市場へのアクセス**—日本は経済成長目覚ましい東アジア地域での強力な存在である。この地域は経済的に統合を続けており、経済はよりサービス重視となってきた。ロサンゼルス郡が北米や全米の本部として有利な地であるのと同様、日本も企業が地域本部を置くのに最適地である。
- ▶ **非常に魅力的なビジネス環境**—日本政府は日本により魅力的なビジネス環境を作るため尽力してきた。会計基準また企業法の枠組みを大きく改善した。2010年世界銀行の「事業のやりやすさ」ランキングで、日本は15位にランク入りした。
- ▶ **急成長するブロードバンド性能**—日本では世界でも有数のコスト効率の良いブロードバンドネットワークを有する。また、世界でも有数の技術の進んだブロードバンド製品とサービスを有する。
- ▶ **環境におけるグローバルリーダー**—日本はグリーン化への動きにおいて、主要なグローバルリーダーである。政府は1990年代からこの目標に取り組んでおり、日本企業および消費者も同じく取り組んでいる。
- ▶ **ヘルスケア産業における有望性**—日本は世界で最も高齢化の進んだ国である。シニア層消費者の成長は、医療製品とヘルスケアサービスへの需要の高まりにつながる。
- ▶ **優れた住環境**—日本の生活水準は世界最高である。一流のインフラが整い、清潔で安全な都市を有する。また、優れたヘルスケア、教育、数多くのレジャーの選択肢を提供する。

日本におけるFDIの成長は1996年から2001年の間で、3.5兆円から6.6兆円とほぼ2倍となった。2001年に政府は5年間のうちにFDIを2倍にする目標をたてた。この目標は2006年にFDI残高が6.6兆円から12.8兆円に推移したことで、ほぼ達成された。2008年には対日直接投資額が18.5兆円になった。つまり、1996年から2008年の間にFDIは5倍以上に増加したということである。先述の通り、金融・経済危機以降、日本の最大の投資家であるアメリカが、日本へのFDIを大幅に削減したことからFDIの額は大幅に減少した。

▶ 対日本貿易と投資促進を目的としたロサンゼルスにおける最近のイベントおよび会議

名古屋市との姉妹都市提携祝賀会

ロサンゼルス商工会議所と日本の名古屋市商工会議所は2009年、ロサンゼルスと名古屋の姉妹都市提携の記念日を祝った。名古屋市は日本の工業中心地であり、また名古屋港（日本最大の港）とロサンゼルス港（米最大の港）は非常に緊密な関係にある。

ビルディング・オン・ザ・エクスペリエンス・オブ・グリーン・イノベーション・フロム・ジャパン

同会議は、日本貿易振興機構（ジェトロ）主催で2010年に行われた Tuesday Tech Exchange（チューズデイ・テック・エクステンジ）の一環として開かれた。富士電機アメリカのジェネラル・マネージャーや、高木産業USAのスペシャル・プロジェクト・コーディネーターがスピーカーを務めた。話の内容は日本における革新的なグリーン技術における経験と、成功事例に焦点を当てたものとなった。

南カリフォルニア・バイオメディカル評議会（SoCalBio）会議

南カリフォルニア・バイオメディカル評議会が、（日本企業および技術を含む）新興の生命科学企業や技術を紹介する目的で毎年主催する1日限りのの会議。起業家を支援するプレゼンテーションやパネルディスカッションが行われ、イノベーションの地域文化を支える官民パートナーシップの役割に焦点が当てられる。参加者は新規ビジネスモデルの開拓や新たなネットワーク作りもできる。

メディカル・デザイン・アンド・マニファクチャリング・ウェスト2010—ジャパン・パビリオン

Medical Design and Manufacturing West会議は、業界最初の医療機器用部材の会議であり、研究開発、設計、エンジニアリング、製造および規制関連情報に関する西海岸の一流プログラムを、医療機器製造業界のプロに提供している。医療機器業界では最高品質の製品が要求されるが、日本の製造技術は世界を主導するものだ。ジャパン・パビリオンには、金子製作所、日本セラテック、ニッタモールド、大阪コートロープ、セイコーインスツルメンツ、TCD、テクノ・キャストの7社と宮城県が出展した。

ナチュラル・プロダクツ・エキスポ・ウェスト2010—ジャパン・パビリオン・ブースと大阪府ブース

Natural Products Expo Westは、自然、オーガニック、健康関連製品業界の主要イベントである。アメリカではトップ100の展示会にランク入りしており、アメリカおよびカナダにおいて最も成長著しい50の展示会のひとつでもある。同展示会では1900社が3000種類を超える最新の自然食品、スペシャリティ・フーズ、オーガニック、健康および美容、ナチュラル・リビング、栄養補助食品、ペット関連製品を出展する。

グリーンング・ザ・シティ：LAと日本のエコ都市の継続可能な都市計画およびグリーン建築の共有

ロサンゼルス市、USGBC-LA (U.S. Green Building CouncilのLA支部)、ジェトロが同イベントを共催。ロサンゼルス市と日本の都市が、地方自治体のイニシアチブと新技術に関する自らの経験と課題を、同セミナーにおいて共有した。会議は都市の緑化努力、ロサンゼルスにおける事業開発と雇用に関する情報交換の場を提供した。

アジア太平洋ビジネス予測会議（APBO）

南カリフォルニア大学マーシャル・スクールのセンター・フォー・インターナショナル・ビジネス・アンド・リサーチ（Center for International Business and Research, CIBER）とアメリカ大使館商務部は、過去24年間にわたりこの会議を主催、アジア市場のビジネスチャンスに関する最新情報を米企業に提供している。同会議ではアジア太平洋地域において米企業が直面するビジネスチャンスと課題を論議する。企業は環太平洋地域の大使館の米商務部担当者や、その地域内のビジネスの動きや経済的展望について詳細な最新情報を提供できる専門家と、直接面識を持つことができる。

ソーラー・パワー・インターナショナル2010：ジャパン・パビリオン・ブース

Solar Power International 2010は、ロサンゼルス・ダウンタウンのロサンゼルス・コンベンション・センターで開かれた。同イベントにおける日本の焦点は、世界の太陽電池工場へと変わりつつある大阪・関西地区の紹介だった。

第4章 | 投資関係

対日本貿易と投資促進を目的としたロサンゼルスにおける最近のイベントおよび会議 (続き)

日本ビジネス・セミナー：医療機器分野におけるビジネスチャンス

南カリフォルニア・バイオメディカル評議会 (SoCalBio) とジェットロは、日本で認可を受けるためのプロセスと、日本企業とどう協業していくかを指導するこのセミナーを毎年主催している。また同セミナーは、日本の将来の医療機器需要と傾向を理解するための有益な情報も提供する。

アメリカン・フィルム・マーケット2010ージャパン・パビリオン・ブースとパネルディスカッション

American Film Marketは、サンタモニカで年2回開催され、日本の映画配給会社10社が各社の映画を紹介することができる。パネルディスカッションはハリウッドのプロデューサー、および日本の知的財産事業拡大の内情に焦点を当てたものとなっている。

▶ ロサンゼルス郡の貿易および投資組織 (米政府出典の別表を参照)

世界貿易センター機構 (WTCA) ーロサンゼルス - ロングビーチ

世界貿易センター機構ロサンゼルス - ロングビーチ (WTCA LA-LB) は、ロサンゼルス一帯における貿易促進と投資誘致を推進。南カリフォルニア企業の国際貿易とビジネスチャンスの開拓を支援する。同機構はロサンゼルスにおける主要な国際貿易機構であり、貿易サービス組織、また貿易情報源でもある。WTCA LA-LBはまた、ロサンゼルスに大きな投資の流れを呼び込み、同地域の経済、雇用、地元企業のビジネスチャンスを広げるために、ターゲットとする海外顧客に対し、海外投資先としてロサンゼルスを宣伝している。

WTCAは対外貿易や海外直接投資に参加するとともに、毎年数十名の貿易および海外直接投資代表団を受け入れている。地元企業が新たな市場チャンスを見極めるのを支援し、海外の貿易パートナーとの交渉において助言し、投資を増やすための海外直接投資の手配も手助けする。ロサンゼルス郡経済開発公社 (LAEDC) の支部であるWTCA LA-LBは、本部との協力により、ロサンゼルスにある90以上の領事館向けに定期的な説明会とレセプションを主催している (領事館の密集度はワシントンDCに次いで全米第2位)。

ロサンゼルス郡経済開発公社 (LAEDC)

LAEDCは、土地開発、プロジェクトへの融資およびマーケティング活動を通じて、ロサンゼルス郡の経済開発プログラムを実行する目的で、1981年にロサンゼルス郡管理委員会によって創設された。その歴史において、LAEDCは郡の産業債開発プログラムのまとめ役から、南カリフォルニアの優良経済開発組織へと進化してきた。「LAEDCの使命は、ロサンゼルス郡に事業と雇用を誘致し、それを維持、成長させることである」

地域の経済成長にともない、LAEDCのプログラムとサービスの広がりや影響も拡大してきた。LAEDCのビジネス・アシスタンス・プログラム (Business Assistance Program, BAP) は、事業主や政策決定者およびそのアドバイザーに、無料かつ信頼できる支援を提供している。またBAPチームは郡内の事務所を介し、最初の場所選びに始まって、事業チャンスの総合的な分析まで提供可能。今日BAPは、16万3500を超える雇用の創出や維持を支援し、ロサンゼルス郡に80億ドルの直接的な経済効果と年間1億3600万ドルの税収をもたらしている。

Kyser Center for Economic Research (カイザー・センター・フォー・エコノミック・リサーチ) とConsulting Practice (コンサルティング・プラクティス) は、経済的な専門知識を提供。両機関ともに、財界の要人、メディア、政界からの信頼を得ている。戦略イニシアチブ部門は、ロサンゼルス郡の経済開発において、かつてない統一見解を実現し、戦略的プランを確実に実行に移す目的で設立された。同部門は5つの大局的な目標、12の広範囲な目的、52の具体的な戦略を含む5カ年の戦略的プランを掲げ、経済を強化し、環境を改善、コミュニティを活性化するのに役立つ目標と戦略を実現すべく、熱心な組織や個人、ビジネス・コミュニティやメディアといった、各目標の推進派と協力している。戦略イニシアチブ部門は、プランを効率的に実行可能にすべく、LAEDCのポリシー、コンサルティング、マーケティング・コミュニケーションズのチームで構成されている。

LAEDCはSouthern California Leadership Council (サザン・カリフォルニア・リーダーシップ・カウンスル) を通じて強い経済のために積極的なリーダーシップを推進し、世界貿易センター機構ロサンゼルス - ロングビーチ (WTCA LA-LB) を通じて世界的なつながりを促進していく。

フォーリン・トレード・アソシエーション・オブ・サザンカリフォルニア、FTA

Foreign Trade Association of Southern California (FTA) は、南カリフォルニアと世界における国際ビジネスを推進し、経済成長を支援する目的で、1919年に設立された。FTAの主な目的は次の通り：国際貿易とビジネスへの関心の促進。質の高いミーティングの適時実施。国

ロサンゼルス郡を拠点とする貿易と投資機関 (続き)

国際貿易を促進、発展させるための教育コース、セミナー、会議の提供。国際貿易の成長と発展に関連する行為においてのメンバーとの協力。メンバーに向けての貿易の最新情報、サービス、プログラムおよびニュースレターの提供。FTAメンバーであるすべての企業および個人を掲載した名簿と住所録の毎年発行と全世界への配布。

ロサンゼルス商工会議所—グローバル・イニシアチブ

ロサンゼルス商工会議所は、そのグローバル・イニシアチブ・プログラムを通じて、ロサンゼルスにおける世界との貿易を推進し、海外との関係構築によって地元企業が海外案件をまとめる手腕を磨くのを支援する。商工会議所の世界貿易に関する主要なグローバル・イニシアチブは、World Trade Week (ワールド・トレード・ウィーク)、Americas Business Forum (アメリカス・ビジネス・フォーラム)、Global Initiatives Council (グローバル・イニシアチブ・カウンシル)、討論会、ビジネス・マッチメイキングと貿易使節団、貿易説明会、Trade Commissioners Networking Group (トレード・コミッショナーズ・ネットワークング・グループ)、グローバル・パートナーシップ、輸出セミナー・シリーズ、原産地証明書、自由販売証明書、招聘状証明書などの提供である。

アメリカ商務省—米大使館商務部—ダウNTOWNおよびウェスト・ロサンゼルスアメリカ商務省輸出支援センター

米商務省の米大使館商務部は連邦政府機関であり、ロサンゼルスの中小製造業およびサービス会社による国際市場開拓の支援を主要任務とする。経験豊富な国際貿易の専門スタッフが、国際的なパートナーの識別と評価、市場参入戦略の開発、輸出課題の打開、その他の輸出関連問題の舵取りに重点的に取り組んでいる。ダウNTOWNおよびウェスト・ロサンゼルス米大使館商務部/輸出支援センターはLAEDCと同じ場所にあり、世界82カ国165拠点、1700人の国際貿易スペシャリストの国際ネットワークの一部である。

▶ ロサンゼルスを拠点とする日本政府および貿易投資機関

(ウェブサイト資料を参照)

在ロサンゼルス日本国総領事館

在ロサンゼルス日本国総領事館は、すべてのビザやパスポートを取り扱う責任に加え、商業、文化、教育、科学および技術分野において、日本と南カリフォルニア間の協力ややりとりを促進。日本とロサンゼルス郡間におけるすべての貿易および投資開発において主要な役割を果たしている。総領事館ウェブサイトでは、日本への訪問、文化と教育、ビジネスと投資、二国間関係、日本の外交政策および一般情報を提供している。また総領事館内の広報文化センターでは、年間を通じて特別な展示やイベントを催している。

日本貿易振興機構 (JETRO)

日本貿易振興機構 (ジェトロ) は、日本と世界の貿易および投資を促進する非営利の政府関係機関である。アメリカ内では6カ所に事務所を持つ。ロサンゼルス・センターは、アメリカ南西部 (南カリフォルニア、アリゾナ、南ネバダ、ニューメキシコ、コロラド、ハワイ) を管轄。日本のビジネスチャンスと南西部の米企業をつなぎ、日本企業とアメリカ南西部の市場の橋渡しをしている。1983年以来、ジェトロは南カリフォルニア日系企業協会 (JBA) とともに、南カリフォルニア日系企業実態調査を実施してきた。同調査は南カリフォルニアの日系企業数を判断する目的で行われている。

ジェトロ・ロサンゼルス・センターの主要な3部門は次のとおり：

ビジネス開発部門

- ▶ 市場調査
- ▶ 貿易および経済データ
- ▶ 展示会とビジネス・マッチング・サービス
- ▶ 日本での臨時オフィス

技術部門

- ▶ 日本の技術とLAのビジネス・パートナーとの仲介
- ▶ グリーン・エコノミーやグリーン・イノベーションズ・パートナーシップ・プログラムなど、さまざまなプログラムに焦点を当てたプログラム
- ▶ その他業界への取り組み：医療および医療機器

第4章 | 投資関係

ロサンゼルスを拠点とする日本政府および貿易投資機関(続き)

輸出促進部門

- ▶ アメリカへの日本企業進出の支援
- ▶ エンターテインメント産業や食品産業などの業界への取り組み
- ▶ 日本のエンターテインメントや食品に関連する地元のイベントや産物、レポートを含む「クール・ジャパン」サイトの更新

ジェットロの4つの主要目的:

- ▶ 日本の優れた製品の紹介
- ▶ 米企業の日本事務所設立の支援
- ▶ 米企業が日本のビジネス・パートナーを見つけるための支援
- ▶ 最新の日本の技術ベンチャーと米国投資家の橋渡し

南カリフォルニア日系企業協会 (JBA)

トランスを拠点とする南カリフォルニア日系企業協会には、南カリフォルニアでさまざまなビジネス活動に従事する、約450社の日系企業が参加している。JBAは南カリフォルニアのコミュニティに対する日系企業の貢献を紹介、会員企業のビジネス環境を発展させるなどして、会員を支援している。南カリフォルニア日系企業実態調査などの調査や、南カリフォルニア経済においてJBA会員に影響を与えるデータの公開を実施。また会員の利益を促進するため、州政府や地元政府とも緊密に連携している。

さらにJBAは、会員を代表して以下の活動を実行している。

- ▶ ネットワーキング・イベント
- ▶ 南カリフォルニアの学校での教育プログラム
- ▶ 地域コミュニティへの貢献

南カリフォルニア日系企業協会 (JBA)

- ▶ 1961年創立
- ▶ **2011年に50周年を迎える**
- ▶ ジェットロとの協力により「南カリフォルニア日系企業実態調査」を実施
- ▶ 調査は1983年、1987年、1997年、2000年、2002年、2004年、2006年、2008年、2010年に実施

南加日米協会 (JAS)

1909年創立の南加日米協会は、約120社の企業会員とおよそ2000人の個人会員からなる非営利組織である。日本人とアメリカ人の間に経済、文化、政府、また個人的な関係を構築する目的で結成された。

南加日米協会法1条によるJASの活動内容は次のとおり。

- ▶ 日本人とその目標、習慣、理想、芸術科学、産業、経済状況、教育プロセスについてのより正確な知識を、アメリカ人に広める
- ▶ 日米間の相互理解育成を目指し日本人とアメリカ人のために役立つ
- ▶ 情報センターとして機能し、日米の個人および組織に関連する情報を収集する
- ▶ 著名な日本人とアメリカ人が知識やアイデアを交換する会議の後援
- ▶ 教育関連の適切なカウンセリングが受けられるよう学生を支援
- ▶ 会報、講演、特別コース、会議、公開討論会、展示会、企業および科学的目標を通じた、日本についての教育の発展

JASは、朝食会合、昼食会、セミナー、ワークショップ、座談会、夕食会、ゴルフトーナメント、凧揚げ大会、ファミリーイベント、アートプログラムなど、2国間のよりよい理解のための機会を提供する、多くのプログラムやイベントを提供している。

▶ 貿易および投資の目標

WTCAロサンゼルス - ロングビーチは、日本総領事館とジェットロの協力のもと、日本の貿易および投資の目標を、近い将来まとめる計画である。また日本の海外直接投資をさらに促すためにも、両者の協力を得つつ、国内外向けの任務を将来も継続して果たしていく。さらに2011年以降も、ロサンゼルス郡全体で、技術インキュベーターとなる企業の誘致を働きかけていく。

▶ 日本で活動するLA郡拠点の投資銀行と非公開投資会社

フーリハン・ローキー (Houlihan Lokey) (オリックス株式会社の子会社)

フーリハン・ローキーは、主要な国際投資銀行のひとつである。O・キット・ローキーとリチャード・フーリハンが、1970年に金融コンサルティング会社として設立。アメリカ、ヨーロッパ、アジアの6カ国に14のオフィスを運営するまでに成長してきた。中間市場への投資銀行サービス需要の国際的な高まりに対応するため、2006年にオリックス株式会社の米国企業融資事業であるORIX USAとの合併に合意。2007年、東京にオフィスを開設した。

同社は顧客に対し、次のような投資顧問サービスを提供している—企業金融：M&A、融資、セカンダリー・アドバイザリー。金融アドバイザリー・サービス：オピニオン・サービス、トランザクションおよびバリュエーション報告サービス、ポートフォリオ・バリュエーション、アドバイザリー・サービス、金融コンサルティング。金融リストラクチャリング：ディストレストM&A、スペシャル・シチュエーション。

Greif & Co. (グリーフ)

Greif & Co. (グリーフ) は、ロイド・グリーフが1992年にロサンゼルス・ダウンタウンで創業した投資会社である。起業家の企業の成長のあらゆる段階における企業顧問サービスの提供を専門とし、アメリカおよび世界中で取引を行う。Greifは西海岸において、代表的なファイナンス・アドバイザリー企業のひとつとなっている。

同社は以下のサービスを提供する—企業金融活動：M&A、レバレッジド・バイアウト、株式と債権の私募（ベンチャー・キャピタル、上位劣後債）。金融アドバイザリー・サービス：ビジネス・バリュエーション、フェアネス・オピニオン、金融リストラクチャリング支援の提供。

Greifの国際的な存在感は大きい。実際、取引の3分の1は海外企業を相手としたものである。また世界19カ国の独立系投資銀行およびコンサルタント会社23社からなる連合**GlobalScope (グローバルスコープ)**のメンバーである

日本と関係のある同社の取引先は以下のとおり。

- ▶ JAC Creative Foods, Inc. (JACクリエイティブ・フーズ)
- ▶ 米国三菱商事株式会社
- ▶ 日清オイリオグループ株式会社 (旧日清製油)
- ▶ 鈴廣蒲鉾工業株式会社

オークツリー・キャピタル・マネジメント (Oaktree Capital Management)

オークツリー・キャピタル・マネジメントは1995年創立の非公開投資会社で、本社はロサンゼルス・ダウンタウン。日本を含む9カ国に16事務所を構え、580人以上を雇用する。同社は約730億ドルの資産を運用し、管理や買収にディストレスト債を用いる金融戦略を得意とする。非効率市場とオルタナティブ投資が専門。

オークツリーは次のような投資戦略に焦点を当てている：高利回り債、転換社債、ディストレスト債務、プライベート・エクイティ、不動産、上場株式。

東京にオフィスを持つオークツリー・ジャパンは、日本国内で主に4つの投資戦略に的を絞っている。

- ▶ 転換社債 - 国際転換社債
- ▶ プライベート・エクイティ - アジア中心
- ▶ 不動産 - アジア・スペシャル・シチュエーション
- ▶ 上場株式 - 新興市場

第5章 | ビジネス関係



ロサンゼルス郡は巨大なビジネス市場である。ロサンゼルスを含む隣接した5つのカウンティ（郡）には 1850万人、ロサンゼルス郡だけでも1040万人の人口がある。ロサンゼルス郡をひとつの独立した州に例えれば、アメリカで8番目に人口の多い州となる。一般には、ロサンゼルスは映画、観光、航空宇宙産業という「3本柱の経済」と見られている。実際には、郡内に15の重要な産業集団が存在し、新規事業も台頭している。それは「豊富なテクノロジー」という分野で、ロッキードマーチン、ボーイング、ノースロップグラマン社などがある。この分野では、3万人以上がコンピュータのシステムデザインやソフトウェアのパブリッシングに従事している。さらに、ロサンゼルス郡は全米最大の製造製造拠点であり、アパレル製造業界における雇用は全米第一である。ロサンゼルス郡は自動車やアパレル、家具、玩具のデザインの中心でもある。ロサンゼルス郡はアメリカの国際貿易の中心地であり、世界のエンターテインメントの首都でもある。

グローバル化はロサンゼルス郡の経済に大きなインパクトを与えた。観光や教育、国際貿易、外国直接投資（FDI）はこの25年の間に変貌を遂げた。ロサンゼルス郡はこのグローバル化の直接の結果としてアメリカの国際貿易の首都になった。ロサンゼルス港とロングビーチ港、ロサン

ゼルス国際空港は南カリフォルニアの繁栄している国際貿易共同体のライフラインである。この国際貿易共同体は国際貿易センター機構ロサンゼルスーロングビーチ（WTCA）とその親会社にあたるLAEDCから支援を受け、ロサンゼルス郡のFDI誘致を促進している。ロサンゼルス郡にはロサンゼルス港とロングビーチ港という二つの主要な港があり、この二港を合わせると、全米最大の海港となる。

観光産業は近年最大の成長率を見せた。2010年には2570万人もの宿泊客がロサンゼルスを訪れ、131億ドルを消費した。観光産業では日本は第2番目の顧客であり、2009年には23万9千人がロサンゼルスを訪れた。高等教育もグローバル化の恩恵を受けている。ロサンゼルス郡には高等教育機関が120もあり、主要大学のいくつかは、全米で最大の留学生数を有している（教育提携セクション参照）。ロサンゼルス郡は長年の間外国直接投資（FDI）の主要な目的地であり続けてきたが、グローバル化の進展に伴い、この20年間は実際にその恩恵を受けた。FDI は新技術、資本、技能、国際的な繋がりを持ち込み、それによって新規雇用を創出してロサンゼルス郡の経済を強固にした。4500以上の外国企業やその子会社が郡内にある。ロサンゼルス郡における直接、間接従業員はFDIの恩恵を受けている。（労働者の約10%にあたる）

第5章 | ビジネス関係

本章はロサンゼルス郡に本社を置き、日本に支社を構える企業や、ロサンゼルスに支社は構えないが、ロサンゼルスの企業と親密に関わりを持つ日系企業を紹介する。尚、ロサンゼルス郡あるいは北米に本社を構える大手日系企業も取り上げる。

(注:このリストでは全企業を網羅していないが、可能な限り多くの適応企業を取り上げた。)

▶ フォーチュン500企業でロサンゼルス郡に本社を置き日本でも活動している企業

ウォルト・ディズニー (Walt Disney)

2009年度収益:361億ドル

ウォルト・ディズニーは1923年ロサンゼルスに設立された。パークを本拠地とし、世界最大の国際ホームエンターテイメント及びメディア企業である。同社には、スタジオ・エンターテイメント、パーク及び行楽地、消費者向け製品、メディアネットワークという4つの事業部門がある。ディズニーは日本で次のような多面的展開を行なっている：コンテンツ会社への投資；ディズニー・プリンセス、小売流通、主要製品群や総合ブランドなどディズニー消費者向け製品；ESPN-Sports-IESPNは J スポーツ放送会社と合併して4チャンネルを所有し、650万世帯以上の視聴者-XモバイルゲームでXゲームの放送範囲、雑誌；ディズニー・チャンネル（約5百万人が加入）、ディズニーフード：ディズニー・ストア（オリエンタル・ランド社と2002年ライセンス契約をしたが、2010年4月にウォルト・ディズニー社に買い戻された）；東京ディズニーランド(1983年開業、200万平米、ホテル3ヶ所、1711室)；東京ディズニー・シー(2001年開業)。

ノースロップ・グラマン (Northrop Grumman)

2009年度収益:353億ドル

ノースロップグラマン社は世界最大のグローバル防衛警備会社である。海外を含め約12万人の従業員がおり、本社はロサンゼルスにある。同社には様々な部門があり、2万人以上の従業員が勤務している。2010年1月、本社（300人の従業員を含む）を2011年夏にバージニア州フォールズチャーチに移転予定であると発表した。航空システム部門は今後もレドンドビーチに本拠地を置く。ノースロップグラマン社は情報システム、電子システム、航空宇宙システム、技術サービス、造船の5つの事業に焦点を置いている。同社は東京を含め16カ国に海外拠点を持つ。

ドール・フード (Dole Food Company)

2009年度収益:68億ドル

ドール社の国際本部はウエストレイクビレッジにある。同社は新鮮な青果物の世界最大の生産者である。日本を含め世界90カ国以上で業務しており、7万6千人の従業員を抱える。柑橘類、落葉性果実、野菜を日本で調達している。

ドール社の日本国内の事業所は、熟成・配送センター9カ所、支社7カ所、農場4カ所、工場7カ所がある。（勇払郡日胆野菜農場、笠岡農場、小高農場、富里農場、川崎に熟成工場、青海、えびの工場、大館、名古屋、札幌、香椎、郡山、ドール社の地域本部は東京に所在する）

エイコム社 (AECOM)

2009年度収益:62億ドル

AECOM社は世界最大のエンジニアリング・デザイン会社であり、交通、施設、環境、エネルギー、水、官公庁の市場で業務している。同社は1990年に独立6社が合併して設立した。1990年以降30社以上を傘下におさめて世界最大のプロフェッショナル、テクニカル、マネジメントサポート会社になった。同社はロサンゼルスダウンタウンに本社を構え、世界100カ国以上で活動している。アジアの4200人を含め、世界中に4万5千人の従業員を抱える。同社の活動は、建築、建造物工学、設計と計画、経済学、エネルギー、環境、地質工学、官庁、プロジェクト及びプログラム管理、交通、郊外開発及び水事業である。日本でも業務しており、東京に事務所がある。（以前の業務会社はENSR）

第5章 | ビジネス関係

フォーチュン500企業でロサンゼルス郡に本社を置き日本でも活動している企業。フォーチュン500企業でロサンゼルス郡に本社を置き日本でも活動している企業。(続き)

エイブリー・デニソン社 (Avery Dennison)

2009年度収益: 59億ドル

エイブリー・デニソン社は1935年に創立され、パサデナに本社を構える。約50カ国で3万人を超える従業員がいる。同社は接着式の資材、ラベル、テープ、事務用品、タグ、小売システム、特殊薬品を製造している。日本では以下の業務を行っている。

- ▶ エイブリー・デニソン・オーバーシーズ・ジャパン(東京)
- ▶ エイブリー・デニソン・オーバーシーズ・ジャパン(大阪)
- ▶ エイブリー・デニソン・ジャパン株式会社(東京)
- ▶ エイブリー・デニソン・ジャパン株式会社物流センター(千葉)

マテル社 (Mattel)

2009年度収益: 54億ドル

エルセグンドに本拠地を置くマテル社は世界最大の玩具輸入会社であり、アメリカ最大の玩具製造メーカーである。同社は1945年に設立し、バービー製品が最も有名である。日本は1959年にバービーを最初に製造した場所である。日本マテル社は日本のプリンセス (Princess of Japan) バービーを販売している。日本でのその他のブランドは、将軍ウォーリアー (Shogun Warriors)、フィッシャー・プライス (Fisher Price)、ホット・ウィール (Hot Wheels) である。現在同社の製造は主に中国工場、同地外部工場でなされている。日本では事務所や販売スペースの大部分が東京にあり、バービー用衣装を販売する店舗も数多くある。

CBリチャードエリス・グループ (CB Richard Ellis Group)

2009年度収益: 42億ドル

CBリチャードエリス・グループは世界最大の商業不動産サービス会社であり、世界中に300ヶ所のオフィスを有し3万人以上の従業員を抱える。同社はロサンゼルス・ダウンタウンを本拠地としている。

CBリチャードエリスは不動産の売却やリースに関する戦略的アドバイスや実施、企業へのサービス、不動産や施設並びにプロジェクト管理、抵当銀行業、評価と査定、開発サービス、投資マネジメント、調査、コンサルティングの事業を行う。

同社の日本で最初の活動は1970年に始まった(当時は生駒商事株式会社)。CBリチャードエリス インターナショナルは1986年に日本での業務を開始した。その後日本全国に事業を広げ、国内で不動産サービスを提供する会社としてトップの地位を固めた。同社は、リース、販売、査定、投資、資産管理、調査及びコンサルティングを日本の顧客に提供している。

日本国内15の事業所

- ▶ 札幌、仙台、埼玉、東京に3カ所、横浜、金沢、名古屋、京都、大阪、神戸、高松、広島、福岡。

▶ ロサンゼルス郡主要産業群に含まれ、日本でも業務を行なっている企業

金融業-銀行

ユニオンバンク (Union Bank)

ユニオンバンクはサンフランシスコに本拠地を置くユニオンバンカル社 (UnionBanCal Corporation) の主要子会社であり、ロサンゼルス のダウンタウンで非常に大きな存在となっている。経営幹部はロサンゼルスとサンフランシスコで任務につく傾向がある。ユニオンバンカル社は、三菱UFJフィナンシャルグループの子会社である三菱東京UFJ銀行の100%子会社である。(本章内紹介部分を参照)

ユニオンバンクはビジネスや個人に対して金融サービスを包括的に提供する完全サービス商業銀行である。同銀行が対応している分野は、消費者、中小企業、不動産、大企業、コルレス、貿易金融の市場を含む。同銀行は更に、投資及び金融マネジメント、信託サービス、個人バンキング、保険、国際後見サービスも提供している。カリフォルニア、オレゴン、ワシントン、テキサスの州に延べ600台以上のATM (現金自動預け払い機)と400の支店、そして2カ所に海外支店がある。

ユニオンバンクの沿革と日本との関係

- ▶ ユニオンバンクの歴史は西部で最初の商業銀行法人組織であったカリフォルニア銀行 (Bank of California) 設立の1864年に遡る。
- ▶ 1880横浜正金銀行設立。
- ▶ 1918キャスペア・コーン商業・貯蓄銀行をロサンゼルスユニオンバンク・アンド・トラスト会社 (Union Bank & Trust Company of Los Angeles) と改名。
- ▶ 1947横浜正金銀行が東京銀行と改名。
- ▶ 1984カリフォルニア銀行が岩崎弥太郎創立の三菱銀行の子会社となる。
- ▶ 1996三菱銀行と東京銀行が合併、カリフォルニア銀行とユニオンバンクが合併してユニオンバンカル社となる。
- ▶ 2008三菱東京UFJ銀行がユニオンバンカル社の発行済株式全てを購入し、三菱東京UFJ銀行の100%子会社となる。
- ▶ 2008社名を短縮し、ユニオンバンクとした。

パシフィック・コマース銀行 (Pacific Commerce Bank) (日本に支社を構えていない)

2002年、日系アメリカ人社会の指導者達はロサンゼルスの日系人社会に貢献するために、リトル東京の日系アメリカ銀行に投資する事を決めた。ジョージ・アラタニ (ミカサとケンウッド社の創業者)、フランシス・ハシモト (三河屋ベーカリー社長)、デール・オクノ (イージーデータ創業者)、トム・イイノ(デロイトのパートナー) たちがロサンゼルス地域に日系の銀行が不足している事態を克服しようと行動を起こした。2005年に西ロサンゼルスに第2号店を開行した。2つの支店では個人相談という手法で中小企業や専門職の要望に応じている。同銀行は一連の小売と商業へのサービスを提供している。

プロフェッショナル及びビジネスサービス

4 大会計事務所(本社や日本向けサービス担当部門がどこに拠点を置いているかにかかわらず、日本向けサービスの相当な量がロサンゼルスのダウンタウンにある事務所で行われている。)

デロイト&トゥシュ (Deloitte & Touche)

デロイトの日本サービスグループ(JSG)は日本のデロイトメンバー会社と調整を取りながら日本で投資および活動を行っているアメリカ企業を援助している。JSGは、アメリカ市場に参入しようとしている日系企業の支援も行っている。デロイトは主要アメリカ会計事務所の中で最大且つ最も統合された日本サービスグループである。JSGは18都市に400人の専門家を配置して日系企業に貢献している。

JSGは日米双方の企業に数多くのサービスを提供している。これには、市場参入、サプライチェーン広告、企業金融/吸収合併、やリスク・マネジメントが含まれる。

日本のデロイトメンバー会社(計41社) 東京(4社)、札幌、仙台、盛岡、新潟、埼玉、宇都宮、高崎、千葉、横浜、長野、松本、金沢、福井、富山、静岡、浜松、名古屋、岐阜、三重、京都、大阪、滋賀、奈良、和歌山、神戸、岡山、広島、松江、高松、松山、福岡、大分、熊本、長崎、宮崎、鹿児島、那覇。

第5章 | ビジネス関係

ロサンゼルス郡主要産業群に入り、日本でも業務を行なっている企業 (続き)

デロイト&トウシュ (Deloitte & Touche)

エコノミスト・インテリジェンス・ユニットと協力し、デロイトは日本のような主要貿易国家における租税及びビジネス関連の情報を含むデロイト国別ガイドを作成している。メンバー会社は日本の金融商品取引法 (J-SOX) に順守するために、企業の手足となって援助を行っている。

デロイトは以下のJ-SOX関連サービスを提供している。

- ▶ 内部管理の合理化
- ▶ 内部管理の検査と改善
- ▶ プロジェクトの開始と計画
- ▶ 内部管理の文書化と査定
- ▶ 内部管理の検査と改善

デロイト&トウシュ・トーマツ:

- ▶ 等松農夫蔵は第二次世界大戦時、大日本帝国海軍主計少将であり、戦後は連合国高官支援に主要な役割を果たした
- ▶ 等松農夫蔵は日本で有能なCPAの一人となった
- ▶ 1968年等松農夫蔵は等松・青木監査法人を設立し、1975年にトウシェロスネットワークの一部となった
- ▶ 1989年デロイト・ハスキンス・セルズはトウシェロスと合併し、デロイト・トウシュとなった
- ▶ 1993年監査法人トーマツの貢献を反映し、名称をデロイト・トウシュ・トーマツに変更した

アーンスト&ヤング (Ernst & Young)

アーンスト&ヤング(E&Y)は日本ビジネスサービスグループ(JBS)と新日本アーンスト&ヤング税理士法人を介して日本およびアメリカ企業にプロフェッショナルサービスを提供している。JBSはアメリカの太平洋岸南西部を含む世界中の日系企業にサービスを提供するバイリンガルなプロのグローバルネットワークである。JBS太平洋岸南西部の本拠地はロサンゼルス郡のダウンタウンにある。新日本アーンスト&ヤングは日本市場に参入を望む海外の会社また海外市場に参入希望の日本の会社の双方を支援する目的でアーンスト&ヤング・グローバルと密接な活動を行う。顧客に提供するJBSの主要サービスには顧客への支援サービスと、東京にあるE&Yのキャピタルマーケットセンターからの資金調達を提供するという国境間資金提供に関するサービスも行う。

アーンスト&ヤングは日米の顧客に対して以下のサービスも提供している。

- ▶ 市場参入戦略分析
- ▶ 取引助言サービス
- ▶ 業績改善
- ▶ 保証サービス
- ▶ ITリスク管理及び保証
- ▶ 税務助言及びコンプライアンス・サービス
- ▶ 人的資産についてのアドバイス

日本ではE&Y35ヶ所の事務所を有している。東京、札幌、仙台、山形、福島、青森、新潟、長岡、松本、長野、山梨、富山、金沢、福井、水戸、群馬、埼玉、千葉、横浜、岐阜、静岡、浜松、豊橋、名古屋、京都、大阪、神戸、松山、福岡、宮崎、鹿児島、沖縄、名護。

JBSはさらに、アメリカに交代で派遣される日本の企業幹部に対し日本語による経理、税法、人事に関するセミナーなどの催しも提供する。

KPMG

KPMGは日本で活動しているアメリカ企業に税務サービスとコンプライアンス及びアドバイザリーサービスを提供している。またKPMGは米国企業に貿易及び税関コンプライアンスサービスも提供している。更に、グローバル・ジャパニーズ・プラクティスを介して日米企業にプロフェッショナルサービスを提供している。さらにこのグローバル・ジャパニーズ・プラクティスは日米いずれかの国に投資や事業の拡大を試みる日米企業に不可欠な数多くのサービスを提供している。

KPMGは日本において以下のサービスをクライアントに提供する。

- ▶ 法人税コンプライアンス
- ▶ 法人税に関する助言
- ▶ グローバル移転価格サービス
- ▶ 間接税
- ▶ 国際エグゼクティブサービス
- ▶ 国際法人税サービス

第5章 | ビジネス関係

ロサンゼルス郡主要産業群に入り、日本でも業務を行なっている企業 (続き)

KPMG

グローバル・ジャパニーズ・プラクティスは日米の企業に以下のサービスを提供する。

- ▶ 市場参入準備調査
- ▶ インベストメント・ホールディング・ストラクチャー
- ▶ 租税計画とコンプライアンス
- ▶ 合併及び買収
- ▶ 資金調達
- ▶ グローバル・サプライチェーン管理
- ▶ コーポレート・ガバナンス (企業統治)
- ▶ 事業業績強化

日本におけるKPMGメンバー会社は以下のとおり

監査 -- 有限責任あずさ監査法人、税務-KPMG 税理士法人、アドバイザー -- 株式会社KPMG FAS、株式会社KPMG BPA、KPMあずさサステイナビリティ株式会社、KPMG ヘルスケアジャパン株式会社、外部委託-KPMG BRM 株式会社、KPMG- 社会保険労務士法人 合計8ヶ所の事務所が東京に所在。

日本におけるKPMG グローバル・ジャパニーズ・プラクティス部門 - 東京、大阪、名古屋の事務所が含まれる。

プライスウォーターハウス・コーパース (PricewaterhouseCoopers or PWC)

プライスウォーターハウス・コーパースジャパン(PWC Japan)は、あらた監査法人、税理士法人プライスウォーターハウス・コーパース、及びプライスウォーターハウス・コーパース総合研究所の集合名である。PWC Japanは日米の企業や組織に税務及びアドバイザリーサービスを含む広範囲な領域のサービスを提供する。PWC Japanは更に最先端の情報を提供するため産業界に具体的なサービスを提供する。

PWC Japanは日本のクライアントに以下のサービスを提供する。

- ▶ 監査及び保証サービス (あらた監査法人)
- ▶ コンサルティングサービス (PWC)
- ▶ 税務サービス (税理士法人 PWC)
- ▶ 研究所 (PWC 総合研究所)

日本におけるPWC - 16ヶ所の事務所 - 京都、名古屋 (3ヶ所)、大阪 (4ヶ所)、札幌、東京 (7ヶ所)

第5章 | ビジネス関係

▶ ロサンゼルスに本社を構えるその他の専門職及びビジネスのサービス会社

コーン／フェリー・インターナショナル (Korn/Ferry International)

コーン・フェリー・インターナショナルは1969年に設立。ロサンゼルスの本拠地とし、エグゼクティブ・サーチおよびタレント・マネジメント分野で世界の先導的会社になった。同社は日本を含む40カ国に90カ所の事務所を有しており、従業員は世界で2000人を越えている。フォーブス誌は最近号で同社をCEO採用実績においてナンバーワンと評価した。

コーン／フェリー社は以下の基盤産業で活動している：消費者、金融、ヘルスケア、産業、ライフサイエンス、日本におけるテクノロジー・コーン／フェリーインターナショナル社

- ▶ アジア・太平洋地域でエグゼクティブ・サーチ会社を開設したアメリカ企業
- ▶ 1973年日本で活動を始める
- ▶ 日本での事務所は1カ所 - 東京

プロフェッショナルおよびビジネスサービス - 法律事務所

レイサム&ワトキンス (Latham & Watkins)

レイサムの日本での活動は東京オフィスで行われている。東京オフィスは、レイサム&ワトキンス外国法合弁企業と呼ばれている。日本オフィスはアジアとその他の地域における日本及び国際企業に対して法的及び戦略的な助言を提供している。東京オフィスは以下の分野での法的サービスを行っている。

- ▶ 企業合併買収、合弁事業、雇用、銀行業務、コーポレートファイナンス、キャピタルマーケット、プロジェクト融資、航空機融資、仕組み金融、知的財産権、テレコム、独占禁止法、貿易規制、調停。

オメルベニー&マイヤーズ (O'Melveny & Myers)

オメルベニー&マイヤーズは日本で初めて活動を始めた国際法律事務所の中ひとつである。オメルベニーは1987年に東京に事務所を開設し、今や25人以上の日本人弁護士を有している。

日本全国に以下の法的サービスを提供している。

- ▶ コーポレートファイナンス、エンターテインメント及びマスコミ、知的財産権、合併&買収、プライベートエクイティ・ベンチャーキャピタル、無料法律相談、不動産関連取引及び元金投資

ポール・ヘイスティングス (Paul Hastings)

ポール・ヘイスティングスは日本プラクティスとして東京にオフィスを持つ。同オフィスは北京と上海の2カ所に拠点を置いた日本-中国プラクティスを提供する数少ないオフィスのひとつである。東京オフィスは日本国内で最大規模を誇る法律事務所のひとつである。

東京オフィスは、調停、訴訟、係争解決、バンキング及び金融、キャピタルマーケット、コーポレートファイナンス、雇用、外国直接投資(FDI)、破産および再建、知的財産、国際金融サービス、国際貿易及び規制、投資マネジメント、合併・買収(M&A)、不良債権やディストレスト資産、プライベートエクイティ&ベンチャーキャピタル、民営化及び政府代表権、プロジェクト開発&ファイナンス、不動産、証券化及び仕組み金融、租税及び国際租税構成、アメリカ市場進出を含む数多くの法的サービスを提供する。

スクワイヤ・サンダース (Squire Sanders)

スクワイヤ・サンダースはオハイオ州クリーブランドで1890年に設立された。2000年にその事業を拡大し、そのロサンゼルスオフィスはアメリカクライアントとアジア間の主要仲介者となった。同社は、航空会社、自動車、バンキング、ヘルスケア、公的及び民間ファイナンス、エネルギー、メディア&エンターテインメント、不動産、情報工学、運輸、電気通信などの様々な産業に特化している。

東京オフィスは、訴訟、係争解決、銀行業及び金融、キャピタルマーケットとコーポレートファイナンス、e-コマース、ベンチャーキャピタル、企業合併買収 (M&A) を含む数多くの法的サービスを提供している。同社はアジア・日本の大部分の業務をロサンゼルスオフィスで行っている。

スクワイヤ・サンダースはロサンゼルスと東京を含め、世界に32のオフィスを持つ。グラハム・アンド・ジェームス (Graham & James)の下、1955年に東京初のスクワイヤ・サンダース(Squire Sanders) オフィスが設立した。2010年にスクワイヤ・サンダースは、知的財産権を扱う三木・吉田特許法律事務所と合併した。

第5章 | ビジネス関係

ロサンゼルスに本社を構えるその他の専門職及びビジネスのサービス会社 (続き)

プロフェッショナルおよびビジネスサービス – 法律事務所

モリソン・フォースター (Morisson & Foester)

モリソン・フォースターは1987年、日本プラクティスグループの事務所を東京に開設した。モリソン・フォースターは50人の日本人弁護士を含め120人以上の弁護士を有する日本最大規模の国際法律事務所である。当事務所は、(日本国籍及び外国籍を含めて)日本にある法律事務所の中でも最大規模のひとつである。

モリソン・フォースターは日本では企業合併買収 (M&A)、キャピタルマーケット及び債権発行、合併及びグローバル戦略同盟、知的財産権、技術取引、訴訟及び調停、不動産、金融、プロジェクト投資、独占禁止法などといった様々な業務分野を専門にしている。

ブライアン・ケープ (Bryan Cave)

ブライアンケープのインターナショナル・トレード・プラクティス・グループは日本に日本アドバイザーオフィスを置き、以下の分野で法的アドバイザーサービスを提供している—ビジネス戦略及び活動、輸出入を管理する国内法規制へのコンプライアンス、法規制内投資、直接税・間接税、転移価格、査定、分類、融資、法人設立、及び合併会社

国際貿易プラクティス・カンントリー・アドバイザー・オフィスには、日本の輸出管理制度の法規制枠組みの理解、日本の輸出管理法制限下の製品及びテクノロジーの検討、輸出管理要求事項へのコンプライアンス、輸出管理に関し税関とのコンプライアンスの確実性を高めるなどの面でクライアントに手助けをする輸出管理アドバイザーがある。

日本カンントリー・アドバイザー・オフィスはまた、税関の情報が正確であることを確認するための輸入、税率分類、輸入申告額、移転価格方針、規制要求事項、税関コンプライアンスを確実にするための内部システム及び担当者トレーニングも検討している。

プロフェッショナル及びビジネスサービス – 農業、エンジニアリング及び建設企業

ジョンソン・ファイン (Johnson Fain)

過去20年間ジョンソン・ファインはアメリカ国内及び世界中のクライアントにロサンゼルス本社よりサービスを提供している。同社は建築、都市の設計と計画、内装デザインとマネジメントに特化している。同社は世界で一流の国際企業としての地位を確立し、日本でのプロジェクトに参加している。大阪のレオパレス21も含まれる。

観光産業及びホスピタリティ

プリンセス・クルーズ (Princess Cruises)

プリンセス・クルーズは世界で3番目に大きなクルーズラインである。サンタクラリータに本社を置き、1965年にメキシコへのクルーズで事業を開始した。プリンセス・クルーズは毎年130万人以上の乗客にサービスを提供し、17隻の船を所有している。100もの旅行プランを提供し、世界の七大陸全てに航行し、350もの港に寄港する。目的地には日本を含むアジアもある。

- ▶ 日本向け・日本発には、東南アジア・中国クルーズと中国・極東クルーズがある。
- ▶ 日本での寄港地：大阪(乗船港)、東京/横浜、広島、硫黄島 (展望クルージング)、室蘭、長崎、沖縄

ファッションデザイン及び製作

ロサンゼルス郡はアメリカのアパレル製作の中心地であり、アメリカン・アパレル (American Apparel)、BCBGマックスアズリア (BCBGMAXAZRIA)、フォーエバー21 (Forever21)、ゲス (Guess)、カレン・ケーン (Karen Kane)、セブン・フォー・オール・マンカインド (Seven for all Mankind)、トゥルー・レリジョン (True Religion) を含む数多くの有名なデザイナーブランドの発祥地である。

第5章 | ビジネス関係

ロサンゼルスに本社を構えるその他の専門職及びビジネスのサービス会社(続き)

ファッションデザイン及び製作

アメリカン・アパレル (American Apparel)

アメリカン・アパレルはロサンゼルスダウンタウンに本拠地を置く衣料品デザイナーであり、メーカーであり、流通及び小売業者でもある。同社は主としてTシャツ、デニム、セーター、ジャケット、その他カジュアルウェアを提供する。全てのデザイン、編成、染色、裁断、縫製、マーケティング及び流通は同社のロサンゼルス・ダウンタウンの本社で行われている。アメリカン・アパレルはアメリカ最大の工場を有し、ロサンゼルスに5000人を含む1万人以上の従業員を有している。19以上の国で260以上の小売店舗にて活動している。アメリカン・アパレルの第一号店は2003年にオープンし、8年間で全世界に活動を広げた。

同社は2005年に日本へと活動を拡大した。最初の店舗は東京で人気の高いショッピング地域(代官山と渋谷)に開いた。2007年には大阪と博多に出店した。アメリカン・アパレルは東京の5店舗(麻布十番、代官山、渋谷に2カ所、自由が丘)、大阪に2店舗(心斎橋、茶屋町)、福岡(博多/天神)、神奈川(横浜)を含む9地域に店舗を有している。

BCBGマックスアズリア (BCBGMAXAZRIA)

BCBGは1989年にマックス・アズリア氏が創立した高品質なアパレル会社で、ロサンゼルスに本拠地を置く。BCBGは良いスタイル、良い姿勢を意味するフランス語の「bon chic, bon genre」の頭文字をとって命名された。第一号ブティック店を1992年にロサンゼルスに開いた。当社は女性向けのファッション性の高い既製服を製造している。製品には、イブニング・ドレス、デニム、上着、履物、水着、ハンドバッグ、小さなレザーグッズなどがある。最近では男性向けの新しい製品カテゴリーを発表した。BCBGは世界中に店舗を有し、日本にも店舗を持つ。

BCBGは、愛知(名古屋)、兵庫(阪急西宮ガーデン)、新潟(新潟三越)、神奈川(新横浜プリンスペ)、福岡(博多イーシーイーシーマイニーモ)、大阪(上本町近鉄デパート)、千葉(柏高島屋ステーション)、そして東京に5店舗(銀座、日比谷キャンター、新宿三越アルコット、恵比寿三越)を含め日本で12店舗を有する。

フォーエバー21 (Forever 21)

フォーエバー21は1984年にロサンゼルスダウンタウンに設立されたスペシャリティ衣料品小売販売会社である。当初ファッション21と呼ばれていたが、事業拡大と共にフォーエバー21となった。フォーエバー21の製品ラインは、トップス、ドレス、セーター、コート、ジーンズ、スラックス、下着類、靴、アクセサリー類である。同社はアメリカ中に、そして中近東とアジア(日本を含む)に店舗を持っている。同社は日本では東京に3カ所(銀座、新宿、原宿タカラ)と千葉(ララポート東京ベイ)の計4カ所に出店している。フォーエバー21は業界では、最新のデザインを手頃な価格で提供する衣料会社として知られている。

フォーエバー21のブランド、商標、旗艦店舗(パサデナ、セリトス)としては、ラブ21アンドフェイス21(Love 21 and Faith 21)、ブティック・バイ・フォーエバー21(Boutique by Forever 21)、フォーエバー・21ツイスト・アンド・フォーエバー21コレクション(Forever 21 Twist and Forever 21 Collection)、フォーエバーXXI(Forever XXI)

セブン・フォー・オール・マンカインド (7 for All Mankind)

セブンフォーオールマンカインドはロサンゼルスにプレミアムデニムジーンズの会社として2000年に誕生し、その他の製品ラインに拡張していった。同社は初年度に大きな成功を収め、ハリウッドの著名セレブのお気に入りとなった。女性用、現在の製品ラインは、女性用、男性用、子供用、スポーツ用、ハンドバッグ、そして履物に分かれている。同社の製品は日本を含め80カ国以上にある自社店舗、デパート、ブティックで販売されている。日本にはブティック、東京(代官山)と中区(パセーラ広島)に2店舗、アウトレットが神戸(神戸サンダ)と北海道(北広島)の2カ所にある。

トゥルー・レリジョン (True Religion)

トゥルー・レリジョンは2002年にバーノンでプレミアムデニムジーンズ会社として創立されたが、やがてスポーツウエア会社として展開していった。同社はデニム、ニット、織布スポーツウエアで世界中に知られている。同社のスポーツウエアにはTシャツ、ウエスタンシャツ、スエットシャツ、スエットパンツがある。さらにトゥルー・レリジョンは、履物、帽子、ハンドバッグ、水着、眼鏡類、下着類、靴下、香水を含むライセンス製品にも事業を展開している。同社はアメリカ国内と日本を含む世界中に自社小売店舗を拡大した。日本には、入間、神宮前、マリノアシティの3カ所に小売店舗を、阿見町にアウトレットを1カ所展開している。

第5章 | ビジネス関係

ロサンゼルスに本社を構えるその他の専門職及びビジネスのサービス会社 (続き)

ファッションデザイン及び製作

カレン・ケーン

1979年にカレンとロニーケーンが自宅の車庫で立ち上げたカレンケーンは、衣料の製造小売企業として、ロサンゼルスで4000平方メートルの設備を持つまでに成長した。同社は世界の主要デパートで製品が販売されている。カレンケーンはロサンゼルスと中国で製造しており、日本でも販売されている。

ラッキーブランド(Lucky Brand)

ラッキーブランドは1990年にバーノンにジーン・モンテサノとその友人バリー・パールマンの二人でジーンズ会社として創業した。同社はデニムジーンズ、スポーツウエア、ニット、織物、上着、Tシャツ、靴、アクティブウェアのデザインと製造をしている。同社はまた、男性用と女性用の水着やアクセサリなどのライセンス製品も提供している。同社のジーンズはハリウッドのエリート達の間で人気がある。ラッキーブランド社は1999年にその85%をリズ・クレイボーン社に譲渡した。同社は今やアメリカ、カナダ、中近東、アジア(日本を含む)に店舗を展開している。2002年にはラッキーブランド社は日本でジーンズ、スポーツウエア、皮革製品を販売するため、伊藤忠ファッションシステム(株)と流通契約を交わした。

エンターテインメント

ロサンゼルス郡は世界のエンターテインメント産業の首都である。ディズニー(Disney)、フォックス(Fox)、パラマウント(Paramount)、ドリームワークス(DreamWorks)、ソニー・コロムビア(Sony/Columbia)、NBC/ユニバーサル(NBC/Universal)、ワーナーブラザーズ(Warner Brothers)、ライオンズゲイト(Lionsgate)などの主要スタジオの本拠地である。ロサンゼルス郡はポピュラーな映画、テレビ番組、ビデオゲームやレコード音楽の制作と流通で世界を先導しており、オスカー、エミー、グラミー賞の発祥地である。ディズニー(フォーチュン500のセクションにて説明あり)のほかに、ドリームワークス、フォックス、ライオンズゲイト、NBC/ユニバーサル、パラマウント、ソニー/コロムビア、ワーナー・ブラザーズは日本でも業務を展開している。

ドリームワークス(DreamWorks)

ドリームワークスは映画、ビデオゲーム、テレビプログラムを開発・製作・配給を行う映画会社であり、ユニバーサル・シティに本社がある。同社は、スティーブン・スピルバーグとジェフリー・カツツェンバーグ、デイビッド・ゲフェンとが1994年に創立した。ドリームワークスの

アニメ部門は、ドリームワークス・アニメーションSKGとして分社し、パラマウント社がそのアニメ映画を(日本を含めた)全世界に配給している。2004年に日本の映画配給会社の角川ホールディングスがドリームワークスの株を2.8%取得した。たとえば攻殻機動隊などの日本のアニメ映画はドリームワークスによってアメリカで上映され、昨今ドリームワークスは攻殻機動隊を3D実写版として映画化する権利を得た。

20世紀フォックス(20th Century Fox)

20世紀フォックスはアメリカの6大映画会社のうちの1社で、カリフォルニア州セチュリー・シティに所在する。最も興行成績の高いフランチャイズには、アバター、シンプソンズ、スターウォーズがある。20世紀フォックスホームエンターテインメントジャパンはフォックスエンターテインメントグループの子会社として活動している。フォックスジャパンオンラインは日本の顧客にウェブサイトを通じてオン・デマンド(vod)で、DVDとビデオのレンタルを提供している。フォックス・インターナショナル・チャンネル(FIC)は、ニュース・コーポレーションのインターナショナルマルチメディアビジネスである。1993年にフォックスというブランドで、一般エンターテインメントチャンネルを最初に始めた。フォックスインターナショナルチャンネルは、FX、フォックスクラ イム、ナショナルジオグラフィック、ナショナルジオグラフィックHD、ナット・ジオ・アドベンチャー、ナット・ジオ・ワイルド、ベビーTVを含む7つのチャンネル・ブランドがあり、各市場に合わせて現地の言語に吹き替えて放映している。

ライオンズゲイト(Lionsgate)

ライオンズゲイト・エンターテインメントは主要な独立系エンターテインメント映画会社のひとつである。同社は、映画、テレビ番組、ホームエンターテインメント、ファミリー・エンターテインメント、オンデマンド・ビデオ、コンテンツのデジタル配信でその存在を確立した。同社は12,000ものタイトルを所有し、エンターテインメント業界最大のライブラリーのひとつを所有している。同社には香港に本社を置くタイガーゲイト・エンターテインメントが含まれる。タイガーゲイト・エンターテインメントは、ハイム・サバン・キャピタルグループとライオンズゲイトとのパートナーシップである。サバン氏は1990年に日本からパワーレンジャーのライセンスを得た関係で、日本と親密な関係がある。タイガーゲイトはライオンズゲイトのコンテンツを全アジアのメディアに配給している。更に、ライオンズゲイトの映画SAW IV(邦題「ソウ4」)の主題歌は「ソングI.V.」だが、これはX Japanという日本のバンドの歌である。

第5章 | ビジネス関係

ロサンゼルスに本社を構えるその他の専門職及びビジネスのサービス会社(続き)

エンターテインメント

ユニバーサル・ピクチャーズ (NBC/ユニバーサル) (Universal Pictures) (NBC/Universal)

ユニバーサル・ピクチャーズはNBC/ユニバーサルの子会社である。1912年に創立し、今でも継続して映画製作をしているアメリカで最も古い映画会社のひとつである。同社の製作スタジオはカリフォルニアのスタジオ・シティにある。配給とその他の業務はニューヨークで行っている。NBCユニバーサルは日本で大規模な活動をしている。2008年11月に日本の電通からジェネオン・エンターテインメントの株80.1%を取得し、ユニバーサル・インターナショナル・ピクチャーズ (UIPE) と合併させ、新会社のジェネオン・ユニバーサル・エンターテインメントジャパン合同会社を作った。ジェネオン・ユニバーサル・エンターテインメントジャパン合同会社は日本でビデオ、音楽、アニメーション・ソフトの製作、販売を行っている。

パラマウント・ピクチャーズ (Paramount Pictures)

パラマウント・ピクチャーズは映画史初期から続く会社のひとつで、2,500ものタイトルを抱えるライブラリーを有している。非常に成功したフランチャイズにスタートレック、ゴッドファーザー、インディ・ジョーンズがある。自社の映画を国内劇場配給するための広範囲なネットワークを有している。パラマウントのフィーチャーフィルムの海外配給は通常ユニバーサル・ピクチャーズ (UIP) が行っている。パラマウント・ピクチャーズは、パラマウント・ホームエンターテインメントを通じて、自社の映画をビデオ、DVDとしてアメリカとカナダで販売している。パラマウント・ピクチャーズ・インターナショナルは世界中の観客にパラマウント・ピクチャーズのマーケティングと販売を担当している。日本を含む主要国全てにオフィスを持ち、ビデオとオン・デマンド (VOD) のオンラインサービス、DVDとブルーレイのレンタルは日本のウェブサイトから行っている。

ソニー/コロムビア(Sony/Columbia)

ソニー・ピクチャーズエンターテインメントのグローバル活動は、映画製作と配給、テレビ映画の製作と配給、デジタルコンテンツの製作と配給、世界的なチャンネル投資、ホームエンターテインメントの買収と配給、スタジオ施設の運営、新エンターテインメントプロダクトの開発、サービスとテクノロジー、フィルムエンターテインメントの配給であり、日本を含め130以上の国で行われている。ソニー・ピクチャーズはカルバーシティに本社を置く。ソニー・ピクチャーズエンターテインメントの国際

的映画活動は、日本にあるコロムビア・フィルム・プロダクション・アジアでも行っている。ソニー・ピクチャーテレビジョンはブランド配給チャンネルのAXN、アニマックス、AXNミステリーを有しており、1998年に日本で設立された。

ワーナー・ブラザーズ(Warner Brothers)

ワーナー・ブラザーズとしても知られているワーナー・ブラザーズ・エンターテインメントはパーバンクに本社を置く映画とテレビエンターテインメント会社である。同社はタイム・ワーナーの子会社であると同時に、インタラクティブ、New Line シネマ、WB、DCコミックスなどの多数の子会社を持つ。ワーナー・ブラザーズは、世界中で現地言語の映画製作を支援しており、日本を含む数多くの国で、そのような現地言語の映画を公開している。同社はその専門知識と資本を日本のシネマ産業に投資した最初の外国メディア会社のひとつである。ワーナー・ブラザーズインターナショナル・シネマは日本を含む世界11カ国で観客に映画体験を提供している。

テクノロジー

ロビンソン・ヘリコプター(Robinson Helicopter)

ロビンソン・ヘリコプター社はフランク・ロビンソンが1973年に創立し、トーランスに本社を置く同社には1,200人の従業員がおり、北米有数のヘリコプター製造会社である。トーランスの航空機工場では溶接、機械加工、組立、塗装、フライトテストを含む全ての活動を行っている。同社は、古い航空機の修理やフライト教官や実技担当者のトレーニングも行っている。同社には110の工場認定のディーラーがおり、日本を含む50カ国に290のサービスセンターを有している。日本にはアルファ・アビエーション (ディーラーとサービス)、大阪アビエーション (ディーラーとサービス)、SGC佐賀アビエーション (ディーラーとサービス)、筑波アビエーション (サービスのみ) の4ヶ所のディーラーとサービスセンターがある。

トロージャン・バッテリー(Trojan Battery)

トロージャン・バッテリー社は1925年にロサンゼルス地域に創立され、現在の本社があるサンタフェ・スプリングスに1960年に移転した。同社のディープサイクルバッテリー技術では世界有数のメーカーである。トロージャン・バッテリーはゴルフカート、ユティリティビークル、高所作業車、フロアマシン (床掃除機)、重負荷や商業トラック、船舶用/リクリエーション用ビークル、再生可能エネルギーの用途に使用されている。日本での販売網は株式会社ニスコがおこなっている。

第5章 | ビジネス関係

ロサンゼルスに本社を構えるその他の専門職及びビジネスのサービス会社(続き)

テクノロジー

ヘレウス・メタル・プロセッシング (Heraeus Metal Processing)

ヘレウスグループは世界中にオフィスを持ちグローバルに展開している、貴金属・テクノロジーの会社である。主要なビジネス分野は、貴金属、センサー、歯科及び医科製品、石英ガラス、特殊光源に分かれている。ヘレウスはサンタフェ・スプリングスを含め、アメリカに11ヶ所の拠点がある。ヘレウス・メタル・プロセッシングはグループ内の貴金属部門(W.C.ヘレウス)に属している。貴金属部門はテレコム、IT、エネルギー、環境、ヘルスケアの産業向け工業用製品を製造するための金、銀、プラチナ、特殊金属を加工している。ヘレウス・メタル・プロセッシングは日本でヘレウスプレシヤスメタル(W.C.ヘレウス)と相当量の事業を行っている。同社は東京にあり、ヘレウスグループは、ヘレウス株式会社(東京)、ヘレウス・エレクトロナイト(千葉)、ヘレウス・クルツアー・ジャパン(東京)、信越石英(東京)の合計4社がある。

バイオ・メディカル

オバジ・メディカル・プロダクツ (Obagi Medical Products)

オバジ・メディカル・プロダクツは処方箋スキンケア製品の開発、製造、販売に従事している。同社はロングビーチに拠点をもち、医師処方市場における局部麻酔及びスキンケアシステムの重要な提供者である。製品は主に成人の皮膚トラブルの予防に使用されている。オバジはグローバルな活動を大きく広げて、日本を含む世界42カ国に販売パートナーがいる。日本向けの販売店は東京(渋谷区)にあるキュテラ株式会社である。オバジが製品を供給する市場は、皮膚科、形成外科、エステ市場である。

- ▶ 治療対象となる皮膚の状態：光によるダメージ、過度の色素沈着、光線角化症、にきび、紫外線による損傷、酒さ(しゅざ、ロザケア)

サンライダー(Sunrider)

サンライダーは、卸販売/フランチャイズ及び不動産を展開する企業で、世界に数千に及ぶフランチャイズを抱え、北京にはホテルを所有する。本社はトーランスにあり中国から移民としてやってきたドクターティフォー・チェンとドクターオイリン・チェンが1970年代に設立した。同社は健康、ビューティ、食品、一般家庭用品を世界4カ所にある工場で製造している。同社は40カ国以上の国で、7千以上もの小売店で活動している。同社は日本も含め20カ国以上にオフィスを持っている。同社は2010年3月に開業したものを含め東京に旗艦店舗が2ヶ所ある。

第5章 | ビジネス関係

▶ ロサンゼルス郡を拠点に、日本でも積極的に業務しているその他の企業

ミヤモト(Miyamoto)

ミヤモトはグローバルにサービスを提供している建築・地震工学の会社である。1946年にアーサー・サウアが設立した。1997年にキット・ミヤモトが社長就任後オーナーとなった。ミヤモト氏は東京工業大学とカリフォルニア州立大学を卒業。彼のリーダーシップの元に会社はオレンジ郡、サンディエゴ、ポートランド・バンクーバー、ハイチ、イスタンブール、ミラノと拡大した。本社はカリフォルニア州の西サクラメントにあり、ロサンゼルス郡のダウンタウンにある事務所も含め、南カリフォルニアにとって非常に大きな存在である。同社は東京にも事務所がある。ミヤモトは8,000件以上の建造物を手がけ、ハイチを含む世界中のクライアントにコンサルティングを行ってきた。同社はハイチの汎米開発基金リリーフ救済活動を支援するために、構造技術工学の専門知識を提供している。

ネスレUSA (Nestle USA)

ネスレUSA は世界最大食品会社のネスレS.A.の一部である。ネスレUSAはグレンデールに拠点を置く。ネスレUSAはカリフォルニア州、コネチカット州、ニュージャージー州、ミズーリ州に26の製造所、22ヶ所の配送センター、21,000人以上の従業員を抱える。

ネスレUSAの有名ブランドには、リーン・クイジーン (Lean Cuisine)、ストウファーズ (Stouffer's)、テイスターズ・チョイス (Taster's Choice)、リビーズ (Libby's)、カーネーション (Carnation)、ネスクイック (Nesquik)、リーン・ポケット (Lean Pockets)がある。

日本におけるネスレ:

- ▶ 沿革
- ▶ 1913 - 横浜に支店開設
- ▶ 1922 - 日本支店を神戸に移転
- ▶ 1960 - ネスレジャパン設立
- ▶ 1965 - 姫路工場完成
- ▶ 1966 - ネスカフェの日本国内生産開始
- ▶ 1973 - 島田工場完成
- ▶ 1978 - 霞ヶ浦工場完成
- ▶ 2003 - ネスレジャパングループの90周年
- ▶ 2013年に100周年を迎える

ペリカン・プロダクツ(Pelican Products)

ペリカン・プロダクツは1978年にデーブ・パーカーがトーランスに設立したメーカーである。同社は先端照明システム、頑丈な保護ケース、輸送用ケースの製造をしている。同社は6ヶ所に製造工場、6ヶ所に流通センター、そして日本を含む世界中に販売拠点を持っている。ペリカン・ジャパンは東京にペリカン・プロダクツ日本代表オフィスを持っている。ペリカン・プロダクツは50カ国以上にその製品を販売し、多言語製品パッケージングとセールススタッフ、国際電源仕様を英語で、寸法をメートル法で、また輸出用の強固な梱包などを提供している。

インターナショナル・リース・ファイナンス・コーポレーション(International Lease Finance Corporation)

インターナショナル・リース・ファイナンス・コーポレーション (ILFC)は1973年に設立された。世界中の航空会社への航空機のリースと販売を専門にしている。同社は、フリート計画と合理化、収益と航路分析、プロダクト・サポート・プログラムのサービスを提供している。ILFCはストラクチャード・ファイナンスを含み従来のリース全般を行っている。1000機近い航空機を有している。同社は、日本の航空会社/顧客であるスカイマークとスターフライヤーへリースや販売を行った。

第5章 | ビジネス関係

▶ ロサンゼルス郡にアメリカまたは北米本社を置く大手日系企業 (従業員総数及び全世界総収益に基づく)

アルパイン・エレクトロニクス・オブ・アメリカ then put (Alpine Electronics of America, Inc.) after highlighted part

アルパインアメリカは日本のアルプス電気の子会社である。アルプス電気は1948年に設立され、コンピュータ、通信、自動車エレクトロニクス用電子機器のための電子部品メーカーの中では最大規模である。アルパインエレクトロニクスは1967年に日本で、アルパインアメリカは1978年にトーランスに設立された。同社は主に自動車用のオーディオ機器とナビゲーションシステムを製造している。また、モバイルマルチメディアに特化した唯一のメーカーでもある。

アサヒビールU.S.A. (Asahi Beer U.S.A., Inc.)

アサヒビールU.S.A.は東京に本社を置く有数の醸造及びソフトドリンク会社アサヒビール株式会社の子会社である。アサヒビールU.S.A.はロングビーチに拠点を置く。アサヒビールは売上げと利益の点で日本一の醸造会社である。同社は日本のビール市場の40%を占めている。1990年以来同社はオーストラリアの醸造会社（現在はフォスターグループの一員）であるオーストラリアのカッドバリー・シュウェッप्ス (Cadbury Schweppes) の飲料部門、さらに青島醸造所に出資をした。アサヒビールの代表的ブランドはアサヒスーパードライである。アサヒが世界に販売しているその他主要ビールは、アサヒスタウト、アサヒゴールドラガー、アサヒブラックラッカーラガー、アサヒプライムタイムピルズナースタイルラガーである。1994年にカナダ醸造会社のモルソンカナダのバンクーバー工場に北米向けにアサヒスーパードライの製造を開始した。

エプソンアメリカ(Epson America, Inc.)

エプソンアメリカは1975年に本拠地をロングビーチに設立した。エプソンアメリカは日本のグローバルテクノロジー会社であるセイコーエプソン株式会社のアメリカ子会社である。エプソンは、イメージング、ロボット工学、精密機械、エレクトロニクス分野で世界的な先駆者である。同社は、消費者、ビジネス、フォト及びグラフィックアーツの市場向けにイメージキャプチャーとイメージアウトプット製品を提供している。同社は付加価値をつけたポイントオブセール (POS) プリンターと処理ターミナルも供給している。アメリカコロニア、ペルー全域にセールスオフィス、アルゼンチン、ブラジル、カナダ、チリ、コスタリカ、メキシコ、ベネズエラでは子会社を通して有している。エプソン製品には、インクジェットプリンター、コンパクトフォトプリンター、デジタルカメラ、スキャナー、プロジェクター、ホームエンターテインメント、プロフェッショナルイメージング、インパクトプリンター、インクカートリッジ、ペーパー及びメディア、サプライやアクセサリ、ソフトウェアとオールインワン等がある。

インターナショナル・トランスポーターション・サービス (International Transportation Service, Inc.)

インターナショナルトランスポーターションサービス (ITS)はロングビーチに拠点を置くターミナルサービス会社である。1971年設立で、世界中からのクライアントにターミナルサービスを提供している。ITSは日本に本社のある川崎汽船 ("K"ライン) のグループ会社である。"K"ラインは世界最大の海上輸送会社のひとつで、海上、陸上、航空輸送に従事している。ITSは、荷役、ゲート及びコンテナヤード、ドックまでの鉄道、メンテナンスと修理、シャシのレンタル、人員補充、保安、混載、グリーンポート船から棚へ等のサービスを提供している。ITSのクライアントにはコスコ・コンテナ・ライン (Cosco Container Line)、ハンブルグサッド (Hamburg Sad)、韓進海運、"K"ラインアメリカ、マースクライン (Maersk Line)、陽明がある。

ケンウッドU.S.A. (Kenwood U.S.A. Corporation)

ケンウッドU.S.A.は1961年設立で、日本の株式会社ケンウッド最大の販売子会社である。ケンウッドは消費者向け電気製品（自動車用電子機器）と通信機器の開発・製造メーカーである。本拠地はロングビーチにある。ケンウッドU.S.A.は品質と革新で高い信頼を得てきた。ホームシアター用オーディオ/ビデオアンプを1981年に初めて製造し、車のダッシュボードから出てくる最初の盗難防止カセットデッキを作った会社であり、オートセンサーシステムやノイズ低減装置も最初に製造した実績がある。

ロサンゼルス郡に海外支社のある日系航空会社

- ▶ 全日本空輸 (ANA) - (トーランスに事務所) 1952年設立。日本で最大の航空会社、ロサンゼルス国際空港への飛行は1986年に開始した。
- ▶ 日本航空 (オフィスは空港 (LAX) 内) 1951年設立。日本で2番目に大きな航空会社。西海岸への飛行開始は1960年代。

全日本空輸 (ANA) と日本航空 (JAL)は合計すると2010年は毎週14便の直行便 (毎日運行している) を行った。

第5章 | ビジネス関係

ロサンゼルス郡にアメリカまたは北米本社を置く大手日系企業（従業員総数及び全世界総収益に基づく）（続き）

JFCインターナショナル (JFC International)

JFCインターナショナルはその歴史を1906年まで遡るが、正式な設立は1958年まで行われなかった。同社はロサンゼルスに本社を置き、アメリカ国内に支店が10カ所と販売オフィスが7ヶ所ある。日本に本社のあるキッコーマングループの一員である。JFCインターナショナルが世界中に販売する食料品は15000点もある。自動倉庫施設とテスト用キッチンがある。

キリン・ブルワリー・オブ・アメリカ社 (Kirin Brewery of America LLC)

キリン・ブルワリー・オブ・アメリカは東京を本拠地とする醸造会社であり多角化企業であるキリンビール株式会社の子会社である。キリン・ブルワリー・オブ・アメリカはロングビーチに拠点を置き、1996年に設立された。アメリカでは、ロサンゼルスにあるアンハイザーブッシュの施設でキリンビールを醸造している。キリンビールは日本で最も古い醸造所である。キリンは日本で最も人気のあるビールを二種類（「キリンラガー」と「一番搾り」）販売している。キリンビールは三菱グループの一部であり、アルコール飲料、ソフトドリンク、ロジスティックス、技術、レストラン、不動産、栄養食品、アグリバイオ、食品などを含む多数の企業の持ち株会社である。キリンビールは更にアルコール飲料、ソフトドリンク、医薬品、アグリバイオ、その他の事業を含む国際企業の持株会社でもある。キリン・ブルワリー・オブ・アメリカはフォー・ローゼズ・ディスティラリー (Four Roses Distillery) とレイモンド・ビンヤード・アンド・セラー (Raymond Vineyard and Cellar) などのアルコールビジネスの国際的な持ち株会社である。

クボタ・トラクター・コーポレーション (Kubota Tractor Corporation)

クボタ・トラクター・コーポレーションは1972年に設立され、本社をトーランスに置く。日本に拠点を置く農機具メーカーである株式会社クボタの子会社である。(株)クボタは1890年に設立され、世界中に子会社や関連会社がある。(株)クボタがトラクターをはじめアメリカ市場に導入したのは1969年であった。クボタトラクター機器は1400以上のクボタ認定ディーラーネットワークを通して販売及びサービスを行っている。クボタ・トラクター・コーポレーションはカリフォルニア、テキサス、オハイオ、ジョージアの4つの州に事業部がある。クボタクレジットコーポレーションUSAはトーランスに本社を構え、クライアントに融資提案を提供するため1982年に設立された。

マキタU.S.A. Inc. (Makita U.S.A. Inc.)

株式会社マキタは日本の電動工具、木工機械、空気動工具、家庭用・園芸用機器のメーカーである。マキタは愛知県に本社があり1万人以上の従業員がいる。同社は1915年に設立され、1938年に法人化された。東京と名古屋の証券取引所、NASDAQに上場されている。マキタU.S.A.はラミラダに本社を構え、アメリカでは工業用パワーツールに焦点を絞っている。ジョージア、イリノイ、カリフォルニアの3つの州に営業支店と配送センターがある。主に、金属、コンクリート、木材の切削用鋸とドリルを製造している。

アメリカ三菱商事会社 (Mitsubishi International Corporation)

アメリカ三菱商事会社 (MIC) は独自の知識と経験を基軸にした企業で1954年に設立された。主要事業は、商品と工業製品を一般消費者と結ぶ国際貿易、複雑なプロジェクトマネジメント、戦略的ファイナンスと投資に関するものである。その他の重要なMICビジネスサービスにはマーケティングとデストリビューション、ソーシングとテクノロジー移転、また、製品の調達とサプライチェーン・マネジメントがある。MICは（ロサンゼルスを含み）アメリカとその他の国に50以上の子会社や支店を有し、新規の戦略的パートナーシップを形成し続けている。

アメリカ三井物産株式会社 (Mitsui & Co. U.S.A., Inc.)

アメリカ三井物産は、日本に本部を置く国際的な貿易、投資、サービス複合企業体である三井物産子会社の中で最大である。三井物産は65カ国に151のオフィスを持つ世界的ネットワークで、4万1千人の従業員を抱えている。また、500以上の子会社、関連会社を世界中に有している。日本のこの複合企業体は鉄鉱、鉱業金属資源、インフラストラクチャのプロジェクト、車輜、船舶・航空、薬品、エネルギー、食品とその小売、コンシューマーサービス、情報、エレクトロニクスと通信、金融市場、ロジスティックスなどのビジネス分野における製品の販売、ロジスティックス、融資に従事している。アメリカ三井物産はビジネス投資、プロジェクト展開、プロジェクトマネジメント、資本財リース、テクノロジー移転、輸出入、オフショア取引、国内卸業に関わっている。アメリカ国内に10のオフィスを持ち本社はニューヨークにある。西部地域本部はロサンゼルススのダウンタウンにある。

第5章 | ビジネス関係

ロサンゼルス郡にアメリカまたは北米本社を置く大手日系企業（従業員総数及び全世界総収益に基づく）（続き）

加州みずほコーポレート銀行 (Mizuho Corporate Bank of California)

みずほコーポレート銀行は2002年に日本のみずほフィナンシャルグループの一員として設立された。この銀行は融資とビジネス戦略の分野で主要会社、金融機関、公共企業体、海外の日系企業や外国会社に解決法を提供している。みずほフィナンシャルグループはその傘下銀行、長期信用銀行、専門証券会社、法律によってその子会社として持つその他の企業を運営・管理する銀行持ち株会社である。米州子会社のひとつにロサンゼルスダウンタウンに本拠地がある加州みずほコーポレート銀行がある。

商船三井ロジスティクス (MOL Logistics)

商船三井ロジスティクスは三井OSKライングループの中核ロジスティクス会社である。1960年に設立され、1989年に法人化された。2000人以上の従業員を擁し、子会社が5社ある。航空貨物と海上貨物、通関業務、引越しサービス、小荷物、ロジスティクス、国内輸送、貨物保険のサービスを提供する。世界最大のバラ荷運搬船を保有する。ニューヨークのロズリンハイツに本社を構える商船三井ロジスティクスは、広大なネットワークを有する。しかし、同社のメインオフィスはトランスにあり、サンペドロ複合港でサービスを提供している。

マルチクイップ (Multiquip Inc.)

マルチクイップは建設機械、照明、発電機器のメーカー、サプライヤーである。1973年に設立され、カーソンに本社を置く。日本の伊藤忠商事の傘下にある。伊藤忠商事は世界70カ国以上に150を上回る事務所があり、マルチクイップをはじめ400社に投資している。マルチクイップは世界で70カ国以上に製品を販売し、業界の中では最大手のひとつである。圧密機器、排水機器、コンクリートレンガ、ミキサー、クラウト搬送システムなどの建設機械を提供している。更に、照明塔やバルーン照明システムを含む照明ソリューションを提供している。3つ目の事業は、ポータブル発電機、静止型発電機、コンテナ発電機、カスタム発電機、ポータブル/モバイル溶接機などのパワーソリューションである。アイダホ、テキサス、カリフォルニア、ペンシルバニア、ケンタッキー、カナダ、メキシコ、英国、中国に事務所を構えている。

日鐵商事アメリカ (Nippon Steel Trading America, Inc.)

日鐵商事アメリカは新日本製鉄会社グループの一員である新日本製鉄の貿易会社として設立された。新日本製鉄グループは255の子会社と73の関連会社から構成され、そのグループは全世界総計で5万人以上の従業員がいる。新日本製鉄は1970年に設立され、1万5千人以上の従業員を有する。新日本製鉄は製鋼、エンジニアリングと建設、都市開発、薬品、新素材、システムソリューションを含む5つのコアビジネス分野に従事している。日鐵商事は新日本製鉄グループ会社の物流を担当し、ロサンゼルスダウンタウンに事務所がある。

西本貿易株式会社 (Nishimoto Trading Company)

西本貿易は1912年に日本で設立され、1960年には貿易商社として再出発した。西本貿易はアジアの食料品を北米に販売した初期の会社のひとつである。アメリカ、カナダ、日本、中国に19の支社がある。日本では白菊ブランド製品がよく知られている。北米コーポレート本社はサンタフェ・スプリングスにある。更に北米15カ所に事務所がある。西本貿易は食料品以外にも事業展開し、今では台所用品、家庭用品、ヘアケア製品、化粧品も取り扱っている。

NMB USA (NMB USA Inc.)

NMB USA はミネベアのアメリカ子会社を管理するため、1984年チャットワースに設立された持ち株会社であり、北米の全ミネベア業務の親会社である。ミネベアのアメリカ子会社には、ニューハンプシャー・ボール・ベアリングス (New Hampshire Ball Bearings) とハンセン・コーポレーション (Hansen Corporation) がある。ミネベアは1951年に設立され、ミニチュア・ボールベアリングに特化した日本で最初のベアリングメーカーであった。ミネベアグループは13カ国で28の製造工場と43の販売オフィスを持つ42の子会社と関連会社を有する。アメリカでは、ミネベアのグループ会社にはNMBテクノロジー、ニューハンプシャーボールベアリング (NHBB)、ハンセンコーポレーションがある。ミネベアグループは、キーボード、スピーカー、照明器具、ボールベアリング、ファンやブロワー、ハイブリッドステップモーター、ブラシ付直流モーターを製造している。NHBBはベアリングの先導メーカーのひとつであり、ハンセンコーポレーションは精密モーターを製造している。

第5章 | ビジネス関係

ロサンゼルス郡にアメリカまたは北米本社を置く大手日系企業（従業員総数及び全世界総収益に基づく）（続き）

NYKラインノースアメリカ (NYK Line North America Inc.)

日本郵船株式会社（NYKライン）グループは日本で1885年に設立されたグローバルなロジスティック会社である。NYKグループ会社は海、陸、空の輸送ネットワークを使用して定期船のトレード、バルク輸送、ロジスティックス、ターミナル及び港湾輸送、クルーズ、航空貨物輸送、不動産サービスを世界中で提供している。NYKラインは日本では最大の、世界では11番目に大きいコンテナ運行会社である。NYKはロサンゼルス郡にとって要の施設であるサンペドロ港湾コンプレックスを受け持つ。NYKラインノースアメリカはトーランスに事務所を開き、NYKロジスティックスはロングビーチに倉庫を所有している。

アメリカ日清食品 (Nissin Foods USA Company, Inc.)

日清食品は1958年に安藤百福が設立し、安藤氏は最初のインスタントラーメンであるチキンラーメンを世に送り出した。約22,000人の従業員がおり、11か国で29の工場を運営している食品会社である。日清の食品は世界で販売され、その主要製品にはチャーメン、カップヌードル（アメリカでは当初「Cup O' Noodle」と呼ばれた）、どんぶり麺、トッパラメン、スーパーミールがある。1970年ガーデナにアメリカ日清を設立した。同社はアメリカ消費者向けにインスタントラーメンを販売し、翌年には、初めて一つの容器内で麺の包装、調理、完成品の提供全てを可能にしたカップヌードルを発明した。

パイオニア・ノースアメリカ (Pioneer North America)

パイオニア・ノースアメリカは、世界に子会社や関連会社を持つ家電及び商業用エレクトロニクスの先導的メーカー、パイオニア株式会社の一部門である。パイオニアエレクトロニクス（USA）はパイオニア・ノースアメリカの販売・マーケティング部門である。パイオニア・ノースアメリカはロングビーチに本社を置いており、家庭や自動車向けのプロジェクションTV、DVDプレイヤー、カーナビゲーションシステム、衛星ラジオなどのオーディオ、ビデオ、コンピュータ製品を提供している。ブランドにはパイオニア、プレミア（車内製品）、パイオニア・エリート（テレビ及びオーディオコンポーネント）などがある。パイオニア株式会社は1938年、松本望によってオーディオ製品メーカーとして設立された。同社は消費者向けレーザーディスク、自動車用CDプレイヤー、GPSカーナビゲーション、DVDビデオプレイヤー、HDプラズマのディスプレイ、オーガニック・エレクトロルミネッセンス・ディスプレイなどの革新的機器を市場に導入した。1972年、アメリカで最初の事務所をニューヨークのエンパイアステートビル内に設けた。

リコー・アメリカ・コーポレーション (Ricoh America Corporation)

株式会社リコーは1936年に設立され、現在世界で10万8,525人の従業員がいる。イメージングソリューションズ、ネットワークシステムソリューションズ、工業製品、デジタルカメラ、プロジェクター分野が主要な事業である。リコーはデジタルオフィス機器の先導的供給者である。リコーエレクトロニクス(REI)はカリフォルニアのタスティンに拠点を置くリコーの製造子会社である。REIは1973年にリコー製品の製造を開始した。リコーはアメリカでオフィス機器と消耗品の製造に取り組んだ最初の日本企業であった。以来、REIはトナーやサーマルメディア製造をサントアナ、コピー用紙とプリント基板の製造をタスティンで行うようになった。リコーエレクトロニクスの持ち株会社であるリコー・アメリカ・コーポレーションはロサンゼルスにある。

ソニー・ピクチャーズ・エンターテインメント (Sony Pictures Entertainment)

ソニー・ピクチャーズ・エンターテインメント(SPE)は、日本の多国籍テクノロジー及びメディア複合企業体であるソニー株式会社の一部門であり、テレビ及びフィルムプロダクション/配給部門である。1989年にソニーはコロムビア映画エンターテインメントをコカコーラから10億ドルで買収し、1991年に社名をソニー・ピクチャーズエンターテインメントに変更した。1991年以降、ソニーはソニー・ピクチャーズクラシックスを創り、コロムビア・トライスター・ピクチャーズを作って映画製作と配給部門とをそのポートフォリオに入れた。ソニー・ピクチャーズ・エンターテインメントの本拠地はカルバーシティにあり、2009年3月締め会計年度では72億ドルの総売上げがあった。映画の製作・配給、テレビのプログラミングに加え、SPEは以下の業務を行っている：世界規模のテレビチャンネル投資管理、ブロードバンド配信用にホームエンターテインメント製品やサービスの開発、消費者向けエンターテインメント製品とライセンス商品のマーケティング、スタジオ施設の運営など。

ソニー・ピクチャーズ・エンターテインメントは以下の事業を含む:

- ▶ コロムビア・トライスター映画グループ (Columbia TriStar Motion Picture Group)
 - ▶ コロムビア映画 (Columbia Pictures)
 - ▶ ソニー・ピクチャーズ (Sony Pictures)
 - ▶ スクリーン・ジェムズ (Screen Gems)
 - ▶ トライスターピクチャーズ (TriStar Pictures)

第5章 | ビジネス関係

ロサンゼルス郡にアメリカまたは北米本社を置く大手日系企業（従業員総数及び全世界総収益に基づく）（続き）

ソニー・ピクチャーズ・エンターテインメント

- ▶ ソニー・ピクチャーズホームエンターテインメント
- ▶ ソニー・ピクチャーズテレビジョングループ
 - ▶ ソニー・ピクチャーズテレビジョン
 - ▶ ソニー・ピクチャーズインターナショナル
 - ▶ クラックル(Crackle) (オンラインビデオネットワーク)
- ▶ ソニー・ピクチャーズ消費者製品
- ▶ ソニー・ピクチャーズデジタルプロダクション
 - ▶ ソニー・ピクチャーズイメージワークス
 - ▶ ソニー・ピクチャーズアニメーション
 - ▶ ソニー・ピクチャーズイメージワークスインターラクティブ
- ▶ ソニー・ピクチャーズスタジオ
 - ▶ ソニー・ピクチャーズポストプロダクション
 - ▶ DVD オーサリングセンター
 - ▶ 国際製品発送
- ▶ ソニー・ピクチャーズテクノロジーズ
 - ▶ デジタルオーサリングセンター
 - ▶ カラーワークス

太平洋セメントUSA (Taiheiyo Cement USA, Inc.)

太平洋セメント株式会社は東京に本社を構える日系企業である。太平洋セメントグループは1881年に設立し、現在2,000人以上の従業員がいる。研究開発センター、10の支店、16の営業所、14のセメント工場（国内4ヶ所、海外関連会社10ヶ所を含む）、117ヶ所のセメント配送ターミナルを所有する。アメリカではカリフォルニアとアリゾナにある3ヶ所の工場にセメントを製造している。更に、同社は西海岸地域で生コンクリートを製造・販売している。セメント、鉱物資源、環境、国際ビジネスの4分野で業務活動している。海外ネットワークにはグレンドローに本社を置く太平洋セメントUSAという子会社がある。

加州大正製薬株式会社

(Taisho Pharmaceutical California Inc.)

大正製薬株式会社は東京で1928年設立。世界に5,500人以上の従業員がいる。同社は3ヶ所に工場、4ヶ所の配送センター、1ヶ所の研究所が日本にある。大正製薬は外国では、台湾、マレーシア、フィリピン、インドネシア、ドイツ、中国、英国、ベトナム、タイ、シンガポール、アメリカで活動している。同社はニュージャージーにある大正R&D USAと、トーランスにある加州大正製薬株式会社の2つのグループ会社がある。大正製薬は大衆薬及び医療用品に焦点を絞っている。その市販薬や健康関連製品を介しての自己治療に専念している。医療用品事業はCNS、糖尿病、免疫/アレルギー、伝染病に焦点を絞る。企業提携を形成し世界的拡張を図る処方医薬品事業もある。

ティアックアメリカ (TEAC America Inc.)

ティアックアメリカは世界最大の録音技術会社のひとつである日本ティアック株式会社最大の子会社である。ティアック株式会社は1939年設立、オーディオ・ビデオ機器、情報製品、データストレージ製品を開発、設計、製造する会社である。デスクトップ及びノートブックコンピュータ用DVDレコーダー、CD-RW、CD-ROM、DVD-ROM、ハードディスク、フロッピーディスク、USBフラッシュデバイスではリーダーである。海外ではアメリカ、カナダ、メキシコ、ドイツ、英国、台湾に販売オフィスがある。マレーシア、インドネシア、香港、中国には製造施設がある。ティアックアメリカはモンテベリヨに本社がある。

LA 郡に拠点を置く日本のビデオゲーム開発会社

- ▶ ノーティドッグ (Naughty Dog) とサンタモニカ スタジオ (Santa Monica Studio) は共にサンタモニカに所在し、(カリフォルニア州フォスターシティに本社がある) ソニー・コンピュータ エンターテインメントアメリカの北米スタジオの一部である。
- ▶ コナミ デジタル エンターテインメントは、日本に本社のあるコナミ株式会社の子会社で、コナミデジタルエンターテインメントの北米本社はロサンゼルスにある。
- ▶ テクモ (Tecmo) はトーランスにアメリカ本社がある日本のビデオゲーム会社である。

▶ プロフィール: アメリカンホンダモーターカンパニー (American Honda Motor Company)

本田技研工業株式会社は、1946年に浜松で小型2サイクルのオートバイエンジンを開発・製造するために本田技術研究所を設立した本田宗一郎の名前から命名された。2年後の1948年、日本で本田技研を設立した。以後、ホンダは世界最大のオートバイのメーカー、かつ世界最大の自動車メーカーの一つになった。世界で176,000人の従業員がおり、492の子会社を持つグローバルなネットワークを有している。ホンダはモーターサイクル、自動車、トラック、スクーター、エンジン及び動力製品の開発、製造、販売に従事している。

アメリカンホンダモーターカンパニーは、1959年にホンダの最初の海外子会社として設立された。ホンダは1959年に6人の従業員でロサンゼルスに最初の店を開いた。アメリカンホンダモーターカンパニーの米国本社はトーランスにある。トーランスはまた、アメリカホンダの車の設計・開発、市場調査とスタイリングデザイン、部品センターの場所でもある。加えて、アメリカンホンダファイナンスコーポレーション、(American Honda Finance Corporation) ホンダR&Dアメリカ、(Honda R&D Americas) ホンダノースアメリカ、(Honda North America) そしてホンダトレーディングアメリカコーポレーション (Honda Trading America Corporation) もトーランスに本社を置く。1959年より、ホンダは、製造、R&D、販売、サービス活動に150億ドルを投資して北米地域に劇的に根を広げた。アメリカンホンダモーターカンパニーは北米に14ヶ所の主要製造工場と、14ヶ所のR&D施設がある。ホンダ車はインディアナ、オハイオ、アラバマで製造されている。その他の製造場所は、ノースカロライナ、サウスカロライナ、ジョージア、フロリダにある。

2009年アメリカで販売されたホンダ、アキュラ自動車とトラックの85%は北米で製造された。アメリカで販売された2010年モデルのホンダとアキュラのうち33%は、現地のホンダR&Dアメリカで設計開発されている。ホンダR&Dアメリカは2010年に当地での研究開発におき35周年を祝した。

基礎データ：

- ▶ ホンダの北米7工場ではホンダとアキュラの16種類のモデルが製造されている。これはホンダのグローバルネットワーク6地域において最大の製造数である。
- ▶ 2009年 米自動車研究センターの調査(2007年数値に基づく)では、合計367,683 の民間部門での仕事と、170億ドルに上る年間賃金はホンダのアメリカにおける総活動によってもたらされたものと結論づけた。
- ▶ 計367,683人の民間部門業務の内訳は、151,957人がアメリカでの製造関連分野にいるホンダの直系雇用であり、215,726人はホンダディーラーと製品関連の小売販売である。
- ▶ 従業員の最大数はオハイオとカリフォルニアで、アラバマ、ジョージア、ノースカロライナ、インディアナ、サウスカロライナがそれに続く。

▶ プロフィール: 北米トヨタ (Toyota Motor Sales, U.S.A. Inc.)

北米トヨタはアメリカ市場での販売、マーケティング、流通に焦点を絞るトヨタ自動車の子会社である。北米トヨタはトヨタ自動車の一部である北米トヨタ自動車の一部である。トヨタ自動車は世界最大のモータービークル（自動車、軽重商用トラックを含める）、また世界最大の乗用車メーカーである。トヨタ自動車は1937年に創立された日本企業で、世界中で32万人の従業員が働いている。豊田モデルG自動織機を1924年に発明した豊田佐吉が創立した。1957年にアメリカトヨタ販売がアメリカの全ての活動を監視するために設立された。**北米トヨタはトランスに本社を構える。**6500人以上の従業員が49州にある14の支社を監督している。全米に1,239のトヨタディーラーを有し、993のディーラーがサイオンの販売を認定されている。支社は全米のディーラーにトヨタとサイオンの販売、部品、サービスを調整している。さらに、サウスウエストトヨタ ディストリビューターズとガルフステーツトヨタ ディストリビューターズの独立系2社とも業務提携をしている。

北米トヨタのレクサス部門もトランスに本社を構える。アメリカ国内229のレクサスディーラーに販売活動を指導する。その他の業務には、トヨタロジスティクスサービス、北米パーツオペレーション、航空産業へのビジネス開拓がある。これらの会社はすべてトランスに本拠地を置く。トヨタフィナンシャルサービスは、トヨタ、レクサス、サイオン、トヨタマテリアル ハンドリングディーラーとその顧客に、トヨタモータークレジットコーポレーションとトヨタ保険サービスを通して融資、保険商品、サービスを提供している。トヨタフィナンシャルサービスは全米3ヶ所に支社を設けており、30のディーラーとサービスオフィスがある。

北米トヨタには、ロングビーチ空港で企業及び一般飛行者向けに幅広いサービスを提供する固定基地オペレーションのエアフライトがある。エアフライトはロングビーチが本拠地である。北米トヨタモーターエンジニアリング&製造には、トヨタ初の北米製造工場であったTABCがある。TABCの製造工場はロングビーチにあり、金属板材部品、ステアリングコラム、触媒コンバーター、皮膜付触媒基板、部分組立品溶接をトヨタ北米製造工場と日本への輸出用に製造している。

基礎データ：

- ▶ 直接雇用 - 28,783
- ▶ 間接雇用 - 163,880
- ▶ **雇用総数 - 192,663**
- ▶ 販売台数 - 1,770,149
- ▶ トヨタ、サイオン、レクサスディーラー数 - 1,500
- ▶ 製造台数 - 870,570
- ▶ 仕入れ - 222 億ドル
- ▶ 直接投資 - 183 億ドル
- ▶ 慈善活動 - 4億9千300万ドル

備考：2009年現在のデータ

▶ プロフィール: 三菱UFJフィナンシャルグループ (Mitsubishi UFJ Financial Group)

三菱UFJフィナンシャルグループは三菱東京UFJ銀行の持ち株会社であり、世界最大のフィナンシャル組織である三菱東京UFJ銀行は一連の国内及び国際的な商業バンキングサービスを提供している。東京に本店を構え、世界中に店舗を持つ。

2008年に三菱東京UFJ銀行は普通株すべてを購入してユニオンバンカルコーポレーションを完全子会社化した。ユニオンバンカルの主要子会社はユニオンバンクカリフォルニアであり、本店はサンフランシスコにある。ユニオンバンクはロサンゼルスで非常に大きな存在であり、南カリフォルニアで相当量の事業を行っている。ユニオンバンクはその歴史の一部をロサンゼルスに遡ることが出来る。

ユニオンバンクはビジネスや個人にフィナンシャルサービスを提供するフルサービスの商業銀行である。消費者、小企業、中間市場、不動産、大企業、コルレス、貿易金融市場に対応している。同行は投資やフィナンシャルマネジメント、信託サービス、個人バンキング、保険サービス、グローバル保管サービスも提供している。同行は、カリフォルニア、オレゴン、ワシントン、テキサスに400以上の店舗と600以上のATMを持ち、11,000人の従業員がいる。

ユニオンバンクの沿革と日本との関係

- ▶ ユニオンバンクの歴史は西部で最初の商業銀行法人組織であったカリフォルニア銀行 (Bank of California) 創立の1864年に遡る。
- ▶ 1880 横浜正金銀行設立。
- ▶ 1918 キャスパア・コーン商業・貯蓄銀行 (Kaspere Cohn Commercial & Savings Bank) をロサンゼルスユニオンバンク・アンド・トラスト会社 (Union Bank & Trust Company of Los Angeles) と改名。
- ▶ 1947 横浜正金銀行が東京銀行と改名。
- ▶ 1984 カリフォルニア銀行が岩崎弥太郎が創立した三菱銀行の子会社となる。
- ▶ 1996 三菱銀行と東京銀行が合併、そしてカリフォルニア銀行とユニオンバンクが合併してユニオンバンカル社 (UnionBanCal Corporation) となる。
- ▶ 2008 三菱東京UFJ銀行がユニオンバンカル社の発行済株式全てを購入し、三菱東京UFJ銀行の100%子会社となる。
- ▶ 2008 社名(Union Bank of California)を短くしてユニオンバンク (Union Bank)とする。

▶ プロフィール: ヤクルト U.S.A. (Yakult U.S.A., Inc.)

ヤクルトは1935年に最初に製造され、日本市場に登場した。ヤクルト本社は東京に1955年に設立され法人組織となった。ヤクルトは世界有数のプロバイオティクス飲料で、世界30カ国以上の地域で販売されている。ヤクルトの主要事業ユニットは、食品及び飲料製品、化粧品、医薬品である。飲料・食品部門ではジュースやソフトドリンクを含む乳製品、飲料、麺類やクロレラを含む食品を製造・販売している。医薬品分野は地域病院や薬局向けに薬品を製造し、医薬品問屋を介して販売する。海外の自社関連薬品メーカーにも製品を販売している。化粧品分野は乳酸菌ベースの製品を製造し販売している。

ヤクルトは食品、化粧品、医薬品を通じて健康なライフスタイルを推奨する企業の象徴である。ヤクルト創業者の代田稔博士が、腸内の有害バクテリアを抑えるのに乳酸菌が効果的であることを発見した。やがて安価で味が良く、健康的な飲料が1935年に作られた。ヤクルトは健康関連の悩みを和らげ、環境悪化に立ち向かい、人間の健康を守ることを目的に着実な開発を進めている。

ヤクルトの乳製品には腸の健康を守る多くの乳酸菌が含まれている。プロバイオティクス分野のリーダーとして、ヤクルトは乳酸菌による予防医学の可能性を継続して追求することを計画している。これにより広範囲な健康のニーズに対応する機能飲料が提供できる。ヤクルトはライフスタイルやその他最近の病気に影響を受けやすい人々に向けて、健康的な状態を保持する支援となる製品を発売するという新しい展望を常に持ち続けている。ヤクルト化粧品は乳酸菌ベースの製品を使用することで健康的な皮膚を促進することが狙いである。更に、ヤクルトは乳酸菌効果を用いて予防医学にまで関与する。医薬品事業は、腫瘍学分野を主とした薬品開発、ヤクルト製品の標準治療への採用の促進、そしてこれらの活動に適応する組織の変革という3つのゴールを追及している。

ヤクルトは日本とヨーロッパに科学研究所を持っている。ヤクルトグループはヤクルト本社、マーケティング会社、ボトリング会社、その他関連会社を含め約170社で構成されている。ヤクルトグループには、アメリカを含め20カ国以上の国で11000人以上の従業員が働いている。アメリカヤクルトはヤクルト本社の子会社でトーランスに本社がある。トーランスではヤクルトカナダのビジネスを支援している。

基礎データ：

- ▶ 世界中で16,000人以上の従業員。
- ▶ アメリカ事業は2007年に設立。
- ▶ ヤクルトは2012年加州ファウンテンバレーにアメリカ初の工場建設予定。
- ▶ 約140社で構成されている。(海外では約170社に増えつつある。)
- ▶ アメリカ及びカナダのビジネスを支援するアメリカヤクルトはトーランスに本拠地を置く。

2010年在日米商工会議所が発表した『Charting a New Course for Growth (成長に向けた新航路への舵取り)』白書における主要提言内容

日本の新しい成長戦略は次のテーマに焦点を当てる

- ▶ 新規参入者及び起業家
 - ▶ 起業
 - ▶ スピンオフ(分離独立)
 - ▶ 外国直接投資 (FDI)の受け入れ
 - ▶ 企業の合併と買収

- ▶ テクノロジーのスピルオーバー (波及効果)
 - ▶ 新しい破壊的テクノロジーと新しいビジネスモデルの導入

- ▶ 国内でのグローバル化
 - ▶ 対日直接投資 (FDI)
 - ▶ 企業統治
 - ▶ 教育政策
 - ▶ 移民政策

- ▶ 市場ベースの政策

- ▶ 税優遇措置

- ▶ 規制や法制度の透明性
 - ▶ 公正性を高める
 - ▶ コストを削減する
 - ▶ 市場参入の容易化

- ▶ インターネット経済におけるオープン・コンバージェンス
 - ▶ 規制緩和
 - ▶ テレコム及び放送の収束

- ▶ サービス産業の生産性向上

- ▶ 労働市場の流動性と移民政策
 - ▶ より公正で柔軟な雇用と解雇



▶ 主要課題

グローバル経済

グローバル経済は、日本とロサンゼルス郡にとって今後も引き続き重要な注目点となる。マクロ経済成長傾向と財政の安定性も中期から長期にかけて（ロサンゼルス郡も含む）日米間の貿易額と投資に影響を及ぼすことになる。現在の見通しでは日本経済は2010年に生み出した活力をやや失うと予想される。2010年に日本経済に大きな利益をもたらした財政と金融の刺激策は終わりを遂げている。アメリカでも刺激策による消費勢力は失われるだろうが、2011年、アメリカ経済は成長を続けると思われる。

新たな経済活動が輸出だけに頼らず経済成長力として国内の消費を推進することになるかどうかは、今後も疑問であることに変わりはない。これは日米両国の物品に対する需要がより高まることに直接つながる。両国が今後経済転換をはかり、貿易収支の不均衡を解決すれば、日本とロサンゼルス郡の輸出業者にとっては非常に役立つことになるだろう。もう一つ重要なことは、日米間の貿易流動に影響を及ぼす主要因なのがアメリカドルと日本円の相場価格である。

特にアメリカや日本で生産された製品にとって新興市場における国内の消費不足はこれからの経済を押し進めるにあたり根本的な難点となる。それからロサンゼルス郡や日本からの輸出は日米の消費者による消費額が再び急騰すれば、最終的に第一の恩恵を受けることになる。また主要成長企業（グリーン／クリーンテクノロジー等）がロサンゼルス郡と日本に強く定着すれば、ロサンゼルス郡と日本の経済に有利となるはずである。

さらにロサンゼルス郡と日本に現在ある多角的経済はグローバル化が益々進むにつれてその恩恵を受け続けるはずである。本報告書で明らかにしている通り、ロサンゼルス郡はアメリカでも非常に大きな市場と技術力豊富な労働人口、最も交通の頻繁な港湾、優秀な大学教育基盤とテクノロジーに恵まれている。これらすべての要素が結集し、長い将来に向けて強固な経済をもたらし、ロサンゼルス郡がさらに日本と強く繋がるようになる。

貿易問題

アメリカにとって貿易収支不均衡は日米経済関係における難題の一つであった。現在最も重要な問題の一つは、日米の通貨とその前途に関連するものである。日米貿易摩擦に関しておそらく最も重要かつ深刻な問題は円・ドル為替相場である。当然、為替相場は日本からアメリカへの輸入、アメリカから日本への輸出全てに影響する。さらに為替相場は貿易と資本流動が為替相場によって変動する限り、グローバル経済にも影響を及ぼす。アメリカ政府はアメリカ全体の経常赤字を非常に懸念しており、この問題はグローバル経済に関して議論的となっている。この論争に富む問題は明らかに日米貿易関係を左右し続けるであろう。ひいてはロサンゼルス郡と日本の貿易の流れにとって究極的に重大なものになるであろう。新たに発生し得る貿易紛争を最小化することは、ロサンゼルスが日本との貿易関係を発展させる上で大きな効果をもたらすであろう。

“新たに発生し得る貿易紛争を最小化することは、ロサンゼルスが日本との貿易関係を発展させる上で大きな効果をもたらすであろう。”

グローバル金融危機とそれによる「景気大後退」は、グローバル需要を劇的に衰えさせ、2009年に貿易量は急落した。しかし世界貿易は2010年にかなり回復し、アメリカと日本は輸出に強い伸びを見せた。2011年と2012年には貿易量の続伸を期待するところだが、地元の貿易港は西部及び東部海岸の貿易港の間で競争が増したことも含め、今後も多くの難問に直面するであろう。（パナマ運河拡大大工事完了予定の2014年以後、さらに問題化する可能性がある。）

第6章 | 今後の課題

主要課題 (続き)

貿易問題

これらの貿易問題はすべて連邦、州、地元地域の役人が、自由貿易と経済発展を促す分別のある政策を支持することにより統制管理できる。これらの問題の多くは連邦政府の管轄下にあるが、州政府および地方政府も以下の政策を取り入れる事によって、日米間の貿易を増大していく上での助成的役割を果たす事ができる：

- ▶ 優遇税制
- ▶ 産業振興地域
- ▶ 貿易インフラ支出金 - 港、空港、鉄道、共同一貫輸送
- ▶ 貿易調達金援助
- ▶ 港湾のマーケティング

日本の対米直接投資の確保と増大

ロサンゼルス郡の発展にあたって主な課題のひとつは、ロサンゼルスにある企業が他の地域から盛んに誘致される中、いかに現存の日系企業をロサンゼルスに留まらせるかである。そうするためには、現存の企業との関係をさらに深め、ロサンゼルス郡から離れていかないようにする事を主要目的としなければならない。同郡には多くの日系企業がアメリカや北米本社を設置しており、経済的にも文化的にもその恩恵を受けてきた。日本からの直接投資はここ30年、同郡にとって有意義な経済駆動力となっており、現在も今後も、この国の経済で重要な役割を發揮し続けるであろう。そのような高収入に貢献する業種の企業をロサンゼルス郡に留めることの重要性にこそ気づくべきである。

投資に関連する別の難点は、今後ロサンゼルス郡の経済発展を促す上で、いかに日本から新たな外国投資を誘引するかである。このような新規投資誘致の面でロサンゼルス郡はアメリカの他地域のみならず、アジアやラテンアメリカ、さらにアフリカなどの新興市場と競争していくことになる。とは言え、カリフォルニア州や州の指導層と強いつながりもあり、グリーン企業に注目している日本からは、カリフォルニアへの投資増加が見込まれる。幸いロサンゼルス郡は日本との強固な貿易関係と個人的つながりによって日本からの投資をほぼ確保できるであろう。加えて、ロサンゼルス郡はハイテクが盛んで革新的な地域でもあり、有能な労働力に恵まれている。

▶ 重要な機会

貿易

カリフォルニアと日本の間の国際貿易では、貿易額の増大が見込まれている。日本政府は現在の経済的不均衡の解決策として国内消費を促すマクロ経済方策を遂行している。一方で、政府はグローバルな景気低迷によって強い打撃を受けた輸出中心の経済成長を取り戻す方策を持続すると表明した。その結果、短期的には貿易のパターンは改善するはずである。中期から長期的にはロサンゼルス郡と日本の間の貿易では、ロサンゼルス関税区を経由する対日輸出の成長可能性を伸ばす絶好の機会と見られる。日本は輸出中心の経済成長に依存することから退き経済の国内消費を生み出すことに真剣になってきている。過去20年の経験から、日本の経済界ではもっと積極的な経済への取り組み方をしなければという急迫感が生じている。

外国直接投資

日本からロサンゼルス郡への直接投資は今後、近年よりも向上すると見込まれる。事実これから先日本からグリーンテクノロジーに對しかなりの投資流動が予測され、ロサンゼルス郡にとっては絶好の機会となり得る。さらに重要なことは、ロサンゼルス郡には日系アメリカ人の人口が一番多く、日本からの投資対効果を上げる可能性のある幅広い経済基盤と、それに不可欠なビジネス基盤が整っている事から、日系企業は特にロサンゼルス地域に魅力を感じているという点である。

ロサンゼルス郡は日系企業に対して以下を提供できる：

- ▶ 大きな市場（アメリカ最大の郡人口）
- ▶ 教養のある訓練された労働力（優秀な高等教育機関）
- ▶ 抜群の貿易基盤（港、鉄道、高速道路と空港）
- ▶ 全米および国際市場への優れたアクセス
- ▶ ハイテク企業が集中する地域
- ▶ 一流のアパレル産業、自動車および工学技術設計、創造産業
- ▶ 全米最大の製造ベース
- ▶ 競争価格
- ▶ 一年を通し恵まれた気候

重要な機会 (続き)

外国直接投資 (FDI)

本報告書の投資関係の章でも述べたように、最高の投資チャンスとしてグリーン／クリーンテクノロジー、ヘルスケア、バイオテクノロジー、エレクトロニクス、教育、エンターテインメント、デジタルメディア、食品産業の分野があげられる。近く電気自動車、太陽エネルギー、ハイテク電子工学、デジタルメディアやヘルスケアのバイオテクノロジーへの投資注入もあるだろう。

最近の展開は、過去一年間に日本円が高騰し、ロサンゼルス郡に新しく日本からの投資を促す機会を創出していることだ。円高により国内での製造があまりにもコストがかかりすぎるため、多くの日系企業が製造工程の大部分を外国に移転している。その結果、ロサンゼルス郡にも日本からの投資誘致のチャンスが生じている。

2011年世界貿易センター機構(WTCALA-LB)日本への貿易と外国直接投資 (FDI)戦略

企業の焦点:

- ▶ 環境に優しい交通機関
- ▶ 再生可能エネルギー／グリーンテクノロジー
- ▶ ヘルスケア／バイオテク
- ▶ 食品産業
- ▶ エンターテインメント

パートナー:

- ▶ 日本総領事館
- ▶ 日本貿易振興機構 (ジェトロ)
- ▶ 南カリフォルニア日系企業協会 (JBA)

プログラム:

- ▶ LA郡への貿易と投資ミッションー2011年9月
- ▶ 既存の日本の投資家と情報交換ーロサンゼルス郡&日本
- ▶ 既存の日本の投資家を支援するための地元のアウトリーチプログラムの提供
- ▶ 上記パートナーとプログラムをコーディネート

ヘルスケア&バイオテクノロジーと外国直接投資 (FDI)

日本が世界一の高齢者社会であることから、ヘルスケアとバイオテク分野への投資機会は非常に有意義である。2025年までには人口の30パーセント近くが65歳以上となり、2050年にはその割合は40パーセントにまで上る。

バイオテクノロジー企業は、ここ数年日本からの外国投資を誘致している主要セクターのひとつである。その投資のほとんどがカリフォルニアに注入されている。カリフォルニアに投資する利点として、カリフォルニアがバイオテク企業の発祥地であり、大手バイオテク企業の拠点が数多く存在していることがあげられる。カリフォルニアのバイオテク企業は科学的な革新性と商業的洞察力ならびに財務支援を得ていることから、グローバルリーダーとなっている。実際南カリフォルニアでは日本の製薬会社に対して積極的な誘致活動が実施されている。また日本の企業は積極的に海外に進出しており、ロサンゼルス郡にあるバイオテク企業は日本からの投資導入の促進に注目すべきである。

日本の投資傾向を構成する機能:

- ▶ 流通
- ▶ 販売&サービス
- ▶ 研究開発
- ▶ 地域本部 (日系企業の場合、すでに多くがアメリカに本社を構えている)

▶ 他の重要な投資機会

- ▶ **再生可能エネルギー（グリーンテクノロジー）** — 太陽エネルギーのほか風力発電にも発展の機会がある。
- ▶ **地球温暖化** — ロサンゼルス郡はこの分野で先例となるカリフォルニア地球温暖化解決法（California Global Warming Solutions Act）（AB32）を強化し、貴重な指導力を提供できる。（実際に温暖化ガスの数量化をはかり、費用対効果も高く、温暖化ガスの削減を達成できる規制制度と市場機構に関する世界初の総合的プログラム。）州知事が主催したグローバル気象サミット（Global Climate Summit）において、気象変化に対処するため、カリフォルニア州と日本の間でパートナーシップが結ばれた。
- ▶ **銀行業および金融サービス** — 日米間で貿易が引き続き盛んになるにつれて、日本とロサンゼルス郡双方にとり商業融資への需要がさらに高まるであろう。
- ▶ **専門職とビジネスサービス** — ロサンゼルス郡への投資が増加すると同時に日本への投資フローも持続していくであろう。国際貿易と外国直接投資のフローは引き続き高い成長率を期待できる。それによりアメリカ、特にロサンゼルス地域に日本の法律会社が進出してくる事も期待される。日系企業だけでなくロサンゼルス郡を拠点とする企業にとり、いずれも今後さらに国際的な法律サービスや国際貿易に関する情報提供、ならびにコンサルティングや会計サービスが必要となるだろう。
- ▶ **原材料と機械類** — ロサンゼルス郡はアメリカでトップの製造中心地である。日本の機械類メーカーはこの分野で指導的な地位にあり、ロサンゼルスに存在する施設への投資は有利である。
- ▶ **建設とエンジニアリング** — 日本は高速鉄道、道路および橋梁など高度の交通輸送ネットワークを有している。これらインフラすべては強度の地震に耐えられるように建設されている。同様に地震の危険があるロサンゼルス郡とカリフォルニア全土では、今もいくつかのインフラ工事計画が進行中である。日本の建設および工学設計技術の企業にとっては、このような建設市場に参入しロサンゼルス郡に事業基盤を設置することは賢明なオプションである。
- ▶ **クリエイティブ・デザイン** — 日本の裕福層の消費者はスタイルへの意識がより高くなっている。「LA Brand—ロサンゼルス発信のブランド」はすでに日本のファッション界に入り込んでいる。日本の消費者製品メーカーがロサンゼルスのデザイナーを起用し、台所用品や家具など別の種目を手がけるのは良案である。



▶ 特別な結びつき

当報告書は、歴史、教育、文化、経済、ビジネスの面での独特な関係を基盤に、ロサンゼルス郡が日本に対するアメリカの主要玄関口になっていることを明らかにしている。ロサンゼルス郡と日本の関係は1800年代後半から盛んになり、1960年代後半に日本が経済大国となって新たな絶頂期に達した。日本経済の上昇は世界経済の展望を一変させ、日本の経済開発は両国に巨大なチャンスを生み出した。日本とロサンゼルス郡の強い結びつきを揺ぎないものにしたのはグローバル化であり、貿易の広がりや資本の流れ、人々の動きが地球規模になり世界がより身近になったということである。海外留学生の数も増加した。日本人にとってアメリカは第一の留学先であり、カリフォルニアは外国人留学生や日本人留学生に最も人気の高い州である。ロサンゼルス郡にある世界的に有名なカリフォルニア大学ロサンゼルス校（UCLA）と南カリフォルニア大学（USC）は、アメリカで日本人留学生の数が最も多い大学である。

“ロサンゼルス郡はまさにアメリカの国際貿易の中心地であり、環太平洋地域への玄関口である。日本は今後も環太平洋諸国の中で強い影響力を持ちつづける。”

1968年に世界第二位の経済大国になった日本の存在は、両国の経済及び貿易関係を強化した。ロサンゼルス港とロングビーチ港はアメリカで最も荷取扱量が多く、現在も日本からの輸出品を受け入れるアメリカ最大の港である。実際、日本を始めアジア諸国からの大きな貿易量の直接的な結果、サンペドロ湾コンプレックスが世界で五番目ににぎやかな複合港となった。複合港郡はアメリカ内でも真に国際貿易の中心地であり、環太平洋への玄関口である。日本は環太平洋地域の中で有力な存在であり続ける。

アメリカ企業が戦後の日本復興のため工場や製造所を日本に建てたことから、アメリカから日本への直接投資は過去65年間以上に渡り力強く成長した。ロサンゼルス郡の多くの企業もこういった投資の恩恵を受けており、さらに新しい好機を狙っている。ここ50年以上の間に、ロサンゼルス郡は当地に新しい雇用や収入源を獲得するため、日本からの新しい外国直接投資誘致に向けて非常に積極的な動きを見せている。第二次世界大戦後、日本政府は企業の「世界進出」を奨励し、1950年代後半以降、世界有数のグローバル企業を確立させた。実際、日本の海外直接投資は、アメリカの中でもロサンゼルス郡に最も恩恵を与えた。トヨタモーターセールズ、ホンダ、麒麟ビール、アサヒビール、エプソン、パイオニア、ケンウッド等の日系大企業の数社は、ロサンゼルス郡にアメリカ本社を構えている。

ロサンゼルス郡と日本のビジネス関係は、日本の奇跡的な経済成長とその後益々成長し続ける金融のグローバル化により恩恵を受けている。さらに、多国籍企業は国際関係と共に国際ビジネスの形態も変化させた。1980年代後半のグローバル化以来、フォーチュン500社は地球規模の事業展開を行ってきた。アジアの巨大な人口、収入や購買力の成長からみても、アメリカ系企業のアジアにおける好機は無限である。ロサンゼルスに拠点を置くフォーチュン500社には、ウォルト・ディズニー、ノースロップ・グラマン、ドール・フード、CBリチャード・エリス社などがある。これらの企業は成果を出し、アジア系中流階級の拡張に伴って今後も恩恵を受け続けるであろう。

▶ 語り継がれる歴史&豊かな可能性

ロサンゼルス郡と日本は、今までにダイナミックな共益関係を発展させてきた。ロサンゼルス郡と日本の関係は強力な個人レベルのつながりやビジネスでの深い関係で結ばれているため、果てしない可能性を秘めている。ロサンゼルス郡にはアメリカのどの地域よりも日系アメリカ人の人口が多い。また、当地の様々な大学にも、やはりアメリカのどの地域よりも多くの日本人留学生が在籍している。さらに学問研究を続ける日本人がロサンゼルス郡に移住し、より多くのビジネスを展開し、太平洋を越えて揺ぎ無い絆を作る。これだけ多くの日本人留学生が当地で学ぶことの別のベネフィットは、彼らが同窓生となって将来に続くつながりが生まれることである。彼らは将来のビジネスや政府関係のリーダーとなり、ロサンゼルス地域に留まるか、日本に帰国する。どちらにしても、将来の国境を越えたビジネスチャンスがさらに繁栄していくので、地元社会にとっても大きな恩恵となる。

“最も近い将来および長期の可能性を秘めているのは、日本からの貿易拡大と外国直接投資の分野であり、特にロサンゼルス郡産業群である。注目される主要な業種は、再生可能エネルギー、ハイテク電子工学、バイオテクノロジーである。”

ロサンゼルス関税区(LACD)は、アメリカに日本製品が入ってくる玄関口として確立されている。日本はLACDの第二番目の貿易相手国であり、ロサンゼルス郡への外国直接投資の主要な投資源でもある。ロサンゼルスと日本の投資関係はよく知られており、長い歴史がある。最も近い将来および長期の可能性を秘めているのは、日本からの貿易拡大と外国直接投資の分野であり、特にロサンゼルス郡産業群である。注目される主要な業種は、再生可能エネルギー、ハイテク電子工学、バイオテクノロジーである。また、太陽エネルギーは日本のソーラー関連企業からかなりの投資額を誘引できるはずである。こういった会社はアメリカに製造工場を求めており、ロサンゼルス郡をアメリカの製造業の中心地のし上げた有能な労働力に価値を見出すであろう。

結論として、ロサンゼルス郡と日本の将来はきわめて明るいとと言える。ロサンゼルス郡は今後もカリフォルニア、ひいてはアメリカや世界経済における重要な役割を担うであろう。タイム誌が2009年10月の特集記事で指摘した通り、将来の主要なグリーン業界は全て「黄金の州カリフォルニア」に存在するように、アメリカの将来はカリフォルニアにある。革新という面では日本は今でも世界の先端を行く。世界は、日系企業が世界経済を前進させるために、革新的な最新鋭のテクノロジーをこれからも提供し続けるだろうと見ている。ロサンゼルス郡と日本は共に、再生可能エネルギーや気候変動のような最も差し迫った地球規模の問題に対して先陣を切る。

今は将来の関係の見通しを強調することも大事だが、両国の関係が確実に正しい方向へ進むようにいくつか改善すべき点に注目することにも価値がある。ロサンゼルス郡の将来の繁栄は、日本をはじめアジア諸国との関係をどれだけ上手く管理できるかにかかっている。以下は、将来の絆をより強いものにするために、またロサンゼルス郡と日本の現在の関係を育むための提案である：

- ▶ ロサンゼルス郡が日本の外国直接投資の対象としてかなり魅力的な土地であることについてプロモーション、売り込みが必要。当報告書で実証されている要素の全てを強調し、ロサンゼルス郡の全体的な価値と投資対効果を明確にする。北米本部、アメリカ本社、製造所、工場、流通センターを探している日系企業の誘致に焦点を絞る。
- ▶ 現在の貿易基盤（地元港湾、高速道路、流通センターへの複合一貫鉄道輸送力、その他の鉄道、ロサンゼルス国際空港）の改善に投資する。2014年に完了予定であるパナマ運河拡大工事によって予想される低価格化により、ロサンゼルス周辺の港が北米のその他の港に市場シェアを奪われないような戦略を進める。ロサンゼルスの港湾は、地域の混雑、障害事項、企業に対する不親切な対応などといった誤解を一掃しなければならない。また、地元、州、連邦レベルに対し、自由貿易を採用し、アメリカ商務省を通じた貿易復興プログラムの資金支援のために圧力をかける。

語り継がれる歴史&豊かな可能性 (続き)

- ▶ 日米企業間の交流レベルを上げるために、世界貿易センター機構ロサンゼルスーロングビーチ(WTCA LA-LB)、日本総領事館、ジェトロ(JETRO)、南加日系企業協会(JBA)などの情報供給源を大いに活用すること。ビジネス開発のやり取りや外国直接投資の見通しに焦点を絞る。
- ▶ ロサンゼルス郡内の小中学校、コミュニティ・カレッジ、大学、また本報告書で記されているその他の郡の組織や協会で、日本語プログラムをもっと増やすことに力を入れる。
- ▶ ロサンゼルス郡を日本人観光客や学生に推奨する。特に日本人留学生の数は、過去15年間で激変しているため、それを取り戻すための戦略の一部ともすべきである。交流プログラムを通じて、様々な教育機関で英語の習得を目指している日本の高校生、大学生、大学院生を呼び込む。ロサンゼルス郡全体が日本人観光客にどのような魅力や価値を提供できるか(第2章、個人のつながり)を強調して同郡へ誘致するキャンペーンを展開する。
- ▶ 貿易と投資の機会を支援する世界貿易センター機構を通じてロサンゼルス郡の存在を日本に確立し、北米地域におけるロサンゼルス郡の競争上の優位性を売り込む。

▶ はじめに

- ▶ Abraham F. Lowenthal 著「グローバル・カリフォルニアーRising to the Cosmopolitan Challenge」
- ▶ IHSグローバル・インサイト
- ▶ エコノミスト、エコノミスト・インテリジェンス・ユニット（EIU）
- ▶ カリフォルニア財務局
- ▶ 日本総務省
- ▶ 在ロサンゼルス日本国総領事館

▶ 第1章：歴史的関係

- ▶ 1937年に南カリフォルニア大学でUSC発表された、「南カリフォルニア、特にロサンゼルスに関する日系人の間での共生と援助」
- ▶ 1969年にニューヨークタイムズ紙に掲載された記事「アメリカの日本人」
- ▶ 1962年にアグリカルチュラル・ヒストリーに掲載された「カリフォルニア農業における日本人移民」
- ▶ 1926年、コロンビア大学で発表された「ロサンゼルスにおける日系社会」
- ▶ Consulate General of Japan in Los Angeles 在ロサンゼルス日本国総領事館

▶ 第2章：個人レベルの関係

教育関係

- ▶ 2010年オープン・ドア・レポート
- ▶ アメリカ教育省
- ▶ 環太平洋大学協会
- ▶ 南カリフォルニア大学
 - ▶ グローバリゼーションに関する副学長のオフィス
 - ▶ 国際関係研究所
 - ▶ マーシャル・スクール・オブ・ビジネス
- ▶ カリフォルニア大学ロサンゼルス校
 - ▶ 分析と情報管理課
 - ▶ 国際研修所
 - ▶ 国際教育課
 - ▶ メディアへの広報課
 - ▶ カリフォルニア大学海外教育
- ▶ ロヨラ・メリーマウント大学
 - ▶ インスティテューショナル・リサーチ
 - ▶ コミュニケーション&政府関係

▶ 第2章：個人レベルの関係

- ▶ カリフォルニア州立大学ドミンガスヒルズ校
 - ▶ アドバンスメント・サービス
- ▶ オキシデンタル・カレッジ
 - ▶ 同窓生担当事務局
- ▶ カリフォルニア州立大学ロングビーチ校
 - ▶ インスティテューショナル・リサーチ・アンド・アセスメント
- ▶ カリフォルニア工科大学
 - ▶ 留学生プログラム
 - ▶ 同窓生担当事務局
- ▶ カリフォルニア州立大学ポモナ校
 - ▶ インターナショナル・センター
 - ▶ 同窓生担当事務局
- ▶ カリフォルニア州立大学ロサンゼルス校
 - ▶ オフィス・オブ・インスティテューショナル・リサーチ
 - ▶ ERSS
 - ▶ アジア太平洋ビジネス研究所
- ▶ California State University (CSU), Northridgeカリフォルニア州立大学ノースリッジ校
 - ▶ オフィス・オブ・インスティテューショナル・リサーチ
- ▶ クレアモント・カレッジ
 - ▶ インターナショナル・プレースメント・オフィス
- ▶ ペパーダイン大学

インターナショナル・プレースメント・オフィス

- ▶ アメリカ勢調査局、2009年アメリカン・コミュニティ調査
- ▶ ロサンゼルス市、ロサンゼルスの姉妹都市
- ▶ アメリカ合衆国の姉妹都市
- ▶ カリフォルニア州観光局事務所

▶ 第3章：貿易関係

- ▶ アメリカ商務省、国勢調査局、USAトレードオンライン
- ▶ アメリカ勢調査局、対外貿易課
- ▶ ピーターソン・インスティテュート・フォー・インターナショナル・エコノミクス
- ▶ ロサンゼルス商工会議所、グローバル・イニシアティブ
- ▶ カリフォルニア商工会議所、貿易統計
- ▶ カリフォルニア財務局、カリフォルニアの貿易データ
- ▶ アメリカ商務省、国際通商局(ITA)
- ▶ アメリカ商務省、アメリカ通商サービス
- ▶ 世界貿易機関(WTO)、タリフと貿易の統計
- ▶ 経済新聞

▶ 第3章：貿易関係

- ▶ PIERS グローバル・インテリジェンス・ソリューションズ
- ▶ CIAワールドファクトブック2010
- ▶ ロサンゼルス港
- ▶ ロングビーチ港
- ▶ ロサンゼルス・ワールド・エアポーツ、ロサンゼルス国際空港
- ▶ エアポートカウンシルインターナショナル
- ▶ ロサンゼルス・タイムズ
- ▶ E- カーゴ・ニュース・アジア
- ▶ 社団法人日本貿易会
- ▶ 日本経済産業省
- ▶ 日本貿易振興機構

▶ 第4章：投資関係

- ▶ アメリカ経済分析局、アメリカにおける外国直接投資
- ▶ LAEDC 外国直接投資研究
- ▶ 世界貿易センター連合ロサンゼルスーロングビーチ www.wtca-lalib.org
- ▶ ピーターソン・インスティテュート・フォー・インターナショナル・エコノミクス
- ▶ ACG ロサンゼルス・キャピタル・コネクション
- ▶ デロイト、ジャパニーズ・サービス・グループ
- ▶ デロイト・コンサルティング
- ▶ アジア・パシフィックビジネスアウトLOOK
- ▶ OECD投資政策レビュー
- ▶ 日本経済産業省
- ▶ 在ロサンゼルス日本国総領事館 www.la.us.emb-japan.go.jp/index.htm
- ▶ 日本貿易振興機構 www.jetro.org
- ▶ 南カリフォルニア日系企業協会 www.jba.org
- ▶ 日米協会- www.jas-socal.org
- ▶ フーリハン・ローキー www.hl.com
- ▶ Greif & Co., www.greifco.com
- ▶ Bank of Japan 日本銀行
- ▶ 世界経済フォーラム
- ▶ フォーチュン・ジャパン (雑誌)
- ▶ ビジネスウィーク(雑誌)
- ▶ エコノミスト(雑誌)
- ▶ タイム・マガジン(雑誌)
- ▶ ニューヨーク・タイムス
- ▶ フィナンシャル・タイムス
- ▶ ボストン・コンサルティング・グループ
- ▶ マッキンゼー・グローバル・インスティテュート

▶ 第5章：ビジネス関係

- ▶ ロサンゼルス・ビジネス・ジャーナル、*Book of Lists 2010*
- ▶ フォーチュン（雑誌）、*Top 500 Companies*
- ▶ ロサンゼルス郡経済開発局、*Foreign Direct Investment in Los Angeles County*
- ▶ 世界貿易センター機構
- ▶ 在ロサンゼルス日本国総領事館
- ▶ 日本貿易振興機構
- ▶ 南カリフォルニア日系企業協会
- ▶ ウォルト・ディズニー (Walt Disney Company) www.disney.com
- ▶ ノースロップ・グラマン (Northrop Grumman) www.northropgrumman.com
- ▶ ドール・フード・カンパニー (Dole Food Company) www.dole.com
- ▶ エイコム (AECOM) www.aecom.com
- ▶ エイプリー・デニソン (Avery Dennison) www.averydennison.com
- ▶ マテル (Mattel) www.mattel.com
- ▶ CBリチャード・エリス (CB Richard Ellis) www.cbre.com
- ▶ ユニオンバンク (Union Bank) www.unionbank.com
- ▶ 三菱UFJ フィナンシャル・グループ (Mitsubishi UFJ Financial Group) www.musg.jp
- ▶ パシフィック・コマース・バンク (Pacific Commerce Bank) www.pacificcommercebank.com
- ▶ デロイト&トウシュ・トーマツ (Deloitte & Touche Tohmatsu) www.deloitte.com
- ▶ アーンスト&ヤング (Ernst & Young) www.ey.com
- ▶ KPMG www.kpmg.com
- ▶ プライスウォーターコーパーズ (PricewaterhouseCoopers) www.pwc.com
- ▶ コーン/フェリーインターナショナル (Korn/Ferry International) www.kornferry.com
- ▶ レイサム&ワトキンス (Latham & Watkins) www.lw.com
- ▶ オメルベニー&マイヤース (O'Melveny & Myers) www.omm.com
- ▶ ポール・ヘイスティングス (Paul Hastings) www.paulhastings.com
- ▶ スクワイヤ・サンダース (Squire Sanders) www.ssd.com
- ▶ モリソン&フォースター (Morrison & Foerster) www.mofo.com
- ▶ ブライアン・ケープ (Bryan Cave) www.bryancave.com
- ▶ ジョンソン・ファイン (Johnson Fain) www.johnsonfain.com
- ▶ プリンセス・クルーズ (Princess Cruises) www.princess.com
- ▶ アメリカン・アパレル (American Apparel) www.americanapparel.net
- ▶ BCBGマックスアズリア (BCBGMAXAZRIA) www.bcbg.com DBDG
- ▶ フォーエバー21 (Forever 21) www.forever21.com
- ▶ セブン・フォー・オール・マンカインド (7 For All Mankind) www.7forallmankind.com
- ▶ トゥルー・レリジョン (True Religion) www.truereligionbrandjeans.com
- ▶ カレンケーン (Karen Kane) www.karenkane.com
- ▶ ラッキーブランド (Lucky Brand) www.luckybrand.com
- ▶ ドリームワークス (DreamWorks) www.dreamworkstudios.com
- ▶ 20世紀フォックス (20th Century Fox) www.foxstudios.com
- ▶ ライオンズゲート (Lionsgate) www.lionsgate.com
- ▶ ユニバーサル・ピクチャーズ (Universal Pictures) www.universalpictures.com
- ▶ パラマウント・ピクチャーズ (Paramount Pictures) www.paramount.com
- ▶ ソニー/コロムビア (Sony/Columbia) www.sonypictures.com

- ▶ ワーナー・ブラザーズ (Warner Brothers) www.warnerbros.com
- ▶ ロビンソン・ヘリコプター (Robinson Helicopter) www.robinsonheli.com
- ▶ トロージャン・バッテリー (Trojan Battery) www.trojanbattery.com
- ▶ ヘレウス・メタル・プロセッシング (Heraeus Metal Processing) www.heraeus.com
- ▶ オバジ・メディカル・プロダクツ (Obagi Medical Products) www.obagi.com
- ▶ サンライダー (Sunrider) www.sunrider.com
- ▶ ミヤモト (Miyamoto) www.miyamotointernational.com
- ▶ ネスレUSA (Nestle USA) www.nestle.com
- ▶ ペリカン・プロダクツ (Pelican Products) www.pelican.com
- ▶ インターナショナル・リース・ファイナンス・コーポレーション (International Lease Finance Corporation) www.ilfc.com
- ▶ アルパイン・エレクトロニクス・オブ・アメリカ (Alpine Electronics of America) www.alpine-usa.com
- ▶ アサヒビールUSA. (Asahi Beer U.S.A.) www.asahibeerusa.com
- ▶ エプソンアメリカ (Epson America) www.epson.com
- ▶ インターナショナル・トランスポートーション・サービス (International Transportation Service) www.itslb.com
- ▶ ケンウッドUSA. (Kenwood U.S.A.) www.kenwoodusa.com
- ▶ 全日空 (All Nippon Airways, ANA) www.ana.co.jp
- ▶ 日本航空 (Japan Airlines, JAL) www.jal.com
- ▶ JFC インターナショナル (JFC International) www.jfc.com
- ▶ キリン・ブルーワリ・オブ・アメリカ (Kirin Brewery of America) www.kirin.com
- ▶ クボタ・トラクター・コーポレーション (Kubota Tractor Corporation) www.kubota.com
- ▶ マキタUSA. (Makita U.S.A.) www.makita.com
- ▶ アメリカ三菱商事会社 (Mitsubishi International Corporation) www.mitsubishicorp.com
- ▶ アメリカ三井物産株式会社 (Mitsui & Co. U.S.A.) www.mitsui.com
- ▶ みずほ銀行カリフォルニア (Mizuho Corporate Bank of California) www.mizuhocbk.com
- ▶ MOLロジスティックス (MOL Logistics) www.mol.logistics.co.jp
- ▶ マルチクイップ (Multiquip) www.multiquip.com
- ▶ 日鐵商事アメリカ (Nippon Steel Trading America) www.ns.net.co.jp
- ▶ 西本貿易 (Nishimoto Trading Company) www.nishimototrading.com
- ▶ NMB USA. www.nmbusa.com
- ▶ NYK ライン・ノースアメリカ (NYK Line North America) www.nykline.com
- ▶ 日清食品USA. (Nissin Foods USA Company) www.nissinfoods.com
- ▶ パイオニア・ノースアメリカ (Pioneer North America) www.pioneerelectronics.com
- ▶ リコー・アメリカ (Ricoh Americas Corporation) www.ricoh-usa.com
- ▶ ソニー・ピクチャーズ (Sony Pictures Entertainment) www.sonypictures.com
- ▶ 太平洋セメントUSA. (Taiheiyo Cement USA) www.taiheiyo-cement.co.jp
- ▶ 大正製薬カリフォルニア (Taisho Pharmaceutical California) www.taisho.co.jp
- ▶ ノーティドッグ (Naughty Dog) www.naughtydog.com
- ▶ サンタモニカ・スタジオ (Santa Monica Studio) www.worldwidestudios.net
- ▶ コナミ・デジタル・エンターテイメント (Konami Digital Entertainment) www.konami.com
- ▶ テクモ (Tecmo) www.tecmogames.com
- ▶ アメリカ・ホンダ・モーター・カンパニー (American Honda Motor Company) www.honda.com
- ▶ 北米トヨタ (Toyota Motor Sales) www.toyota.com
- ▶ 三菱UFJフィナンシャル・グループ (Mitsubishi UFJ Financial Group) www.mufig.jp
- ▶ ヤクルトUSA. (Yakult U.S.A.) www.yakultusa.com

▶ 政府関連のリソース

一般情報が得られるリンク

- ▶ [国務省のホームページ](#)
- ▶ [議会図書館ガイド](#)—過去の法案、条約、議決へのオンラインアクセス
- ▶ [アメリカ政府印刷局](#)—政府文書の要覧
- ▶ [アメリカ特許商標局](#)—特許、商標、用紙、その他の写し
- ▶ [公共外交のカレンダー](#)—国際行事の予定
- ▶ [輸出入、旅行に関する情報、実施活動](#)
- ▶ [アメリカ大使館、領事館、在外公館のホームページ](#)
- ▶ [国際商業会議所](#)

輸出全般に関するカウンセリング

- ▶ [アメリカ通商代表部](#)
- ▶ [アメリカ貿易開発庁\(USTDA\)](#)—USTDAの使命は、開発国や中所得国への経済開発やアメリカへの貿易に対する関心を高めることである
- ▶ [アメリカ国際開発局](#)
- ▶ [アメリカ商務省](#)
- ▶ [アメリカ通商サービス](#)—アメリカ商品の輸出およびアメリカからの輸入に特化したサービス
- ▶ [輸出に関する連邦のウェブサイト](#)—連邦の輸出管理総合プログラム、アメリカ企業の輸出を支援する
- ▶ [国際貿易局](#)—業種別にモニター、分析、情報提供
- ▶ [連邦中小企業庁\(SBA\)](#)—中小企業に対する融資のカウンセリングおよび情報提供
- ▶ [製造/サービス部門](#)—国内規制、法律制定、通商政策を通して、アメリカ産業界のグローバルな競争力を高める
- ▶ [海外民間投資会社](#)—民間企業が開発国や新興市場の経済に投資をすることを支援する